

タイローカル中小企業実態調査

2007年3月

独立行政法人

中小企業基盤整備機構

目次

	ページ
1. はじめに	1
1.1 タイ一般情報	1
1.2 タイ一般経済とGDP	1
2. タイ中小企業における概況	5
2.1 タイ中小企業の特徴	5
2.2 2005年におけるタイ中小企業構造	6
2.3 中小企業定義	7
2.4 中小企業における主要業種	8
2.5 中小企業GDPに占める業種別分野	9
2.5.1 製造業における傾向	10
2.5.2 サービス分野における傾向	10
2.5.3 小売、卸売り、およびメンテナンス分野の傾向	11
2.6 タイ中小企業におけるSWOT分析	13
2.6.1 タイ中小企業が現在直面している課題	13
2.7 部品製造業概要	14
2.7.1 自動車部品製造業	14
2.7.2 家電機器製造業	14
2.7.3 プラスティック部品産業	15
2.7.4 ゴム部品製造	15
3. 産業別現状および傾向分析	17
3.1 主要18製造業における中小企業、および大企業を含めた売上	17
3.2 主要18製造業における中小企業、および大企業を含めた利益	17
3.3 タイ中小企業における業界別現状と傾向	18
3.3.1 自動車および部品産業	18
3.3.2 鉄鋼業	19
3.3.3 家電機器産業	19
3.3.4 パルプおよび製紙産業	20
3.3.5 エネルギー部門	20
3.3.6 ガラスおよびセラミック産業	21
3.3.7 製薬産業	21
3.3.8 機械および機械部品産業	22
3.3.9 繊維および衣料産業	22
3.3.10 宝石産業	23
3.3.11 プラスティック産業	23
3.3.12 木工業および家具産業	24
3.3.13 食品加工産業	24

4. タイ中小企業振興庁(OSMEP)について	25
4.1 概要	25
4.2 国際的な定義とは異なるタイにおける中小企業の分類	25
4.3 白書におけるデータの提示	27
4.4 全体企業数による分析	29
4.5 業種別分析	31
4.6 地域別分析(2002年から2005年)	34
4.7 地域別業種分析	35
4.8 地域別詳細分析	39
4.9 19クラスターにおける業種別分析	40
4.10 タイにおける新規設立件数および倒産件数の動向	52
4.10.1 製造業新規設立件数	52
4.10.2 製造業倒産件数	52
4.10.3 サービス業新規設立件数	53
4.10.4 サービス業倒産件数	53
5. アンケート主要結果	54
5.1 タイ中小企業部品製造業概要	54
5.2 4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)比較	54
5.3 部品製造業サンプル数	55
5.4 地域別実施件数	55
5.5 従業員数	60
5.6 固定資産(土地代を除く)	60
5.7 中小企業部品産業における工場規格	61
5.8 国内販売、輸出販売比率	64
5.9 人的資源に関する問題	67
5.10 現在使用している設備	70
5.11 機械に関する問題	73
5.12 金融機関	76
5.13 会社運営上の問題	77
5.14 OSMEPの会員の割合について	78
5.15 その他機関からの支援	79
5.16 直面している課題	80
5.17 政府への要望	83
5.18 工場の数	86
5.19 工場拡大計画の有無について	86
アペンディックス	
1 ISIC&TSICコードについて	
2 過去5年間の新規設立件数および倒産件数	
3 中小企業部品製造業者インタビュー	

1 はじめに

1.1 タイ一般情報

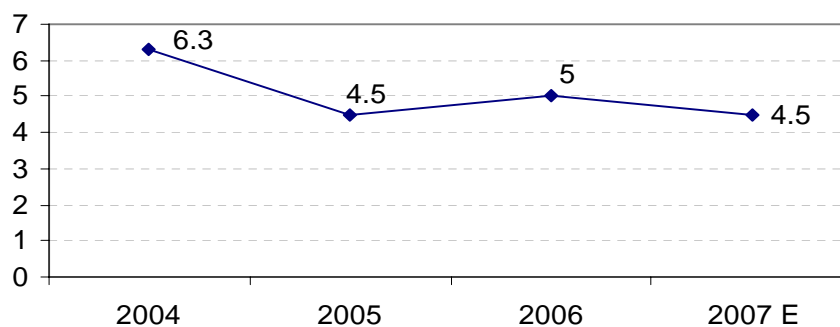
タイの国土は南北の距離にして 1,620km、東西は 775 km に達し、面積は 513,155 平方メートルである。アメリカのテキサス州より若干小さく、またフランスの国土とほぼ同様の面積である。熱帯性気候に属し、非常に湿度が高い。年平均気温はおよそ 22.5℃ から 32.3℃ であり、雨季（5 月から 10 月）においては 24.1℃ から 31.8℃、乾季（11 月から 2 月）の気温は 20.3℃ から 30.8℃ である。一方、暑季（3 月および 4 月）の気温は 23.2℃ から 34.2℃ に達する。総人口はおよそ 6,240 万人であり、そのうち 800 万人がバンコクに居住している。主要宗教は仏教が 94%、イスラム教が 4%、キリスト教が 1% であり、その他宗教が 1% を占めている。また、通貨はバーツ（1 バーツ 3.34 円、2007 年 3 月現在）である。政治は立憲君主体制であり、元首はプミポン・アドゥンヤデート国王（ラマ 9 世）、首相はスラユット・チュラーノン氏である。

出典：タイ銀行 (Bank of Thailand)

1.2 タイ一般経済と GDP

経済は 2006 年に 5% 成長を達成し、2005 年の成長率 4.5% を上回った。原動力としては、健全な世界経済に起因して輸出が 9% 拡大したことにある。しかし、3.1% と 3.9% の拡大にとどまった個人消費と投資の低迷（2005 年の個人消費と投資はそれぞれ 4.3% と 10.9% 拡大）により、輸入量は 2005 年の 8.8% 増に比べて 0.8% 減少した。国内需要の低迷は原油価格の高騰、インフレおよび金利の上昇によるものであった。さらに、南部の混乱および不安定な政治情勢への懸念が高まり、投資意欲の喪失を招く結果となった。

実質 GDP 成長率 (%)



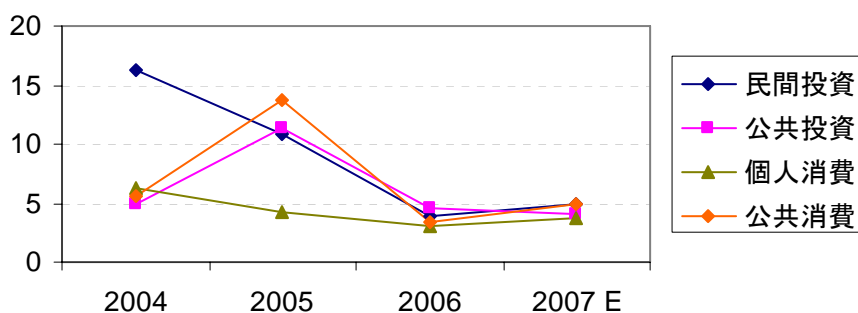
2007 年の経済予測： GDP 成長率 4.0-5.0%、消費者物価指数 2.5-3.0% GDP の経常黒字 1.0-1.3%

出典：国家経済・社会開発事務局 (Office of the National Economic and Social Development Board 2007)

2007年のタイの経済は2006年の5%成長より低く、4.0-5.0%（中間平均4.5%）成長にとどまると予想される。その要因として（1）世界的な景気低迷に起因する輸出の低迷、パーツ高と取引相手国の強化措置（2）不透明な政治状況および不明確な経済政策のため、民間投資の回復が期待薄、といった要因が指摘できる。また、投資家による投資意欲が現状においては低迷しているため、投資全体への悪影響を及ぼすと見られる。

しかしながら、最近の石油価格とインフレの低下および利下げの結果として、個人消費は2006年よりやや改善すると思われる。また、経済を取り巻く環境は比較的良好で、値下がりした石油価格、パーツ高、抑制された消費者物価および底堅い個人消費により、失業率は1.5-2.0%と低い状態に保たれ、消費者物価指数は2.5-3.0%前後と予想される。一方、経常収支はGDPの1.0-1.3%とわずかながら黒字を記録すると思われる。

投資と消費(%)



出典：国家経済・社会開発事務局

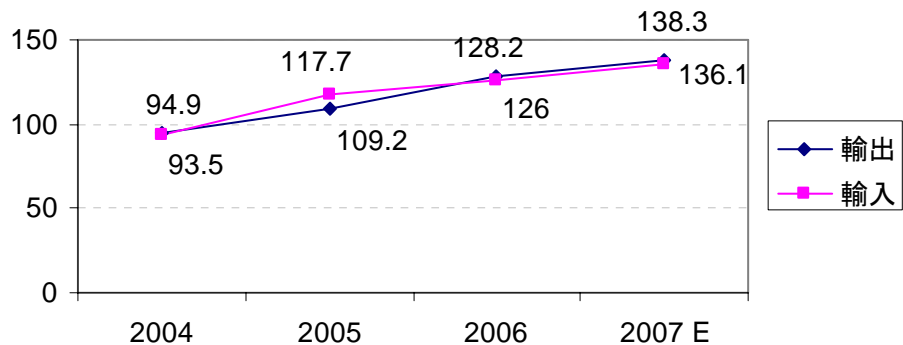
(Office of the National Economic and Social Development Board 2007)

個人消費と個人投資は2006年に低迷を続け、それぞれ2005年の4.3%と10.9%から3.1%と3.9%の拡大にとどまった。これは年初以降の石油価格および商品価格の高騰、金利の上昇さらには消費者意欲の悪化によって低下した購買力の結果であった。

政府の支出と投資も減速した。政府の支出は前年の13.7%の高い伸び率から減速して、3.4%に低下した。また、政府の投資は2005年の11.3%より少ない4.5%にとどまった。これは、部分的にインフラ部門開発への国営企業の支出の遅れによるものである。

経済の概況は良好であり、インフレ圧力は2006年の後半に明らかに低下した。雇用が増加し、失業率も2005年とほぼ同様であった。

輸入・輸出額 (10億米ドル)



出典：国家経済・社会開発事務局

(Office of the National Economic and Social Development Board 2007)

2006年の輸出額は1282億2000万米ドルであり、2005年から17.4%増加した。この額は4兆8492億4700万バーツに相当したが、バーツ高のために10.2%増にとどまった。

2006年の輸入額は1259億7500万米ドルであり、2005年における25.9%増に比べて7%増にとどまった。これは大部分の輸入分野（特に2005年の59.1%増から20.9%増にとどまった石油の輸入）が減速したためであった。

2007年における経済のプラス要因

2006年のタイの経済は安定的で好ましい成長を示した。同時に、いくつかの鍵となる経済の指標（例えば、低い失業率、GDPに対する公共負債の減少およびインフレ圧力の低下）において見られたように、経済のファンダメンタルは安定していた。これらは(1)金融拡大を和らげた早期の金利上方調整(2)8月から低下した石油価格の結果、であった。さらに、金利は2006年の半ばから安定し、2007年の初めに政策金利が2回引き下げられ、その後金融機関が貸出金利を下げ始めた。消費者意欲も9月から改善に向かい、企業の景況感が上向き始めた。これらプラスの要因は、2007年の経済成長を持続的なものにすると思われ。

2007年における経済のマイナス要因

前述した要素にもかかわらず、2007年の景気見通しに伴う幾つかのマイナス要因（内的小および外的小の両要因）も存在する。外的小の要因としては、米国経済の低迷によりもたらされる世界的な景気低迷を含む。一方、内的小の要因として、国内消費と投資が依然として低迷している点が挙げられる。現状を打破するために、投資や貿易の機会を拡大させるPRなどを行うことにより、国内外の投資家を含む人々の投資意欲や消費意欲を再び喚起させ、また経済を取り巻く状況の周知を図ることが重要である。

タイ経済の指標

	2004	2005	2006	2007 E
名目 GDP (10 億米ドル)	161.0	176.0	206.1	237.7
1人当たりの GDP (米ドル/年)	2,507	2,715	3,179	3,637.7
実質 GDP 成長率 (%)	6.3	4.5	5.0	4.0 - 5.0
実質投資 (%)	13.2	11.1	4.0	4.8
民間 (%)	16.2	10.9	3.9	5.0
公共 (%)	5.0	11.3	4.5	4.0
消費 (%)	6.1	5.5	3.2	4.0
民間 (%)	6.2	4.3	3.1	3.8
公共 (%)	5.6	13.7	3.4	5.0
商品・サービスの輸出高 (%)	9.6	4.3	8.5	5.5
商品の輸出額 (10 億米ドル)	94.9	109.2	128.2	138.3
成長率 (%)	21.6	15.0	17.4	7.9
成長率 (%)	8.4	4.3	9.0	5.4
商品・サービスの輸入高 (%)	13.4	9.3	1.6	5.6
商品の輸入額 (10 億米ドル)	93.5	117.7	126.0	136.1
成長率 (%)	25.7	25.9	7.0	8.0
成長率 (%)	12.3	8.9	-0.8	5.0
貿易収支 (10 億米ドル)	1.5	-8.5	2.2	2.3
経常収支 (10 億米ドル)	2.8	-7.9	3.2	3.1
GDP 経常収支 (%)	1.7	-4.4	1.5	1.3
インフレーション (%)				
消費者物価指数 (CPI)	2.7	4.5	4.7	2.5 - 3.0
GDP デフレーター	3.2	4.5	5.0	3.5
失業率 (%)	2.1	1.8	1.5	1.5 - 2.0

出典：国家経済・社会開発事務局

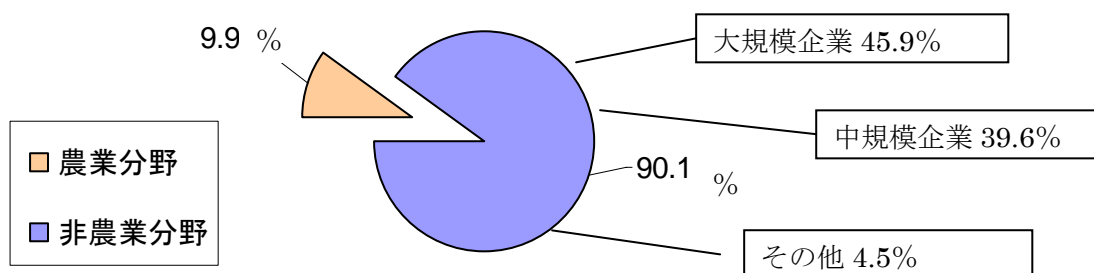
(Office of the National Economic and Social Development Board 2007)

2. タイ中小企業における概況

2.1 タイ中小企業の特徴

タイは伝統的に農業国であるが、GDP（国内総生産）に占める割合は9.9%に過ぎない。残りの90.1%は非農業分野であり、このことから非農業分野がタイ経済を支えていることが分かる。

図 2.1 農業および非農業分野の割合



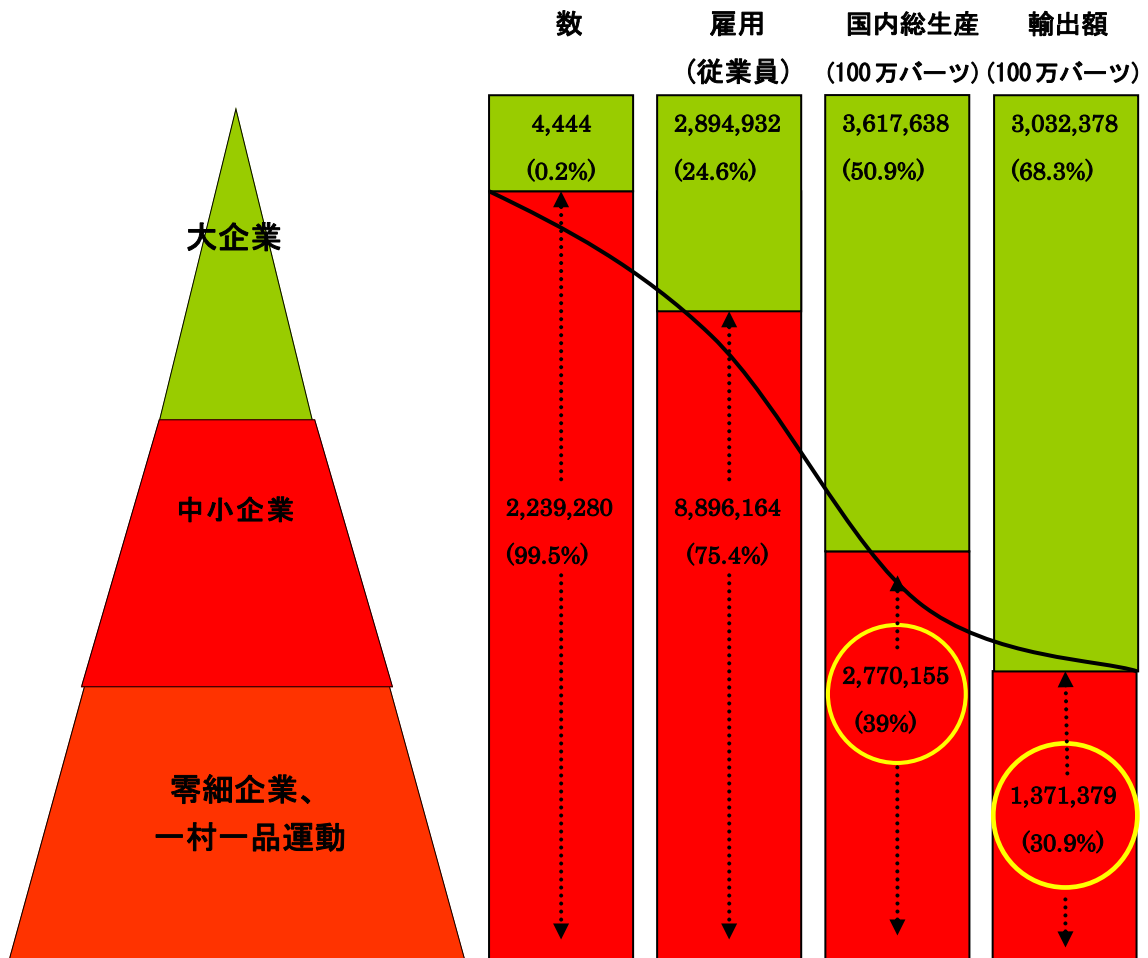
※OSMEP=タイ中小企業振興局 (Office of Small and Medium Enterprises Promotion)

GDP に占める中小企業の数

OSMEPによれば、タイにおける中小企業の本数は全企業の本数の99.5%を占めるが、非農業分野におけるGDPの割合は上記の図2.1が示すように39.6%にとどまっている。一方、全企業の本数の0.05%に過ぎない大規模企業が全GDPの45.9%を占めている。

次項における図2.2において、タイ中小企業の構造が示されている。

図 2.2 2005 年におけるタイ中小企業構造



出典：OSMEP

注釈：GDP は、農業分野を含んでいない

2.3 中小企業定義

図 2.3 工業省による中小企業定義

業種	小企業		中企業	
	従業員数	固定資産 (100万 パーツ)	従業員数	固定資産 (100万 パーツ)
製造業	< = 50	< = 50	51 - 200	> 50 - 200
サービス業	< = 50	< = 50	51 - 200	> 50 - 200
卸売業	< = 25	< = 50	26 - 50	> 50 - 100
小売業	< = 15	< = 50	16 - 30	> 30 - 60

出典：工業省 (Ministry of Industry) 発令の Ministerial Regulation 2002

中小企業の定義は政府による規定によって決定される。中小企業の業種は製造業、サービス業といった他業種の特性を兼ねているものもある。OSMEPによれば、他の業種の特性を兼ねている企業に対しては、業種の中で一番売り上げをあげている業種に分類がなされる。たとえば、総売上に対して8割を製造業が占め、残りの2割をサービス業が占めている場合には、その企業は製造業と見なされサービス業とは分類されない。

また、規模の分類に関しては、従業員数、固定資産において、どちらか一方が小企業に分類される場合は、どちらかが中企業の分類に入っている場合でも小企業と見なされる。従業員数、および固定資産の両方が中企業に該当しなければ、中企業とは見なされない。

例 a 製造業において、従業員数 100 名→中企業

固定資産 4,000 万パーツ→小企業

上記の例は、小企業に分類される

例 b 小売業において、従業員数 10 名→小企業

固定資産 5,000 万パーツ→中企業

上記の例は小企業に分類される

例 c サービス業において、従業員数 100 名

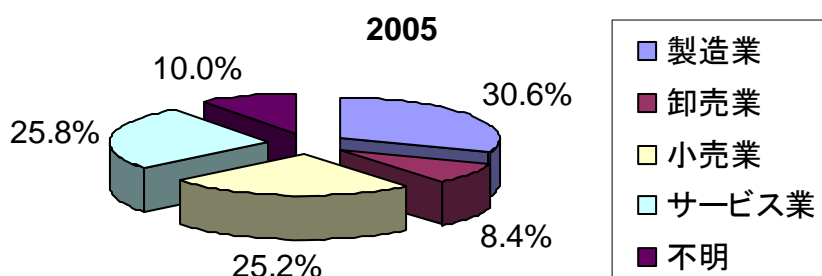
固定資産 1 億パーツ→中規模企業

上記の例は、中企業に分類される

2.4 中小企業における主要業種

4つの中小企業の分野は製造業、サービス業、卸売業、および小売業を含んでいる。そのうち、主要な分野は製造業とサービス業である。

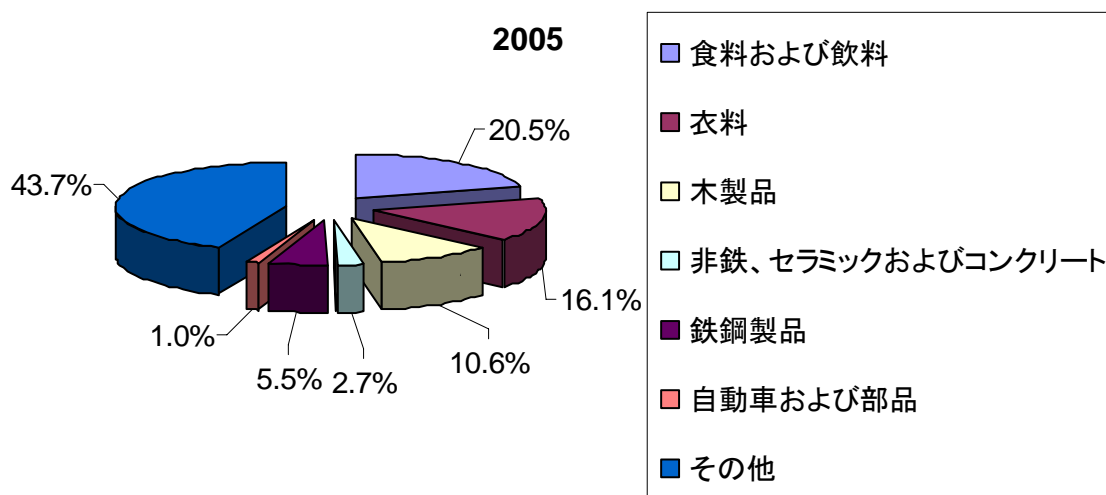
図 2.4.1 業種別における中小企業数



出典：2005年度版中小企業白書 OSMEP (White Paper 2005, OSMEP)

図 2.4.1 が示すように、製造業が全業種の 30.6%を占め、最大の業種である。図 2.4.2 からは、食料および飲料、衣料の分野がそれぞれ 20.5%、16.1%を占めていることが読み取れる。また、図 2.4.2 において 43.7%を占めている「その他」においては、製紙、金属、医薬製品の製造といったものが含まれている。

図 2.4.2 製造業における中小企業のカテゴリ

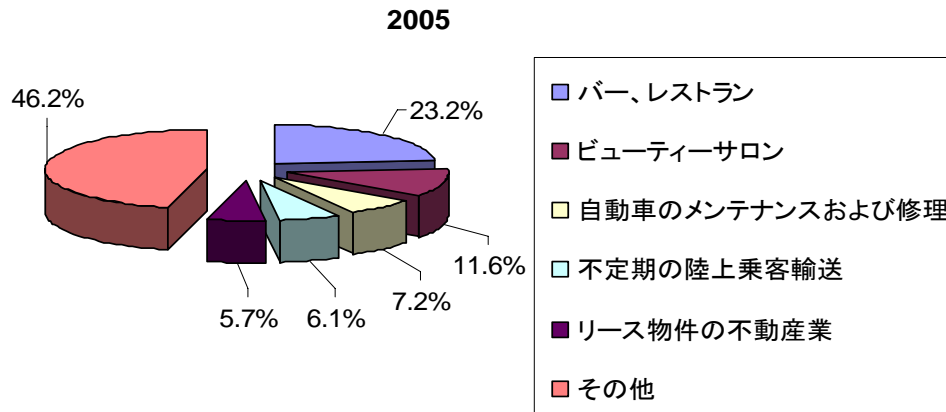


出典：中小企業白書 2005 OSMEP (White Paper 2005, OSMEP)

図 2.4.1 が示すように、中小企業において製造業に次ぐのがサービス業であり、全体の 25.8%を占めている。下記の図 2.4.3 の図を通して、主要な分野としては、レストランおよびバー、美容といった分野であり、サービス部門においてそれぞれ 23.2%、11.6%

を占めていることが分かる。また、図 2.4.3 において 46.2%を占めている「その他」においては、家庭用品の修理、バスなどの陸上輸送といったサービス業が含まれている。

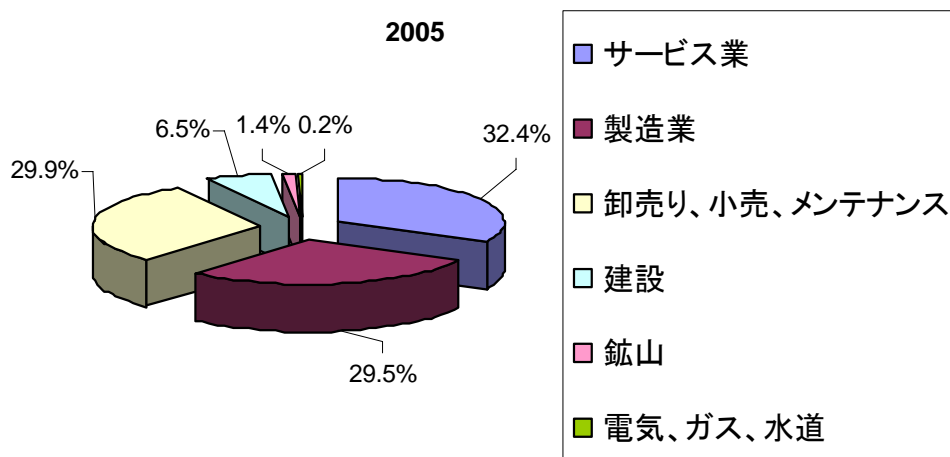
図 2.4.3 サービス業における中小企業の種類



出典：中小企業白書 2005 OSMEP (White Paper 2005, OSMEP)

2.5 中小企業 GDP に占める業種別の分野

図 2.5 中小企業 GDP に占める業種別分野



出典：中小企業 2005 OSMEP (White Paper 2005, OSMEP)

製造業の数自体はサービス業に従事をしている企業数よりも多いが、上記の図 2.5 が示すようにサービス分野のほうが製造業よりも GDP に占める割合は高くなっている。しかし、中小企業におけるサービス業の多くは観光関連業に依存している。観光産業は国内外の景気動向に左右されやすく、また不安定な産業でもある。

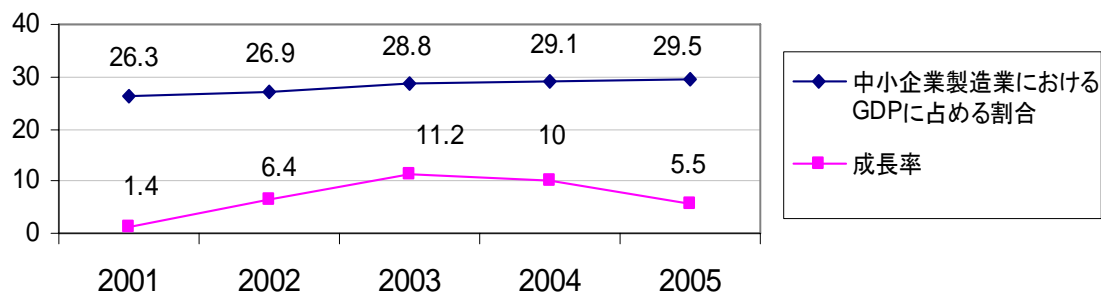
一方、サービス業に次いで中小企業の GDP に占める割合が高いのは、卸売り、小売、メンテナンス業である。これら三つの分野は一括して分類されているために、GDP に占め

る割合も高くなっている。上記の図 2.5 が示すように、GDP に占める割合は 29.9% を占め、製造業が 29.5% で続いている。

2.5.1 製造業における傾向

図 2.5.1 中小企業製造業における GDP に占める割合および成長率

(単位：%)



出典：中小企業白書 2005 OSMEP (White Paper 2005, OSMEP)

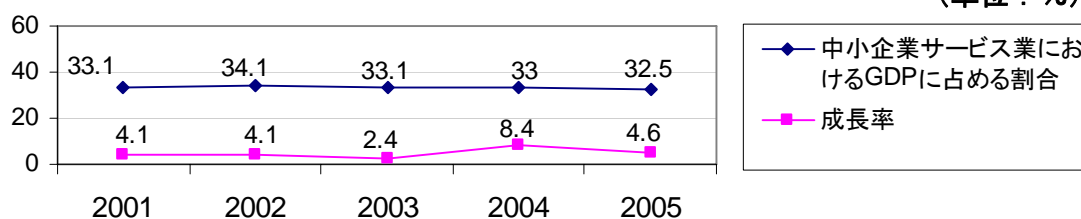
図 2.5.1 は、GDP に占める 2001 年から 2005 年における製造業の割合、および傾向を示している。図から読み取れるように、製造業が占める GDP は上昇傾向にあるが、拡大傾向は 2003 年より鈍化している。しかしながら、製造業部門はサービス業に次いで大きな GDP の割合を占めているために（卸売り、小売、メンテナンスは三つの業種が一つの業種に分類されているため、個々の業種は製造業よりも GDP に占める割合は小さい）、同部門が経済に及ぼす影響は大きい。

製造業種にマイナスの影響を与えた主な影響として、2004 年におけるエネルギー価格および金利の高騰、さらにはインフレの進行などが指摘できる。くわえて、外資系企業の衣料製造工場の中国やベトナム、およびカンボジアといったタイよりも人件費がより安い国への工場移転なども、タイの製造業界に多少なりとも影響を及ぼしている。

2.5.2 サービス分野における傾向

図 2.5.2 中小企業サービス業における GDP に占める割合および成長率

(単位：%)

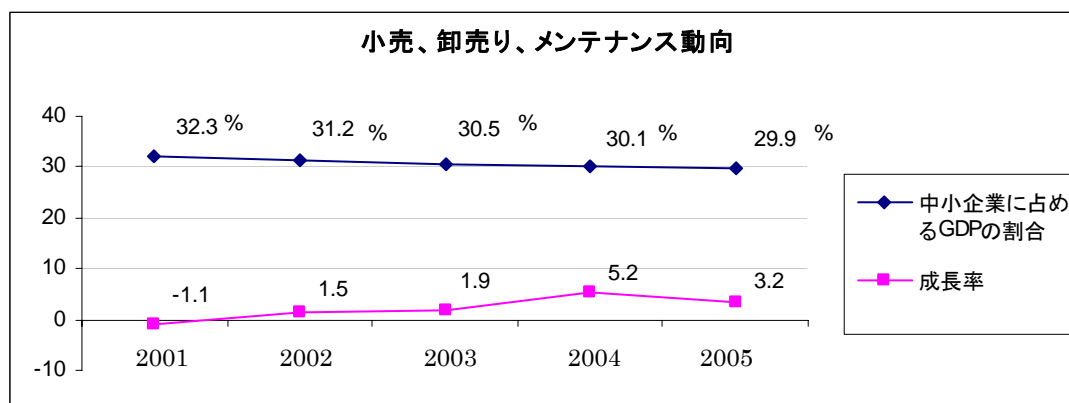


出典：中小企業白書 2005 OSMEP (White Paper 2005, OSMEP)

上記の図 2.5.2 は、サービス分野における GDP に占める割合および傾向を示している。同図からは、サービス分野の成長率は不安定であることが読み取れる。特に、2003 年から 2004 年に成長率は大幅に伸びたものの、2005 年には再び下落傾向にある。この理由として OSMEP は、サービス分野は消費者の動向に非常に敏感であるため、消費活動の影響を非常に受けやすいと分析している。そのため、たとえば鳥インフルエンザといった現象は消費者の行動にマイナスの影響を及ぼし、その影響がそのままサービス分野に跳ね返ってくると指摘している。

2.5.3 小売、卸売り、およびメンテナンス分野の傾向

図 2.5.3 小売、卸売り、およびメンテナンス分野の傾向



出典：中小企業 2005 OSMEP (White Paper 2005, OSMEP)

上記の図 2.5.3 は、小売、卸売り、およびメンテナンス分野の傾向を示している。OSMEP は、小売、卸売り、およびメンテナンスの各分野を一括してまとめており、各分野個別の分析などは行っていない。各分野における売上は以下のようにまとめられる。

- ・ 小売（スーパーマーケットなど）：19.7%
- ・ 卸売り（ハイパーマーケットなど）：62.3%
- ・ メンテナンス（自動車、二輪車などのメンテナンスおよび修理）：18.0%

図 2.5.3 からは、小売、卸売り、およびメンテナンス分野が中小企業全体の GDP に占める割合が 2001 年の 32.3% から、2005 年の 29.9% に低下していることが読み取れる。一方で、各分野の成長率は 2002 年以降 2005 年まで一貫して成長を遂げ、2005 年も前年度より低成長に留まったものの成長を維持した。2005 年における成長率低下の最大の理由として、石油価格の上昇による輸送費などの高騰が挙げられる。また、金利の上昇による中小企業事業者の経営環境の悪化や、早魃の発生による農業分野の落ち込みなども、原因として指摘できる。これらの要素が消費者心理の悪化を招き、結果として 2005 年における成長率の鈍化を招いた。

また、下記に記載しているように外資系小売産業などの流入により、価格競争が起き、

利益率の低下なども問題の一つとなっている。

経済危機後、タイ政府は、これら分野における外国企業への開放を開始した。その結果、外国企業の流入により同分野の競争が激しくなり、タイ中小企業の中には廃業に追い込まれる企業も出てきた。

その一方、外国企業の参入が許可されたことにより、フランスのカルフールやイギリスのTesco、それにオランダのトッポといった外資系スーパーマーケットやハイパーマーケットの参入が相次いだ。これら外資系企業の参入は、タイにおける同分野に以下のような影響を及ぼしている。

- ・ タイに昔からある屋台や個人経営の店の衰退
- ・ ディスカウントを売り物にするスーパーマーケットのバンコクや地方を含む急速な普及により、国内小売、および卸売り業界の競争の過熱
- ・ タイには定着していなかったディスカウントなどの価格戦略により、中小企業のマーケットシェア維持のための新たな対策の必要性

2.6 タイ中小企業における SWOT 分析

強み	弱み
・各地方、国内における資源および知識の活用	製品開発の欠如、労働者の技術不足、旧式技術の使用、製造費の高騰、貧弱な商品管理といった脆弱な生産体系
・食料や流行商品、観光および関連サービスといった分野における実績	・会社統治、会計システム、消費者および環境責任といった分野における限界
・創業の簡易性および迅速な顧客対応	・融資元へのアクセスへの困難
・様々なデザインや品質を持った製品の製造への適格性	・企業間におけるネットワーク作りの欠如
チャンス	脅威
・中小企業にとってチャンスとなる新しい経営手法の流れ	グローバル化による脅威；各国間における製品やサービス、投資といった分野における非関税貿易障壁や FTA の締結
・地元企業および多国籍企業間の提携	・政府による中小企業支援に関する政策は、政策編成と実行における乖離
・新しい分野における企業形成の可能性	・過当競争の結果、ナットクラッカー状態の創出
・中小企業の促進は、重視されている政策の一つ	・政情不安による消費意欲の減退

2.6.1 タイ中小企業が現在直面している課題

タイ中小企業が抱えている問題は、マクロレベル、マイクロレベルに分類することが出来る。中小企業研究センター (Small and Medium Enterprise Study Center=SMEC) によれば、マクロレベルにおける最大の問題点として、石油価格の上昇に伴う輸送費などを含む生産コストの上昇を指摘している。また、個人消費の減退 (2004 年 : 6.1%→2006 年 3.1%、ただし 2007 年度は 3.8%に回復する見込み) も少なからぬ影響を及ぼしている。OSMEP によれば、中小企業の売上のおよそ 7 割 (69.9%、2005 年現在) は国内消費に依存しているため、消費意欲の冷え込みは中小企業の売上にも響くのである。

一方、マイクロレベルにおいては、中小企業の多くが家族経営により営まれているため、資金調達にも困難が付きまとっているケースが多い。OSMEP や SMEC の情報によれば、会計システムの不備や担保の不足などにより、特に家族経営により事業が営まれている中小企業の多くは、あらゆる金融機関から資金調達を拒否されることが多いという。

特に製造業における製品の品質も大きな問題である。技術者の技術不足や機械の低性能、それに不十分な研究費などは中小企業製造業が直面している課題である。

2.7 部品製造業概要

中小企業経営者に対するアンケートによると、現在中小企業製造業が直面している問題は、熟練労働者の不足と技術不足が挙げられる。多くの場合、現在使用されているプレス機や成形機といった設備は省エネルギー型ではない。また、熟練技術者の獲得も難しく、課題の一つである。近年の石油価格の上昇や政情不安といった要素も、中小企業が抱えるマイナス要素であり、中長期的な視点にたった解決が求められる。中小企業の中核をなす、プラスチック産業を除いた自動車部品、家電機器、およびゴムの各業界は好調を維持している。

2.7.1 自動車部品製造業

現状および傾向

近年の石油価格の高騰や政情不安といったタイ経済全体に影響を与えている要素にもかかわらず、タイ自動車製造部品協会(TAPMA)によれば、自動車部品の製造業は依然として盛んであり、生産高および輸出も好調である。タイ政府が目指している2011年までの「アジアのデトロイト化計画」は、ピックアップカーの生産、二輪車、OEMなどによる自動車産業のさらなる拡大を見込んでいる。

民間や政府機関による自動車業界の研究や分析に目を向けると、大半の分析は同業界における大企業に焦点が当てられている。しかし、上昇し続けている自動車部品の需要を満たすためには、大企業のみならず中小企業にも、焦点を当てるべきである。アンケートを通して、生産性の向上および品質の改善のために、より高品質な設備が必要であるという結果も出ている。自動車業界において一般的に使用されている設備として、プレス機や成形機、それに旋盤といった設備が挙げられる。また、自動車部品の需要増加にもかかわらず、一方で人的資源の開発が遅れているという現実も存在するため、人的資源の確保は自動車部品産業が抱える問題の一つである。

また、何らかの支援を政府や公的機関から受ける場合には、技術支援、デザイン設計、および品質管理といった分野において支援を求める声が高い。国内外を問わず、大規模製造業の自動車工場への訪問を希望する声もある。

2.7.2 家電機器製造業

現状および傾向

OSMEPによれば、家電機器部門は輸出部門において一番大きな割合を占めている。主要輸出先としては、アメリカ、日本、それにEUが挙げられる。一方で、中東やアフリカ、南アジアそれにロシアといった新興市場においても輸出は増加傾向にある。

タイ政府の推奨政策もあり、家電製品の輸出量は増加するなど好調を維持している。熟練工が多数存在するのも、世界市場における競争においてプラス要因の一つである。

しかし、主要な輸出先であるテレビのアメリカ向け、および EU 向け輸出に関して課題もある。一般的に、タイの中小企業はタイ国内の大手家電メーカーに部品を納入し、家電メーカーが自社ブランドにより輸出を行っている。しかし、アメリカ向け輸出においては、タイではあまり技術が蓄積されていないデジタルテレビが大半を占めているために、大手家電メーカーに部品を納入している中小企業は困難を伴っている。また、そのために必要な設備を投資できるだけの中小企業は多く存在しないために、アメリカ向けのテレビ輸出に対応するには、一定の設備やそのために必要となる資金源が求められる。

一方、アメリカ同様主要な輸出先である EU への輸出に関しては、EU 諸国の多くがテレビの在庫を残したままであるため、輸出の鈍化が予想されている。また、中小業者へのアンケート結果により、中国生産の流入により市場が過当競争になりつつあるという結果も出た。アメリカ向け輸出においても見られるように、輸出競争を勝ち抜くために、技術支援や技術移転といった支援が必要である。

2.7.3 プラスティック部品産業

現状および傾向

タイのプラスチック産業は、プラスチック製品を製造する際に国外から輸入をする原材料の価格が高く、輸出をしても原材料費を補い得ない状況であるために低調である。また、一般的に研究費や新技術の不足といった要素により、同産業における技術が未熟であることもプラスチック産業が現在直面をしている課題の一つである。同産業の発展を促す手段として、科学技術省(NSTDA=National of Science and Technology)の支援に基づく ナノテクノロジーやバイオテクノロジーといった技術の E ラーニングなどを通じた積極的な導入が挙げられる。

2.7.4 ゴム部品製造

現状および傾向

OSMEPによれば、世界市場、特に中国、日本、アメリカにおいてゴム製品の需要および価格は上昇している。中小企業経営者に対するアンケートにより読み取れるように、マレーシア、アメリカ、中国、および日本が主要な取引先であることが分かる。

一方、政府レベルでは、2006年から2008年にかけての道路建設やダム建設といったインフラ部門において、タイ産のゴム製品の使用を推奨している。さらに、2011年までに「アジアのデトロイト化計画」を目指す観点からも、タイ産のゴム製品の需要はさらなる高まりを見せると予想される。

他の競合国と比較をして、タイ産の原材料は品質面において優れている。しかし、外的要因として、ゴム工場の多くが現在テロが頻発している南部に集中しているため、南部

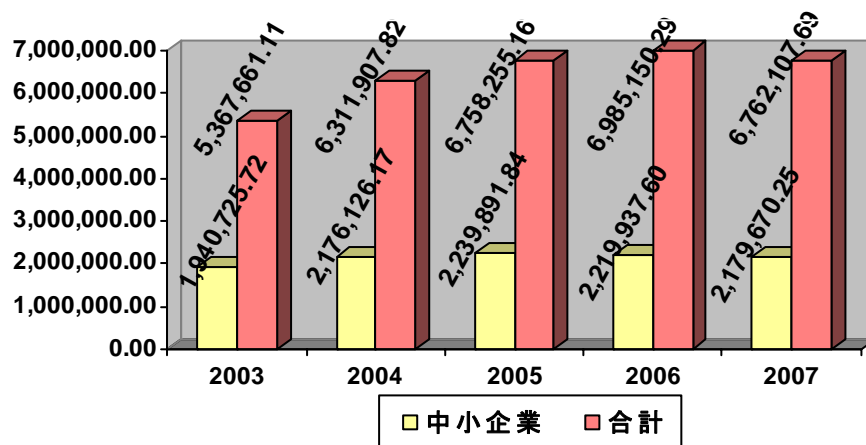
における政情不安が直接ゴム製品の価格や出荷量に影響を与える結果となっている。テロの犠牲になるのを恐れて従業員の労働意欲も衰えるなど、テロの影響は拡大しつつある。そのため、現在ゴム製品の供給は需要に追いつかない状況となっている。

一方、ゴム産業が抱えている内的問題に焦点を当てると、人的労働に代わることが可能であり、かつ省エネルギーの高性能な設備への需要が高まっている反面、それらの機械の情報が十分でないこともあり、設備が不足している点が指摘できる。

3. 産業別現状および傾向分析

3.1 主要18製造業における中小企業、および大企業を含めた売上

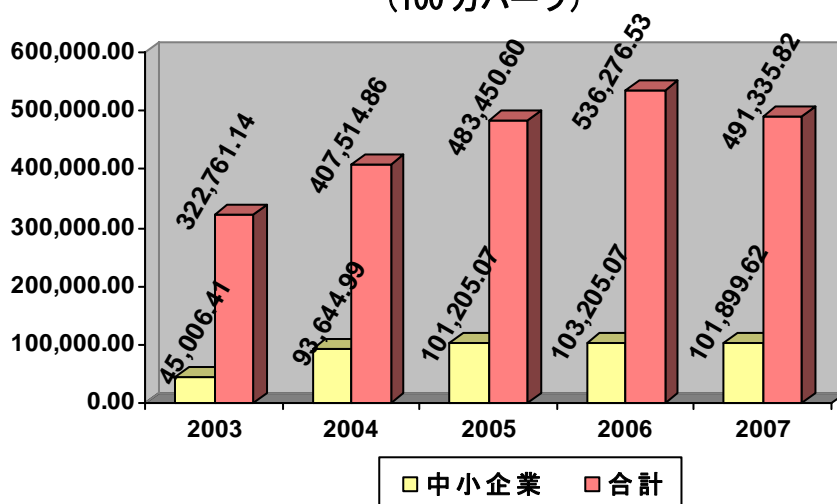
図 3.1 主要18製造業における中小企業、および大企業を含めた売上
(100万パーツ)



出典：OSMEP

3.2 主要18製造業における中小企業、および大企業を含めた利益

図 3.2 主要 18 製造業における中小企業、および大企業を含めた利益
(100万パーツ)



出典：OSMEP

中小企業の製造業における主要な 18 の部門、すなわち電気器具の製造、電子機器、自動車および自動車部品、金属、版下機器、造船、繊維および衣料品、宝石、靴製品および革製品、パルプおよび紙、プラスチック、プラスチック製カプセル、エネルギー、ガラスおよびセラミック製品、ゴムおよびゴム製品、木材および家具、薬草および薬剤、さらには食料加工品といった部門の 2007 年における売上は減少する見込みである。

OSMEPの予想によれば、これら製造業における売上の合計は2006年のおよそ22億1,900万バーツから2007年は21億7,900万バーツ、率にして1.81%の減少が見込まれている。

売上の減少における主な理由として、タイ中小企業と海外企業とにおける過剰な競争、経費高騰による利益の減少、および消費率の悪化などが指摘できる。

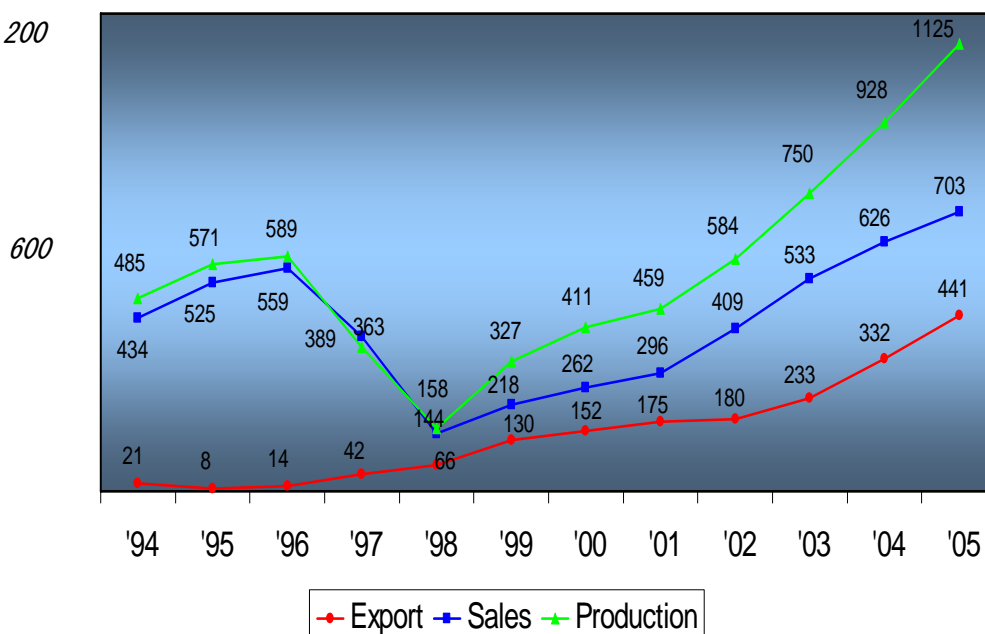
しかし、上述した18の製造業のうちいくつかは、継続して利益を計上し続けている。一方で、利益を上げられる見込みが少なく、倒産の危険をはらんでいる部門も存在している。

3.3 タイ中小企業における産業別現状と傾向

図 3.3.1 自動車および自動車部品産業における輸出額、売上高、および生産高

単位(1,000台)

1,200



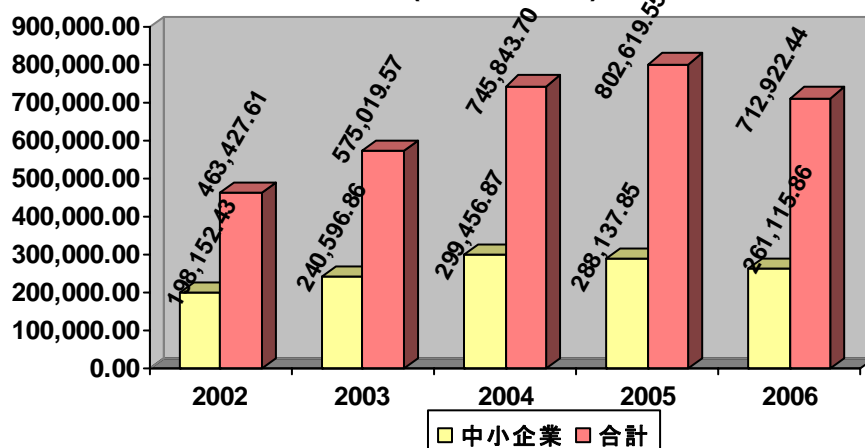
出典：タイ自動車部品工業会(Thailand Automotive Part Manufacturing Association =TAPMA)

3.3.1 自動車および部品産業

タイ自動車部品工業会(Thailand Automotive Part Manufacturing Association =TAPMA)によれば、タイの自動車部品産業は1999年から2005年まで国内市場、輸出産業ともに継続した成長を記録した。2006年の成長率は洪水や石油価格の高騰などにより鈍化したものの、市場規模全体は拡大の様相を呈している。理由の一つとして、自動車は人々の日常生活にとって欠かせない要素であり、自動車産業は低燃費の車を提供することにより人々のニーズを満たせるようになってきたことが挙げられる。

次項のグラフは、各産業における中小企業の売上と、大企業を含めた売上を示したものである。

鉄鋼産業
(100万パーツ)

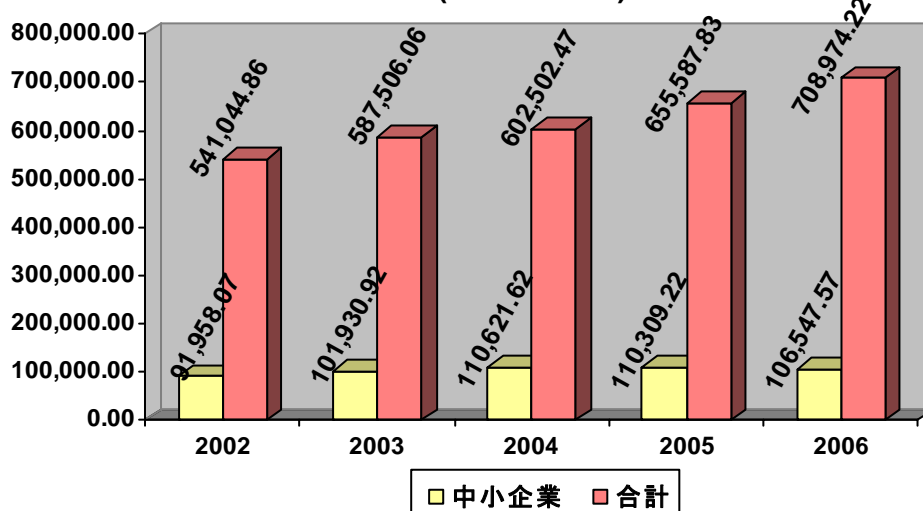


出典：OSMEP

3.3.2 鉄鋼業

タイにおいては、鉄鋼業の精錬作業は高額な投資が必要であるために、発展は緒についたばかりである。タイは粗鋼を精錬、および仕上げ精錬のために諸外国から輸入をしなければならないために、タイにおける鉄鋼業は仕上げ精錬から発展を遂げてきた。そのため、政府は鉄鋼製造の過程において精錬の段階から発展を遂げることにより、仕上げ精錬までの一連の流れを作ることによりタイの鉄鋼業の発展を図る方針を示している。さらに、鉄鋼および金属産業は、建設、自動車、自動車部品、電子機器、機械、および家具の各産業にとって基礎となる産業である。

家電機器
(100万パーツ)

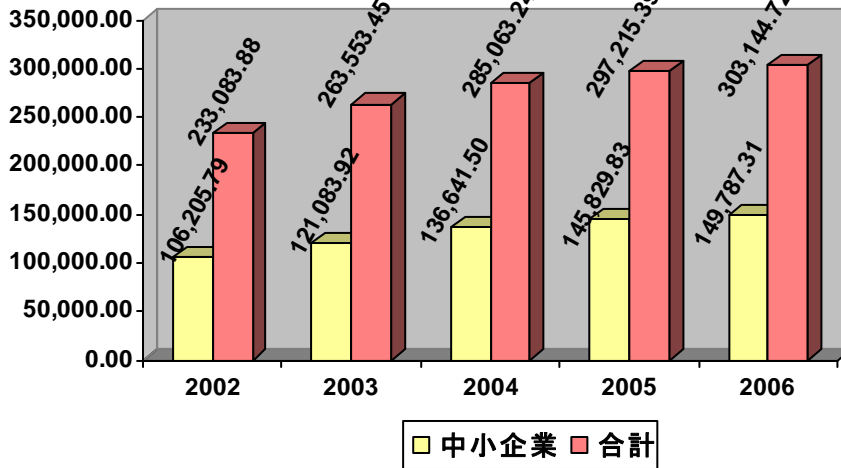


出典：OSMEP

3.3.3 家電機器産業

電子機器および電気産業は、過去 10 年において投資や雇用、および輸出といった経済の分野において重要な役割を果たしてきている。電気産業における輸出分野は、タイ経済にとってますます重要な要素となっている。電気産業の輸出は過去最高を記録し、タイの総輸出に占める割合も三分の一にまで高まっており、特に、パソコン機器やパソコン部門の輸出は非常に高い割合を占めている。また、タイはアジアにおける生産地として重要な拠点であり、政府も 2006 年にタイを電子機器生産の中心地に据える方針を発表した。

パルプおよび製紙産業
(100万バーツ)



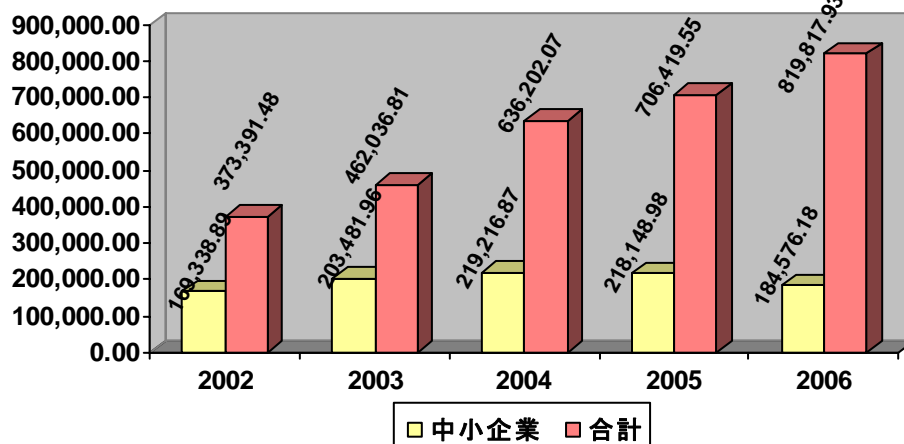
出典：OSMEP

3.3.4 パルプおよび製紙産業

パルプおよび製紙、印刷産業は、最も有望な産業の一つであり、今後も市場規模拡大が見込まれる。一般的に、タイにおける教育レベルはいまだに低いため、同国における紙の消費は一人当たり年間 42 キログラムに留まっている。一方、アメリカでは一人当たり年間 350 キログラムの紙が消費されている。この観点からも、タイにおける紙の消費はまだ低いことが明らかであるが、今後、製紙市場は経済のさらなる発展に伴って拡大が見込まれる。また、印刷産業はパルプや製紙、それに梱包産業といった他業界とも関連がある。

パルプ産業に関しては、タイ経済および世界経済の好調さに支えられ、国内および海外市場において高い伸びが期待できる。そのため、製紙および印刷産業における需要は今後とも成長が見込まれる。

エネルギー部門
(100万バーツ)



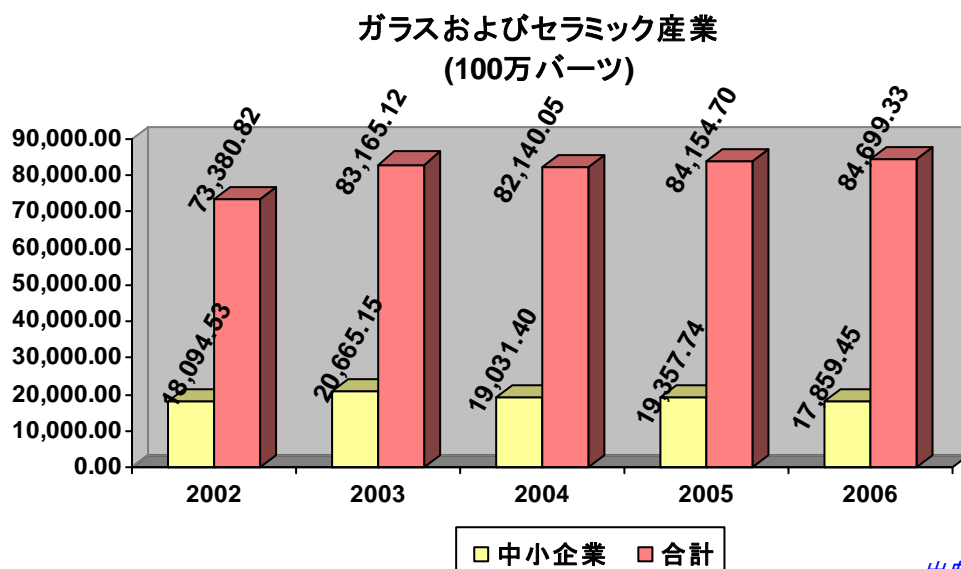
出典：OSMEP

3.3.5 エネルギー部門

エネルギー部門の中小企業は、会社設立の初期段階において大企業との競合といった様々な困難に直面している。

しかし、エネルギー部門は必ずしも石油産業といった業界に限定されるわけではない。水力エネルギーや地下エネルギー、太陽エネルギー、農業資源エネルギーおよび風力エ

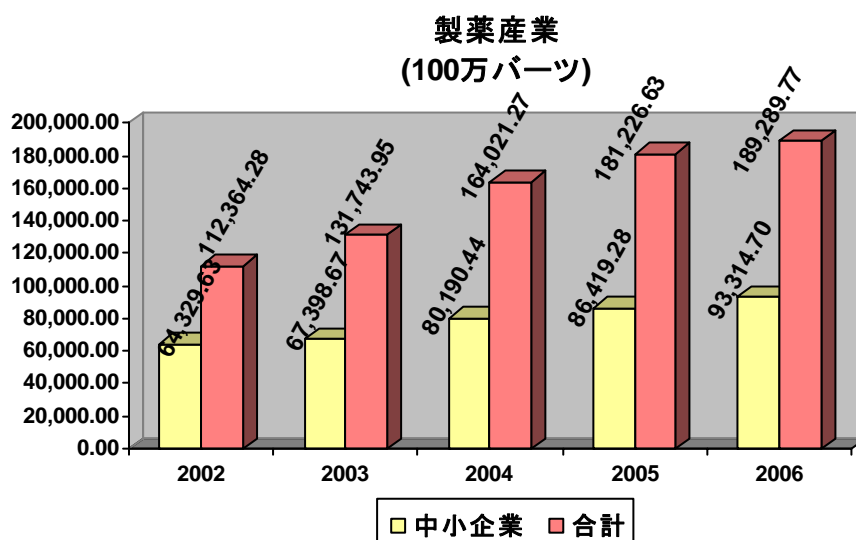
エネルギーといったエネルギー生産の割合は低いために、今後ビジネスとしての成長が見込まれる。中小企業の可能性や機会を考慮すると、風力エネルギーや太陽エネルギーによるエネルギー生産が期待できる。これらエネルギーは無尽蔵な自然エネルギーであり、環境への負荷もなく、タイや隣国においての発展が見込まれている。



出典：OSMEP

3.3.6 ガラスおよびセラミック産業

ガラスおよびセラミック産業は、タイにおける重要な産業の一つである。2002年から2003年にかけて高い伸びを記録し、2004年から2005年にかけても同産業の合計の売上は上昇している。また、同産業は建設、電気および自動車産業といった関連する産業の基礎産業として重要である。国内での消費のみに限らず、磁器産業やお土産、それにセラミック製アクセサリーといった輸出分野において、毎年およそ100億パーツの売上を記録している。

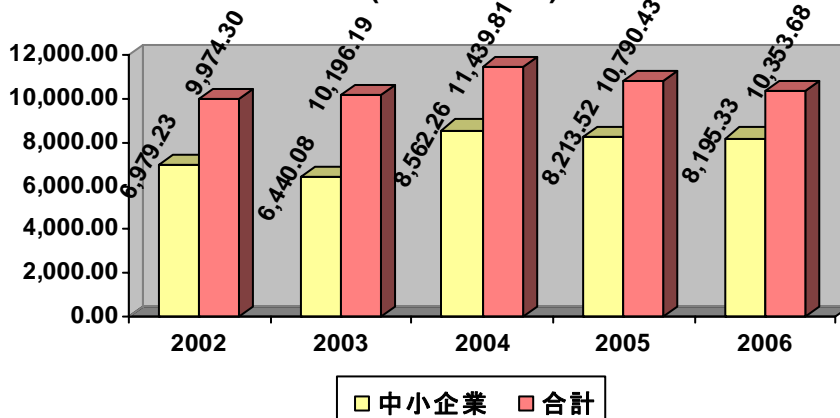


出典：OSMEP

3.3.7 製薬産業

製薬産業は、市場のニーズによって製品の製造を行っている。各地域により薬剤に対するニーズは異なるため、製薬業界においては飽和状態になるということは考えにくい。

機械および機械部品産業 (100万パーツ)

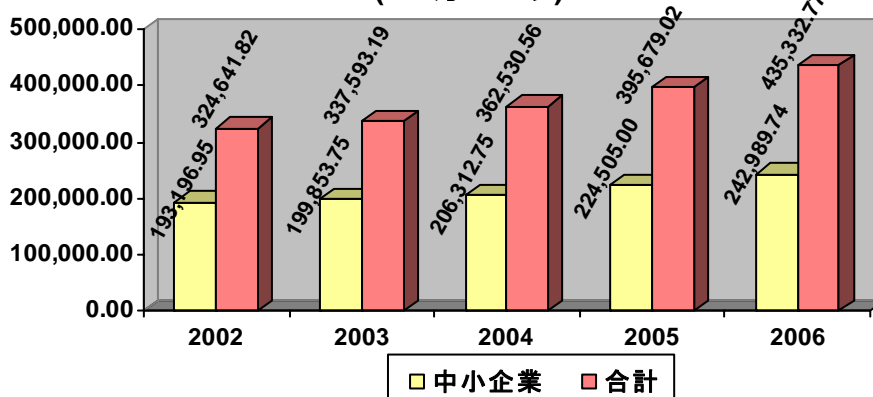


出典：OSMEP

3.3.8 機械および機械部品産業

タイにおいても機械や機械部品の輸出は行われているが、輸入量と比較すると輸出量は少なく、同分野は輸入超過状態となっている。また、赤字額は毎年増える見込みとなっている。輸出総額は、1993年のおよそ18億パーツから、2000年の32億パーツに上昇したが、この年の赤字額はおよそ190億パーツであった。輸出総額は、2004年に2000年度比の倍以上となるおよそ67億パーツに伸びたが、赤字額も同様に320億パーツへと増えた。タイにおける機械の大半は、日本やドイツ、アメリカ、台湾それに中国から輸入されたものである。これら各国は国内市場および海外市場において強力な競争相手であり、タイ製品よりも機械の質やデザイン、それに人気において勝っている。

繊維および衣料産業 (100万パーツ)

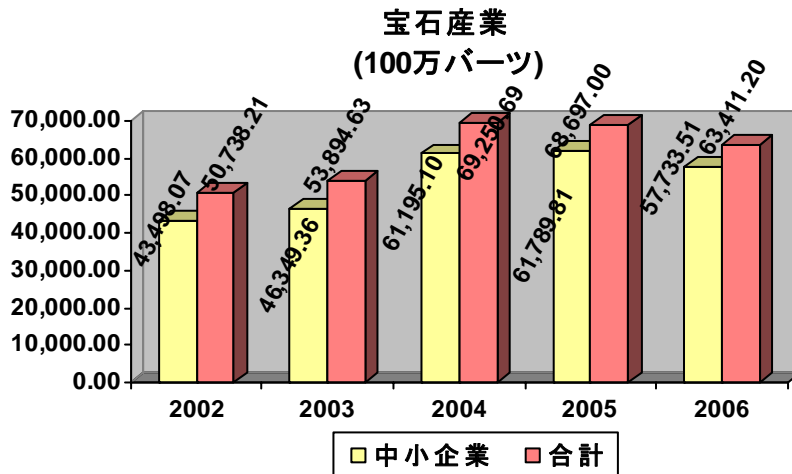


出典：OSMEP

3.3.9 繊維および衣料産業

繊維および衣料産業はかつては順調な成長を遂げていたが、WTOの自由貿易の下にタイがかつて享受していた繊維産業における輸入割当は現在廃止されており、同産業は伸び悩んでいる。アメリカやEU、カナダそれにノルウェーといった主要な繊維輸入国は、タイを含めた全ての繊維輸出国への輸入割当制度を廃止した。その結果、特に輸出に頼っていた衣料産業（タイの衣料産業における輸出の割合は8割にも上る）は、各国との市場競争に勝ち抜くために産業のさらなる発展を図らざるを得ない状況となった。現在の繊維および衣料産業を取り巻く状況は競争過多による薄利多売状況であり、タイ

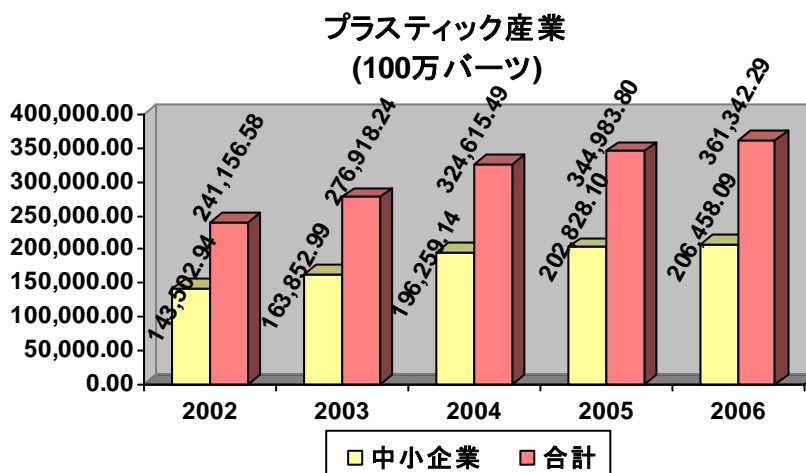
も激しい競争に直面しなくてはならない状況である。タイは、イタリアやフランス、それに市場においてブランドネームの確立を図っている香港といったアジアの国々とも製品の人気やデザイン、それに質において競わなければならない。また、コットンや化学繊維の原材料の供給が可能であり、人件費も安価な中国や、ベトナムといった新興国との競争もタイは避けられない状況にある。



出典：OSMEP

3.3.10 宝石産業

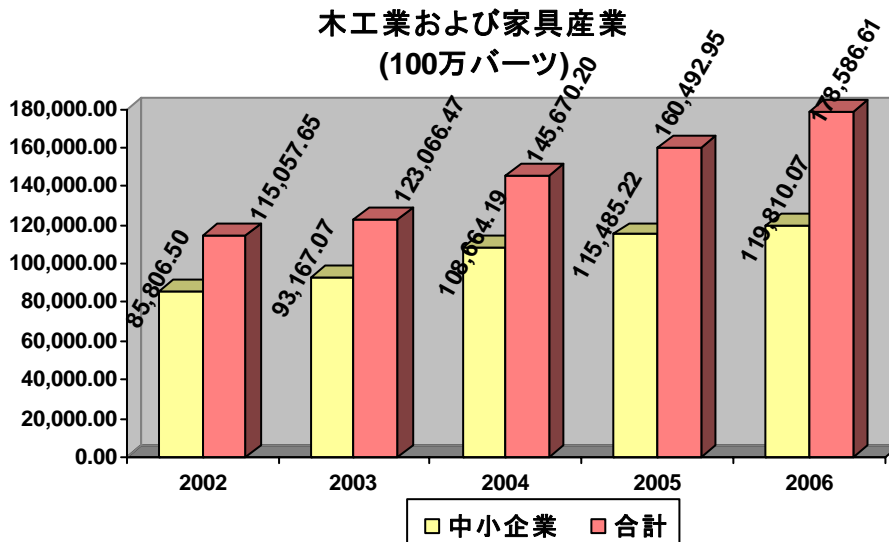
タイにおける宝石産業の発展には様々な制約がある。大半の宝石および装飾産業は中小企業であり、一般的に家族経営がほとんどである。そのため、生産システムや管理、それにマーケティングといった流れの効率性は確立されていない。産業の発展に欠かせない投資は盛んとはいえない状況である。



出典：OSMEP

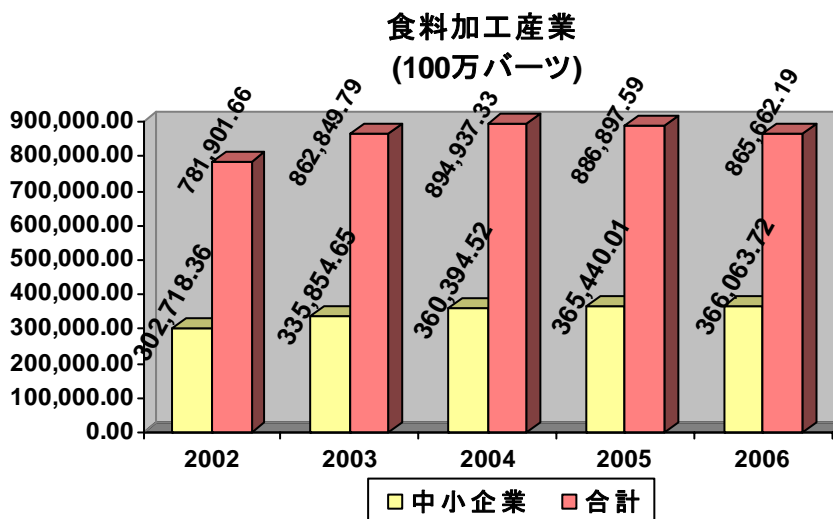
3.3.11 プラスティック産業

タイのプラスチック産業は順調な成長を続けてきているが、現在の経済状況が同産業にも大きな影響を及ぼしている。世界経済や海外市場における購買力の減速、金利の上昇、それに石油価格の上昇などが外的要因として指摘できる。一方、内的要因としては、タイ南部三州における相次ぐテロ活動、政権交代に伴う政情不安、各国とのFTA締結問題、それに中国やベトナムといった新興国の急成長が指摘でき、同産業における中小企業はこれらの要因に非常に大きな影響を被っている。



3.3.12 木工業および家具産業

現在の国内市場向けの木製家具は、経済動向や家族規模の拡大、それに不動産産業の成長傾向に非常に大きな影響を受けている。同産業に大きな影響を与える要素としては強化木材の高価格が指摘でき、また、強化木材は数が十分でないために輸入を余儀なくされている。代用製品開発のための手段として、金属性家具や皮製家具、それにプラスチック製家具などが挙げられる。さらに、タイの木材家具業界は、競争相手国が輸出競争においてより高い潜在競争力を保持しているために、厳しい世界市場での競争に晒されている。特に、安価な製造コストの中国やベトナムといった国々は、タイにおいて外国企業からゴム製品をより高い価格で購入するようになった。その結果、タイ企業が利用できる木材を不足させ、製品価格の高騰を招いている。それにより、木材家具の輸出の鈍化を招き、同産業をより困難な状況にしている。



3.3.13 食品加工産業

タイの食品産業は、順調に成長を続けている。しかし、産業の成長に影響を及ぼす要素として、外国企業との競争、特に中国産食品による国内、および海外市場におけるシェアの増大が挙げられる。そのため、各企業は競争に打ち勝つための対応が求められており、今後食品産業の成長は鈍化が予想される。

4 タイ中小企業振興庁(OSMEP)について

4.1 概要

2000年に設立されたOSMEPの目的は、中小企業の情報センターとしての役目を果たすことである。OSMEPの活動内容は、マクロレベルおよびミクロレベルにおける情報収集、整理、分析等と同様に中小企業の振興を行っている。

マクロレベルにおいては、OSMEPはタイにおける中小企業において各業界ごとの大まかな情報を含んでいるデータベースを保持している。一方ミクロレベルにおいては、各業界ごとの詳細な分析や経済の動向の把握を行っている。

OSMEPが収集している情報は、以下の政府機関に基づいている。

- ・ 商務省傘下の事業発展局 (Department of Business Development=DBD, under Ministry of Commerce)
- ・ 情報・通信技術省傘下の統計局(NSO) (National Statistics Office=NSO, under Ministry of Information and Communication Technology)
- ・ 工業省傘下の工業事業局(Department of Industrial Work=DIW, under Ministry of Industry)
- ・ 工業省傘下のタイ工業団地公社(Industrial Estate Authority of Thailand under Ministry of Industry)
- ・ バンコク首都府(Bangkok Metropolitan Administration)
- ・ 労働社会開発省傘下の社会保険局(Social Security Office, under Ministry of Labor and Social Development)

当レポートの主な情報源は、OSMEPである。

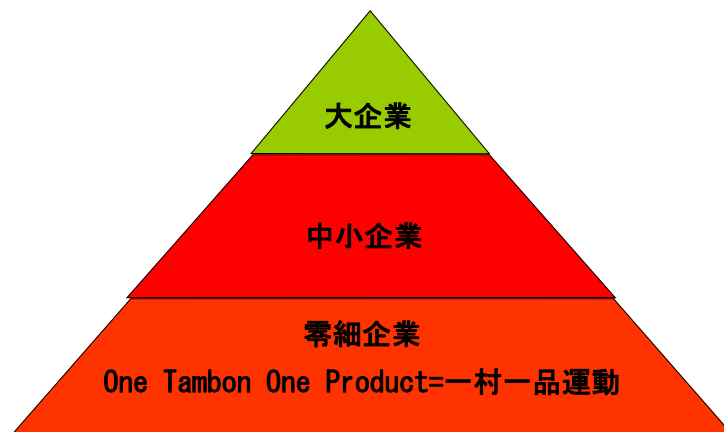
4.2 国際的な定義とは異なるタイにおける中小企業の分類

欧州連合(European Union)傘下の欧州委員会(European Commission)によれば、企業の規模は大企業、中企業、小企業、零細企業の4つに分類が可能である。

タイにおいては、企業は大企業、中企業、および小企業に分類され、“零細企業”は小企業の中に分類される。そのため、厳密に“零細企業”に該当する分類は存在しない。OSMEPの担当者によれば、零細企業に関する総資本や従業員数、その他の定義に関しては現在専門家の間において検討がなされている。

専門家の検討により出された分類により、零細企業と小規模企業の区別がされる。当レポートにおいては、OSMEPの担当者とのインタビューにより提示された以下の条件を零細企業と定義する。

- ・ 小額な資本金(10,000バーツから20,000バーツ)
- ・ 少数の従業員(1人から2人)
- ・ 政府機関への登録を行っていない



タイにおける中小企業は、下記の写真のような形態の店舗が存在する。下記の形態の店舗は特定の場所に店を立ち上げているため、店舗の移動は不可能である。



下記のように移動可能な売店や屋台は中小企業とは認められてはいないが、バンコクにおいてのみ中小企業と認められている。OSMEPの担当者によれば、これら移動可能な屋台の数はおよそ 33,000 であり、この数字には営業許可の下りている地域とそうでない地域で営業をしている屋台の両方が含まれている。



4.3 白書におけるデータの提示

OSMEP のデータベースは毎年更新をされ、白書という形で公表をされる。現在、2001 年から 2005 年までの白書が発行されている。各年の白書のデータは前年のデータと比較をすることが可能である。最新の 2005 年度版の白書においては、2004 年度版として出版をされたデータベースの見直しが 2006 年 5 月から 2006 年 8 月の間に行われた。

2005 年度版白書

西暦	中小企業 合計	製造業	卸売り業	小売業	サービス業	不明
2005	2,239,280	684,815	188,830	563,366	577,663	224,606
2004	2,199,595	674,189	180,926	558,436	561,797	224,247

2004 年度版白書

西暦	中小企業 合計	製造業	卸売り業	小売業	サービス業	不明
2004	2,161,577	482,229	134,776	716,725	710,420	117,427
2003	1,995,929	378,031	109,524	634,179	627,772	246,423

2003 年度版白書

西暦	中小企業 合計	製造業	卸売り業	小売業	サービス業	不明
2003	1,995,929	378,031	109,524	634,179	627,772	246,423
2002	1,639,427	356,806	49,058	732,593	500,970	

2005 年度版および 2004 年度版白書に示されているように、2004 年のデータにおいて食い違いが見られる。

- 1) OSMEP の担当者によれば、2005 年度版白書における 2004 年のデータが最新のものである。これらのデータは、2005 年度版の白書を作成する過程において更新された。OSMEP はデータの収集方式をより正確な方法に改めたために、従来の方式で収集されたデータの更新を行った。
- 1.1) また、データ間に大きな数の隔たりが見られ、たとえば 2005 年における小売業者の数は急激に減少をした一方、製造業の数は劇的に増加している。この変化に関して、OSMEP の担当者は以下のように述べている。

「調査の際に、分類の変更を行うことを決めました。大きな変更として、建設部門が挙げられます。同分野は、2002 年から 2004 年までにおいて小売部門に分類をされていましたが、現在は全ての建設部門は製造業の部門に変更しています。そのため、製造業の数が急激に増え、小売業の数は一気に減少したのです」

2) この段階においては、なぜ 2004 年度版白書における 2003 年のデータと 2003 年度版におけるデータは同じなのか、という質問が出ると思われる。

OSMEP 担当者によれば、2004 年度版の白書を作成していた段階において、時間の関係で 2003 年度版データを更新できなかったからである、という。

3) OSMEP 担当者からは、以下のようなアドバイスがなされた。

2002 年から 2005 年までのデータを比べることは好ましくない。一番いい方法としては、二年ごとにデータの比較をするのがいい、という。つまり、2005 年と 2004 年のデータのみを、2004 年と 2003 年のデータのみを、そして 2003 年と 2002 年のデータのみを比べるのが一番確実な方法である。

4.4 全体企業数による分析

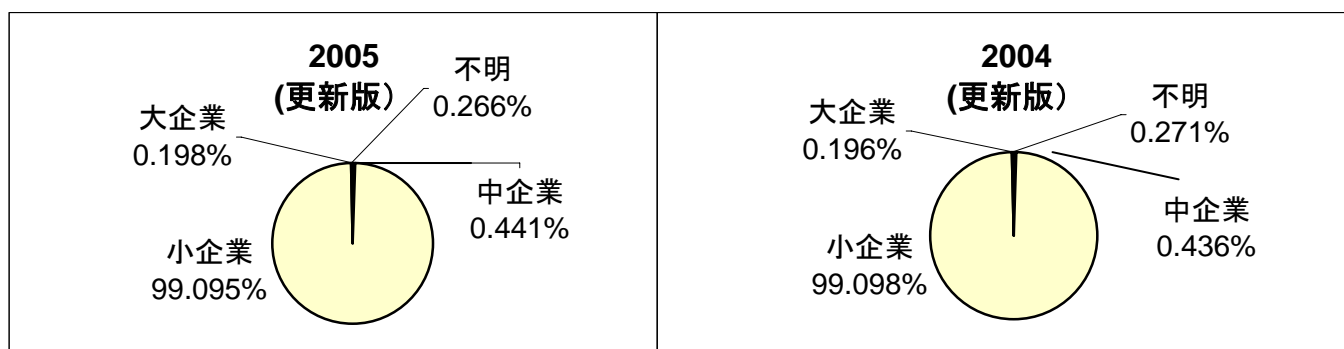
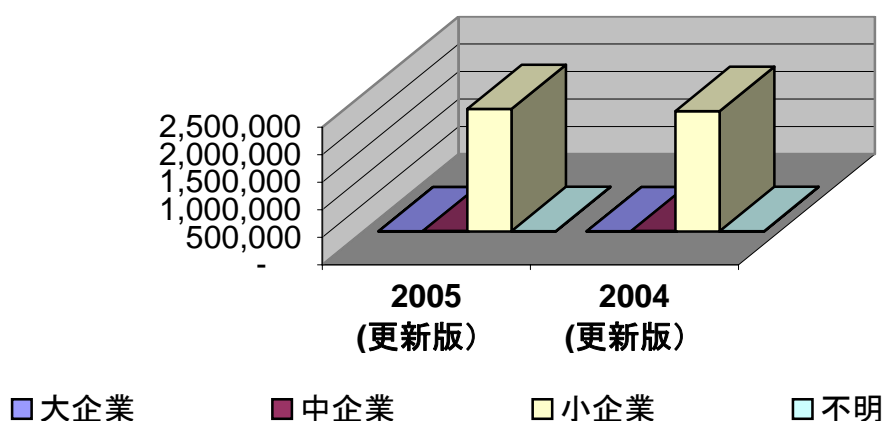
2005年度版白書(更新版)によるタイにおける中小企業の数

概要において述べたように、過去5年間のデータは2年ごとの比較を行うのが好ましい。その結果、当レポートにおける過去4年間のデータ(2005年から2002年)は以下のように表記される。

2005年および2004年 (更新版)
 2004年 (非更新版) および2003年
 2003年および2002年

2005年度版白書(更新版)

西暦	合計	中小企業	大企業	中企業	小企業	不明
2005 (更新版)	2,249,718	2,239,280	4,444	9,927	2,229,353	5,994
2004 (更新版)	2,209,907	2,199,595	4,323	9,629	2,189,966	5,989



OSMEPIにより出版をされているその他の白書と異なり、2005年度版白書は2005年度版中小企業全体の数に加えて、より詳細な分析を行っている。また、全ての白書の中で、白書が一番正確である。なぜなら、OSMEPIの担当者によると、年度が新しくなればなるほどデータの収集方法が正確になり、データの信頼性も増すからである。

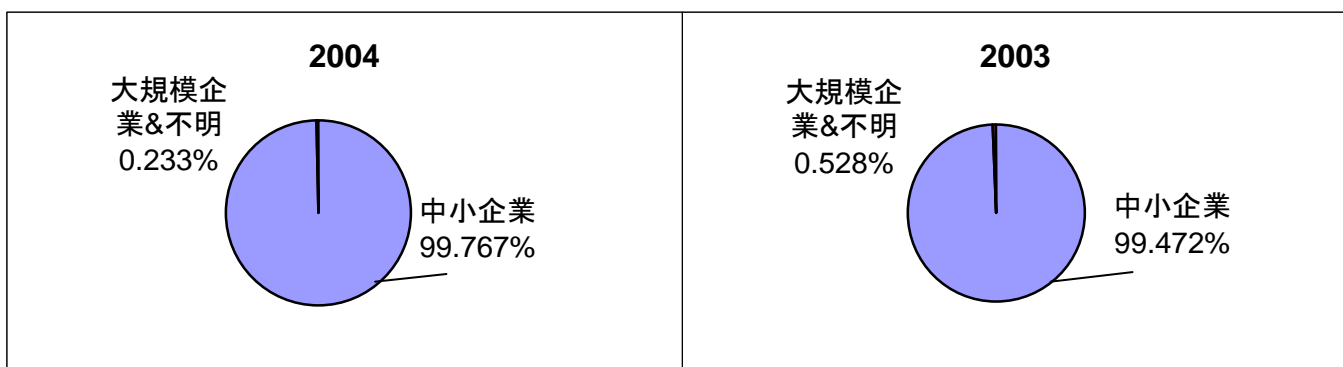
中小企業の分析を行うと、小企業がほぼ100%を占めており、タイにおける中小企業の大半が小企業であるということがわかる。

2004年度版白書によるタイにおける中小企業の数

2004年度版白書においては、中企業および小企業の分類はなされていない。また、大企業と分類不明の企業の数も分類は行われていない。下記の図およびチャートが示すように、ほとんどの企業は小企業に属する。

2004年度版白書

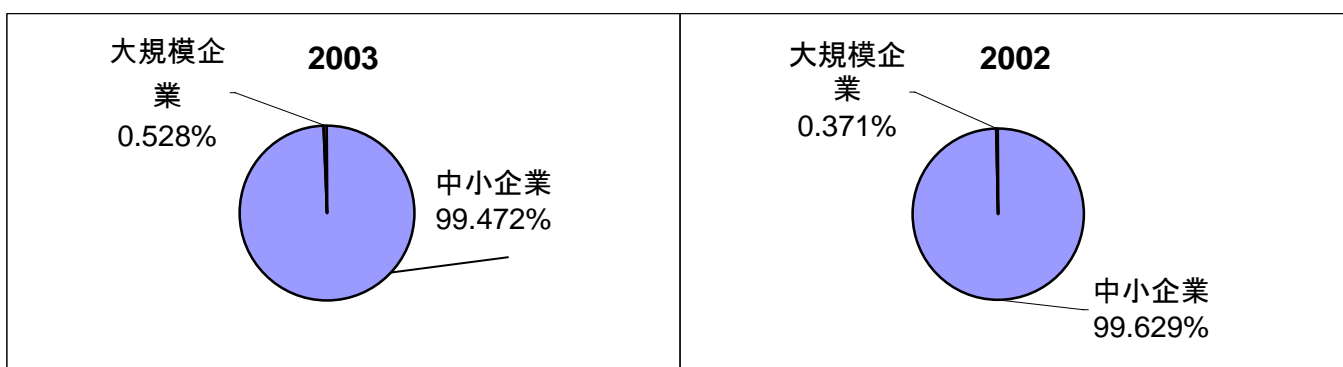
西暦	合計	中小企業	大企業&不明
2004	2,166,621	2,161,577	5,044
2003	2,006,528	1,995,929	10,599



2003年度版白書によるタイにおける中小企業の数

2003年度版白書

西暦	合計	中小企業	大企業
2003	2,006,528	1,995,929	10,599
2002	1,645,530	1,639,427	6,103



上述したとおり、年度が新しくなればなるほどデータの正確さも増すが、2003年度版の白書においては、企業の合計数および大企業、中小企業の数に記載しかされておらず、中、小企業の分類や分類不明といった分析はされていない。また、2002年から2003年にかけて、企業の合計数も40万件近く増加しているなど、正確性にも疑問が残る。

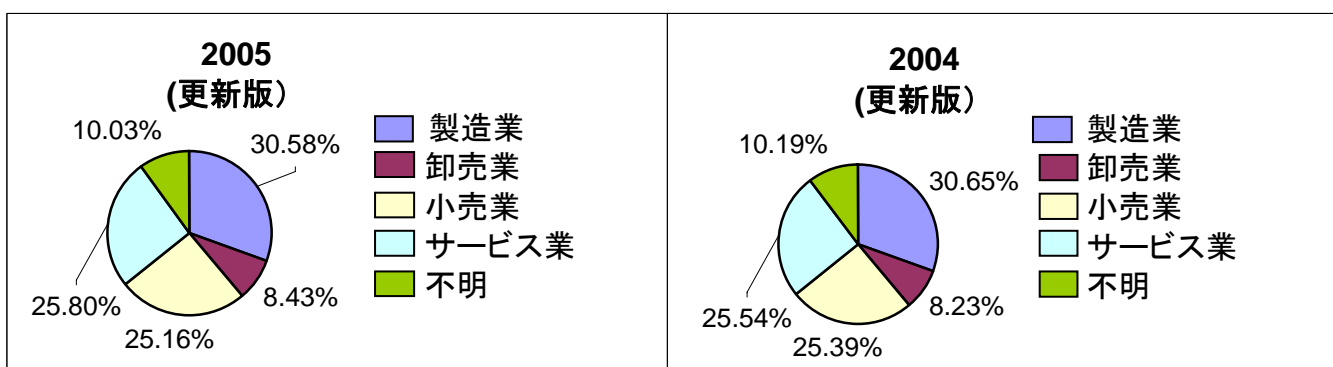
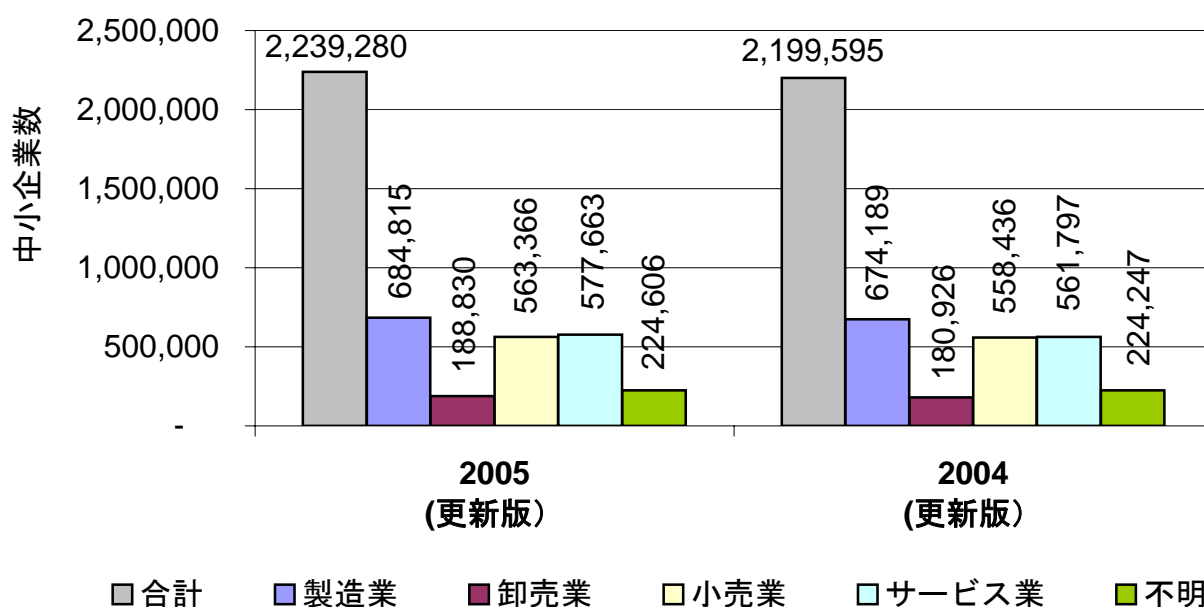
参照：2003年-2005年度版タイ中小企業白書

4.5 業種別分析

2004年から2005年までの業種別中小企業数 2005年度版白書(更新版)

西暦	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不明
2005 (更新版)	2,239,280	684,815	188,830	563,366	577,663	224,606
2004 (更新版)	2,199,595	674,189	180,926	558,436	561,797	224,247

2004年から2005年までの業種別中小企業数

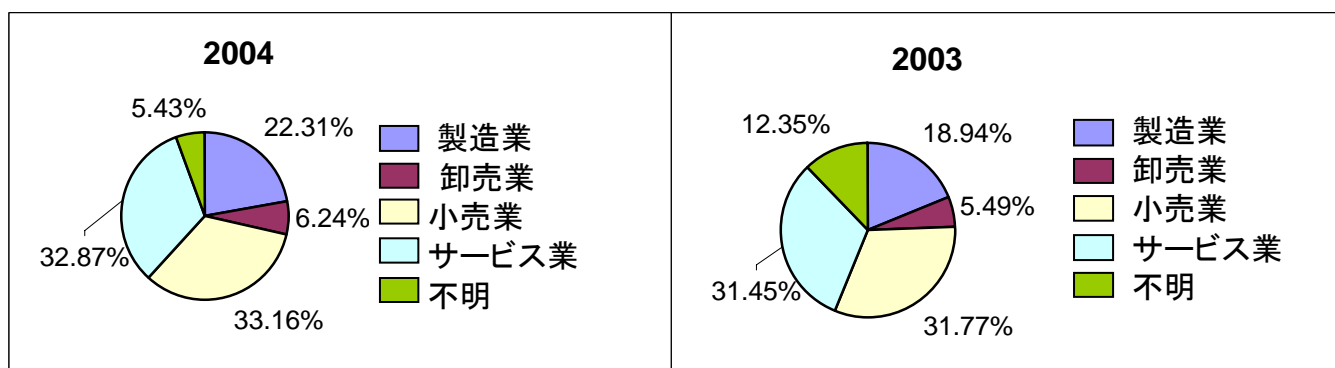
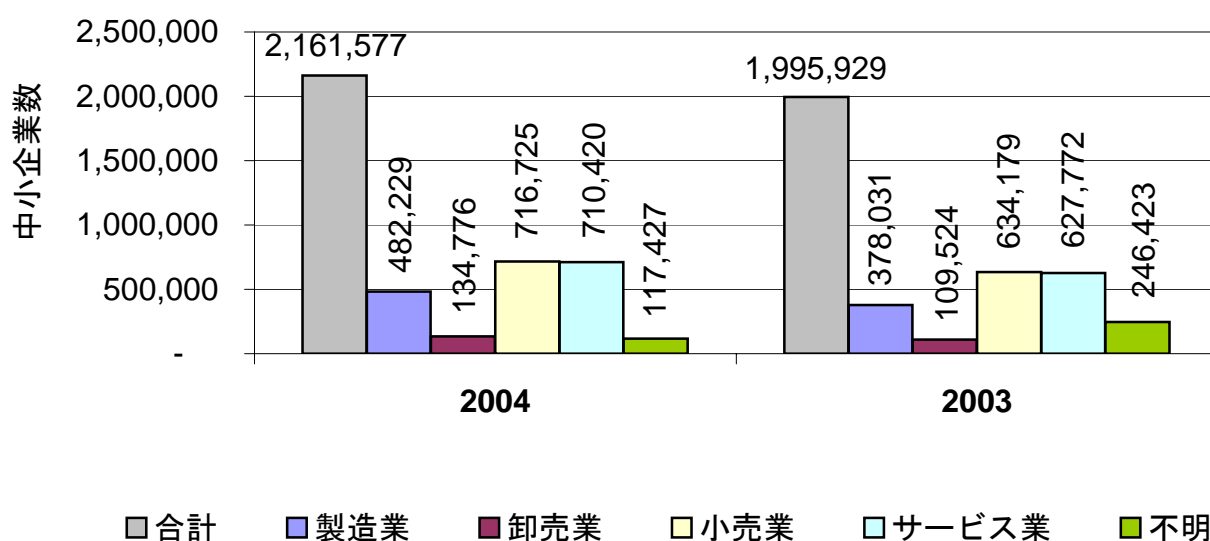


現在までに出版された中で最もデータに信頼性があり、かつ最新のデータを記載している2005年度版白書によれば、2005年および2004年においてタイの中小企業の中では製造業の数が最も多く、サービス業と小売業がわずかな差で続いている。

2003年から2004年までの業種別中小企業数

西暦	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不明
2004	2,161,577	482,229	134,776	716,725	710,420	117,427
2003	1,995,929	378,031	109,524	634,179	627,772	246,423

2003年から2004年までの業種別中小企業数

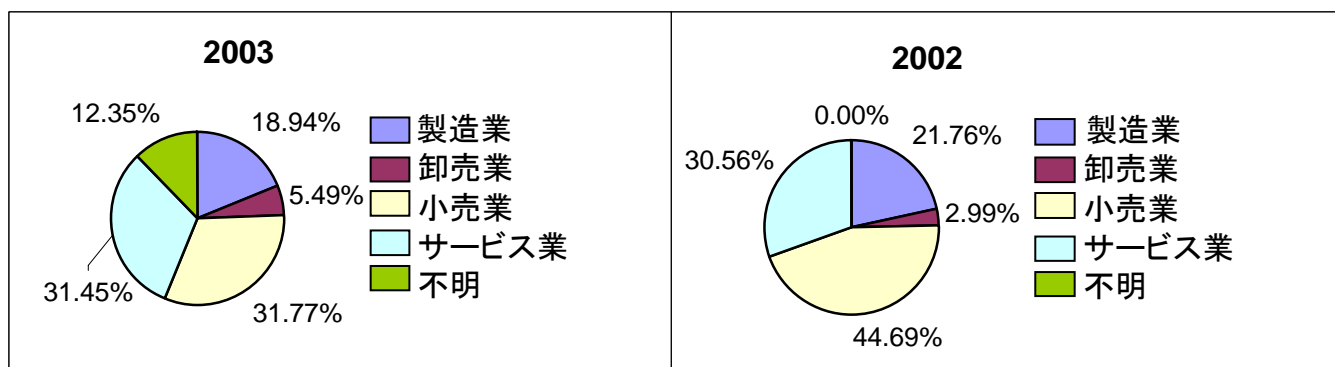
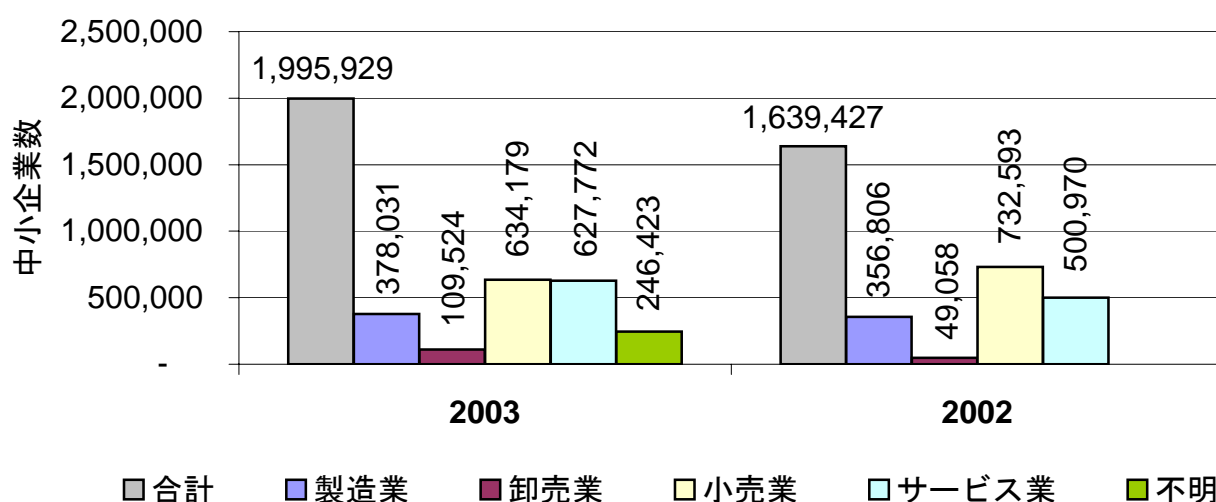


このページにおける2004年のデータは2004年度版白書であるため、データは更新されていない。2003年にさかのぼると、50%以上のタイにおける中小企業は小売業とサービス業に分類される。製造業はおよそ30%程度しか見られない。

2002年から2003年までの業種別中小企業数

西暦	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不明
2003	1,995,929	378,031	109,524	634,179	627,772	246,423
2002	1,639,427	356,806	49,058	732,593	500,970	

2002年から2003年までの業種別中小企業数

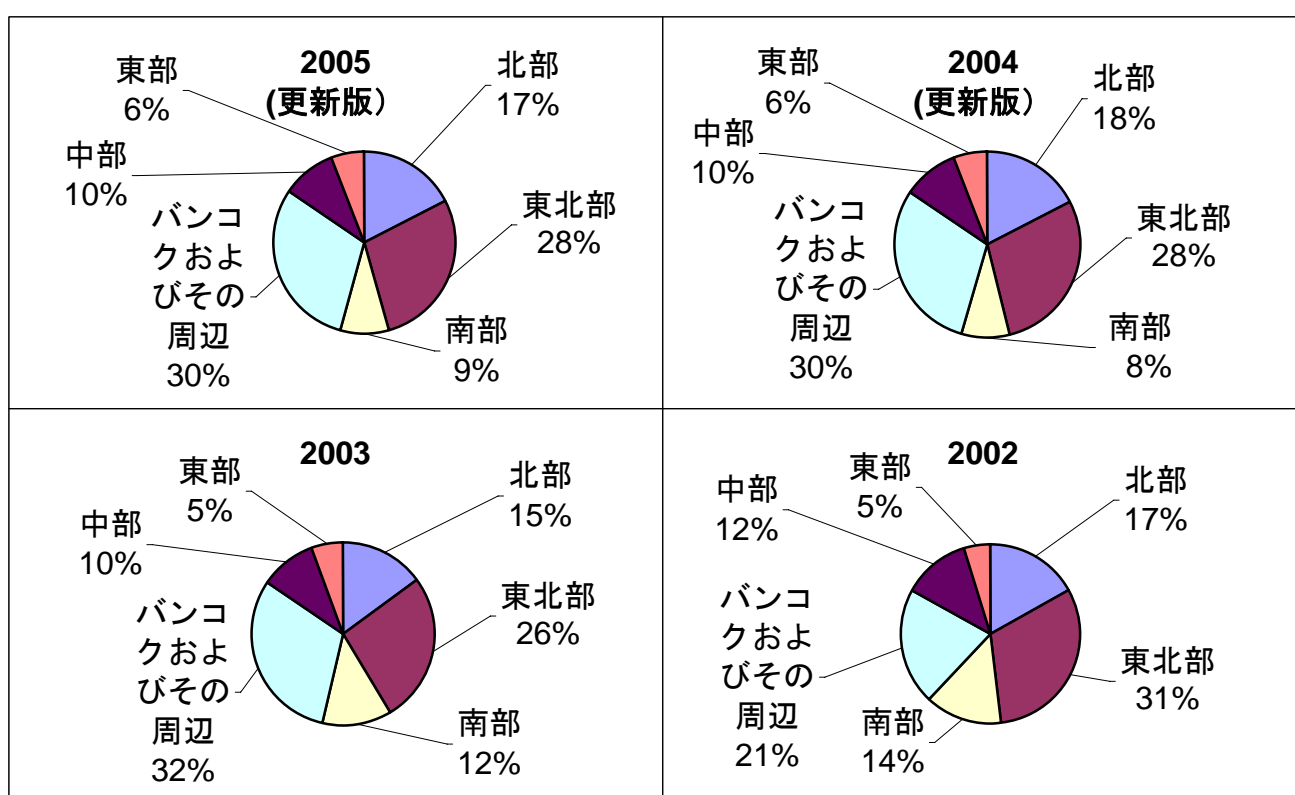


2002年にさかのぼると、タイの中小企業において小売業とサービス業が70%を占めている。また、2002年においては卸売業が3%程度に留まる一方、不明は分類が行われていない。

参照：2003年～2005年度版タイ中小企業白書

4.6 地域別分析(2002年から2005年)

西暦	合計	北部	東北部	南部	バンコクおよびその周辺	中部	東部
2005 (更新版)	2,239,280	387,585	625,402	190,061	674,838	215,588	129,210
2004 (更新版)	2,199,595	386,232	623,682	186,516	660,389	213,699	125,338
2003	1,995,929	300,490	524,515	247,551	611,535	203,585	108,253
2002	1,639,427	278,101	511,245	224,120	347,827	201,481	76,653



中小企業分布状況について

2005年においても引き続き中小企業の数が増加を続けているが、数の面においてはバンコクおよびその周辺が一番多い状況に変わりはない。続いて東北部が多い。タイは都心部に人口が集中する傾向があるため、東北部を除いたあらゆる地域よりもバンコクおよびその周辺に中小企業が集中する傾向が強い。

4.7 地域別業種分析

2005年度版白書による地域別および業種別中小企業数

北部

2005更新版	企業数	割合
製造業	134,521	35%
小売業	108,531	28%
サービス業	92,682	24%
不明	29,047	7%
卸売業	22,804	6%
合計	387,585	*100%

東北部

2005更新版	企業数	割合
製造業	263,761	42%
小売業	166,005	27%
サービス業	116,342	19%
不明	48,596	8%
卸売業	30,698	5%
合計	625,402	*100%

南部

2005更新版	企業数	割合
小売業	53,903	28%
サービス業	49,499	26%
製造業	49,360	26%
不明	21,190	11%
卸売業	16,109	8%
合計	190,061	*100%

バンコクおよび周辺

2005更新版	企業数	割合
サービス業	207,527	31%
製造業	153,348	23%
小売業	126,005	19%
不明	95,329	14%
卸売業	92,629	14%
合計	674,838	*100%

中央部

2005更新版	企業数	割合
小売業	67,095	31%
サービス業	61,255	28%
製造業	55,942	26%
不明	17,936	8%
卸売業	13,360	6%
合計	215,588	*100%

東部

2005更新版	企業数	割合
サービス業	44,743	35%
小売業	40,202	31%
製造業	23,848	18%
不明	10,371	8%
卸売業	10,046	8%
合計	129,210	*100%

不明

16,596

タイ中小企業において大きな数を占めている製造業、サービス業、および小売業は、地域により差はあるものの、全地域において上位三位を占めている。各地域の特徴としては、東北部における製造業の数、および割合はどの地域よりも高く、製造業がこの地域において盛んであることがうかがえる。一方、バンコクにおける卸売業は割合では14%を占めているに過ぎないが、数では他の地域よりも際立って多い。都市化が進んでいるバンコクにおいては、特に外資系の大手スーパーマーケットやハイパーマーケット(カルフルー、テスコなど)の進出も著しく、他の地域よりも卸売業の数を押し上げていると思われる。また、バンコクおよびその周辺ではサービス業が一番高い割合を占めており、これは東部地域と同じ特徴であると言える。

*注釈: 小数点の関係上、合計の割合は必ずしも100%にならない。

2004年度版白書による地域別および業種別中小企業数

北部

2004更新版	企業数	割合
製造業	134,165	35%
小売業	108,191	28%
サービス業	92,290	24%
不明	29,034	8%
卸売業	22,552	6%
合計	386,232	*100%

東北部

2004更新版	企業数	割合
製造業	262,984	42%
小売業	165,538	27%
サービス業	116,172	19%
不明	48,588	8%
卸売業	30,400	5%
合計	623,682	*100%

南部

2004更新版	企業数	割合
小売業	53,399	29%
製造業	48,475	26%
サービス業	47,640	26%
不明	21,166	11%
卸売業	15,836	8%
合計	186,516	*100%

バンコクおよびその周辺

2004更新版	企業数	割合
サービス業	202,274	31%
製造業	149,611	23%
小売業	124,288	19%
不明	95,210	14%
卸売業	89,006	13%
合計	660,389	*100%

中央部

2004更新版	企業数	割合
小売業	66,823	31%
サービス業	60,510	28%
製造業	55,343	26%
不明	17,921	8%
卸売業	13,102	6%
合計	213,699	*100%

東部

2004更新版	企業数	割合
サービス業	42,457	34%
小売業	39,874	32%
製造業	23,094	18%
不明	10,345	8%
卸売業	9,568	8%
合計	125,338	*100%

不明

3,739

2004年における業界別の企業数および割合は、2005年との間に差異は比較的少ない。記載をしたデータは更新版であるため、下記に示した2003年度、2002年度版データよりも精度の面において信頼性は高まっている。

注釈：小数点の関係上、合計の割合は必ずしも100%にならない。

2003年度版白書による地域別および業種別中小企業数

北部

2003	企業数	割合
小売業	108,877	36%
サービス業	89,479	30%
製造業	61,212	20%
不明	30,316	10%
卸売業	10,606	4%
合計	300,490	*100%

東北部

2003	企業数	割合
小売業	174,806	33%
製造業	167,697	32%
サービス業	120,142	23%
不明	50,034	10%
卸売業	11,836	2%
合計	524,515	*100%

南部

2003	企業数	割合
サービス業	90,041	36%
小売業	88,445	36%
製造業	29,809	12%
不明	26,188	11%
卸売業	13,068	5%
合計	247,551	*100%

バンコクおよび周辺

2003	企業数	割合
サービス業	221,359	36%
小売業	147,618	24%
不明	106,040	17%
製造業	75,538	12%
卸売業	60,980	10%
合計	611,535	*100%

中央部

2003	企業数	割合
小売業	74,467	37%
サービス業	66,291	33%
製造業	33,282	16%
不明	21,936	11%
卸売業	7,609	4%
合計	203,585	*100%

東部

2003	企業数	割合
サービス業	40,460	37%
小売業	39,966	37%
不明	11,909	11%
製造業	10,493	10%
卸売業	5,425	5%
合計	108,253	*100%

2003年の白書においては、全地域においてサービスと小売業が他の分野よりも高い割合を占めている。一方、最新の白書と比較をしてタイ経済の中心産業の一つである製造業の割合が低くとどまっており、卸売業が占めている割合も僅かである。

注釈：小数点の関係上、合計の割合は必ずしも100%にならない。

2002年度版白書による地域別および業種別中小企業数

北部

2002	企業数	割合
小売業	132,397	48%
サービス業	80,081	29%
製造業	59,361	21%
卸売業	6,262	2%
合計	278,101	*100%

東北部

2002	企業数	割合
小売業	215,431	42%
製造業	169,930	33%
サービス業	117,855	23%
卸売業	8,029	2%
合計	511,245	*100%

南部

2002	企業数	割合
小売業	107,147	48%
サービス業	78,961	35%
製造業	28,949	13%
卸売業	9,063	4%
合計	224,120	*100%

バンコクおよび周辺

2002	企業数	割合
サービス業	137,168	39%
小売業	135,081	39%
製造業	56,420	16%
卸売業	19,158	6%
合計	347,827	*100%

中央部

2002	企業数	割合
小売業	101,285	50%
サービス業	61,539	31%
製造業	34,010	17%
卸売業	4,647	2%
合計	201,481	*100%

東部

2002	企業数	割合
小売業	41,252	54%
サービス業	25,366	33%
製造業	8,136	11%
卸売業	1,899	2%
合計	76,653	*100%

2002年の白書では、他の年度との最大の違いとして、小売業が大きな割合を占めていることが指摘できる。しかし、前述したとおりデータの収集方法が異なるため、単純に現在の状況と比較することは難しく、また、データの精度においても信頼性に疑問が残るものとなっている。

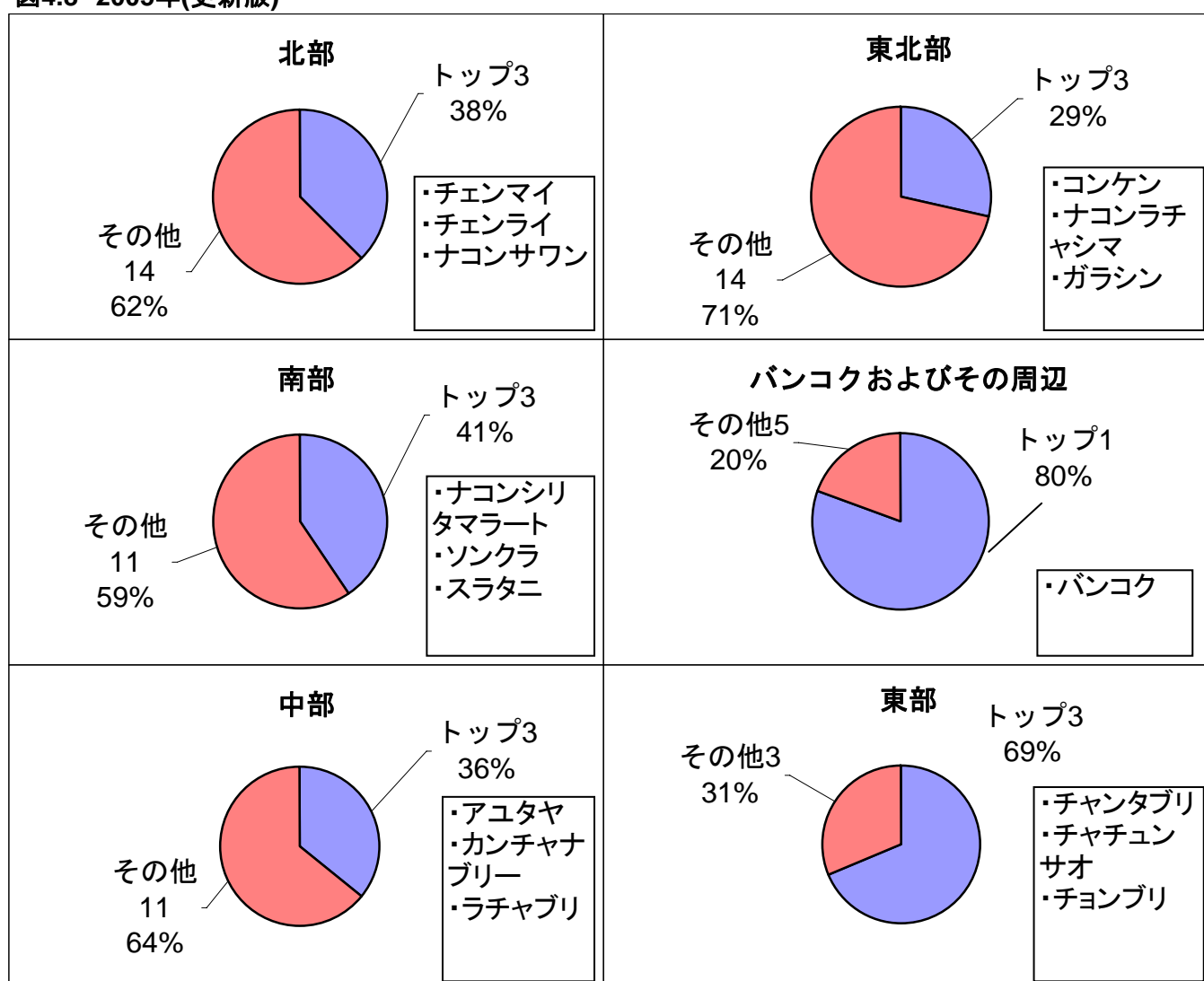
注釈：小数点の関係上、合計の割合は必ずしも100%にならない。

4.8 地域別詳細分析

西暦	合計	北部		東北部		南部	
2005更新版	2,239,280	トップ3	その他14	トップ3	その他16	トップ3	その他11
		145,528	242,057	179,225	446,177	77,109	112,952

バンコクおよびその周辺		中部		東部		不明
トップ1	その他5	トップ3	その他11	トップ3	その他3	16,596
542,720	132,118	77,323	138,265	88,562	40,648	

図4.8 2005年(更新版)



上記の図4.8は、タイ中小企業の地域ごとの分布を示している。図4.8から読み取れることとして、バンコクおよびその周辺、および東部地域においては、中小企業の多くが集中している傾向が読み取れる。一方で、両地域を除く地域では、上位3地域が占めているのは三割から四割程度にとどまり、比較的中小企業が各地に分散している様子がうかがえる。

注釈1: 2005年における東北部のデータにおいては、カラシン州は上位3州に含まれている

注釈2: 2004年度版データはなし

4.9 19クラスターにおける業種別分析

タイ政府は、タイにおける経済発展や生活レベルの向上、それに持続可能な発展における主要な政策として、競争力の強化を掲げている。特に、製造業およびサービス業における各企業の結合による競争力の強化は有効な手段であり、タイの世界市場における存在感を高めることにも繋がっている。

「クラスター」という言葉は、同一地域に位置し、同様の利害関係にある企業や関連団体の集まりを意味している。それら企業をクラスター化することにより互いに協力関係がもたらされ、企業間の縦、横の関係が強化されている。縦の関係とは、川上企業から川下企業間の関係をさし、横の関係はサービスサプライヤー、事業者団体、貿易および教育機関、研究所、またその他の関係政府機関といった裾野産業を指す。クラスターへ参加をすることの目的は、持続的な生産性および競争力の向上にある。

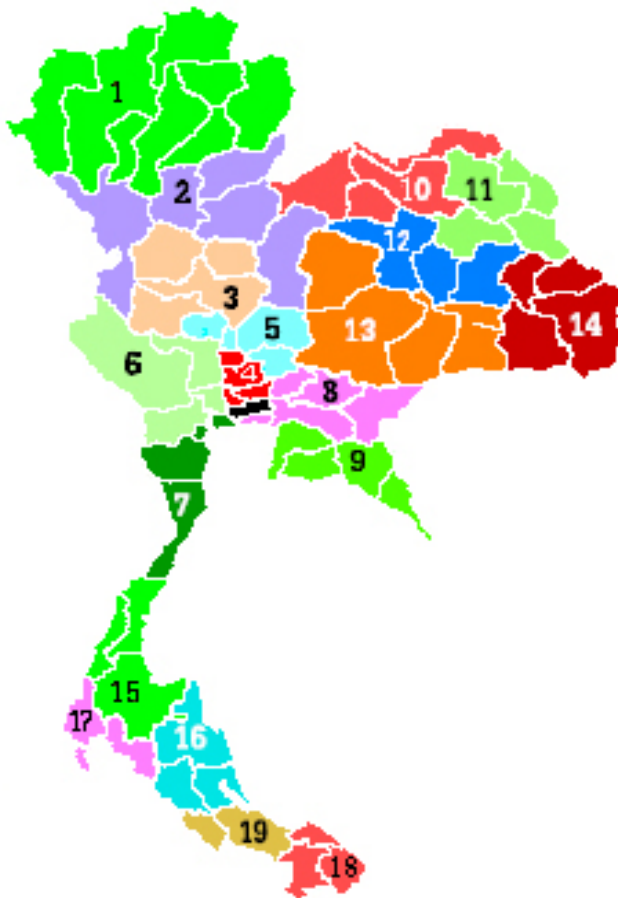
中小企業におけるクラスターの発展

SMEにおけるクラスター化の成長を促す一致した方針などは現在までのところ存在していない。しかし、OSMEP(中小企業振興局)が方針の策定や、中小企業の地方レベルおよび国家レベルにおける発展を促す中心的機関である。OSMEPが焦点をあてているのは、中小企業をタイにおける経済の中心に据えるために同産業の発展を促すとともに、地域および地区レベルにおける各クラスターの発展を図ることである。そのため、OSMEPは地域に基づいた中小企業のクラスターの発展を促す方針を以下の要領で現在策定している。

- 1)国策レベル、および各州の行政機関により導入された州ごとの中小企業の発展を促す政策に沿う形で、各地域の中小企業発展のための指針およびガイドラインの策定
- 2)各地域のクラスター発展のための方針の策定

19州のクラスターは以下の図のように分類される。OSMEPおよび関連機関は、各地域、各産業における中小企業同士の結びつきを強める支援を継続している。企業同士の連合は競争力の強化に繋がり、また国内市場、世界市場における激しい競争に勝ち抜くだけの経済力をもたらすことが出来る。

タイクラスターマップ



上記クラスターマップは、OSMEPが策定

北部

- Cluster 1-北部上部
 - Cluster 2-北部中央
 - Cluster 3-北部下部
-

中部

- Cluster 4-中央北部(グループ1)
 - Cluster 5-中央北部(グループ2)
 - Cluster 6-中部下部(グループ1)
 - Cluster 7-中央下部(グループ2)
 - Cluster 8-中央下部(グループ3)
 - Cluster 9-中央(東部)
-

東北部

- Cluster 10-東北部上部(グループ1)
 - Cluster 11-東北部上部(グループ2)
 - Cluster 12-東北部上部(グループ3)
 - Cluster 13-東北部下部(グループ1)
 - Cluster 14-東北部下部(グループ2)
-

南部

- Cluster 15-南部上部(グループ1)
- Cluster 16-南部上部(グループ2)
- Cluster 17-南部上部(グループ3)
- Cluster 18-南部下部(グループ1)
- Cluster 19-南部下部(グループ2)

Cluster 1-北部上部

バンコク	2005 更新版	2004 更新版
サービス業	173,104	169,210
製造業	113,673	111,765
小売業	100,466	99,435
不明/N/A	79,629	79,508
卸売業	75,848	73,657
合計	542,720	533,575

1. 北部上部州クラスター(8州): チェンマイ、チェンライ、マーホンソー、パヤオ、ランプーン、ランパーン、ナン、およびプラー

この地域は、南アジア諸国およびメコン地域との交易の表玄関となっている地域であり、強みとしては、観光業、サービス業、環境に負荷をかけない手工業、および有機農業である。また、公共医療サービス、ソフトウェア産業、および国際貿易の発展にも力を入れている。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・ チェンマイ：乾燥果物、缶詰の果物、および繊維
- ・ チェンライ：淡水水産養殖
- ・ パヤオ：果実製品、コットン繊維、宝石裁断
- ・ プラモー：ハオマ織物 ランパーン：セラミック製品、エコツアリズム
- ・ ランプーン：電気および電子機器
- ・ マーホンソー：エコツアリズム

クラスター1	2005 更新版	2004 更新版
製造業	93,119	92,893
小売業	53,921	53,710
サービス業	53,010	52,666
不明	16,885	16,876
卸売業	12,462	12,251
合計	229,397	228,396

Cluster 2-北部中央、Cluster 3-北部下部

2. 北部中央州クラスター(5州):タク、スコタイ、ピサヌローク、ウタラディットおよびペチャブン

この地域は、国境交易や製造産業、農業、および北部下部地域同様に観光業の発展に力を入れている。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・タク：有機農業、国境交易、ひすいで彫刻をされた木（土産品）
- ・ウタラディット：果物、国境交易
- ・ピサヌローク：稲作：農耕機械、ヘルスツーリズム
- ・ペチャブン：生物工学農業、ヘルスおよびネイチャーツアリズム
- ・スコタイ：伝統金細工職人、伝統織物、彫刻木材

クラスター2	2005 更新版	2004 更新版
小売業	29,469	29,394
製造業	21,967	21,908
サービス業	20,626	20,605
不明	6,642	6,644
卸売業	5,494	5,481
合計	84,198	84,032

3. 北部下部州クラスター(4州):ナコンサワン、ピーチット、カンペンペットおよびウタイタニ

この地域は、タイ米の貿易および輸出の拠点となることを目指している。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・カンペンペット：彫刻済みの石および宝石
- ・ピーチット：有機グレープフルーツ
- ・ウタイタニ：有機農業

クラスター3	2005 更新版	2004 更新版
小売業	25,141	25,087
製造業	19,435	19,364
サービス業	19,046	19,019
不明	5,520	5,514
卸売業	4,848	4,820
合計	73,990	73,804

Cluster 4-中央北部(グループ1)、Cluster 5-中央北部(グループ2)

4. 中央北部(グループ1、4州): ノンタブリー、パトンタニ、プラナコンシアユタヤ、およびアントン

この地域は、経済的効率性を高める技術を広めるラーニングセンターなどを形成すること、および商品、サービス流通の拠点となることを目指している。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・ プラナコンシアユタヤ：チリペースト（タイ伝統調味料）、農機具、電子機器
- ・ パトンタニ：農業加工製品

クラスター4	2005 更新版	2004 更新版
製造業	27,385	26,182
サービス業	25,869	24,818
小売業	20,133	19,661
卸売業	10,170	9,212
不明	6,775	6,768
合計	90,332	86,641

5. 中央北部州クラスター(グループ2、4州): チャイナット、ロップリー、サラブリー、およびシンブリー

この地域は、農耕品の輸出、輸送、および商業のサービスセンターとしての地位の確立を目指している。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・ ロップリー：加工鶏肉
- ・ サラブリー：動物飼料、ネイチャーツアリズム

クラスター5	2005 更新版	2004 更新版
小売業	18,993	18,929
サービス業	16,309	16,225
製造業	12,917	12,768
不明	3,826	3,819
卸売業	3,351	3,284
合計	55,396	55,025

Cluster 6-中部下部(グループ1)、Cluster 7-中央下部(グループ2)

6. 中央下部州クラスター(グループ1、4州)：ナコンパトム、カンチャナブリー、スパンブリー、およびラチャブリー

この地域は、西側国境および国際交易へ農産業品の輸出および製造業の拠点となることを目指している。中心となる中小企業は以下のとおり。

- ・カンチャナブリー：国境交易
- ・ラチャブリー：繊維および衣料、国境交易、欄の花栽培、セラミック、および陶器
- ・ナコンパトム：豚肉、淡水魚、有機栽培

クラスター6	2005 更新版	2004 更新版
小売業	26,693	26,572
サービス業	24,914	24,870
製造業	24,687	24,431
不明	10,305	10,304
卸売業	6,493	6,360
合計	93,092	92,537

7. 中央下部州クラスター(グループ2、4州)：サムットサコン、サムットサン克蘭、ペチャブリー、およびプラチャップキリカーン

この地域は、漁業品、農業品の加工、エコツアリズム、および南部タイへの玄関口としての発展を目指している。中心的な中小企業は以下のとおり。

- ・サムットサン克蘭：有機栽培、パーム糖
- ・サムットサコン：冷凍えび
- ・ペチャブリー：エコツアリズム、製缶パイナップル
- ・プラチャップキリカーン：鉄鋼、国境交易

クラスター7	2005 更新版	2004 更新版
サービス業	14,462	13,939
小売業	13,612	13,507
製造業	12,715	12,490
不明	6,322	6,327
卸売業	3,942	3,795
合計	51,053	50,058

Cluster 8-中央下部(グループ3)、Cluster 9-中央(東部)

8. 中央下部州クラスター(グループ3、5州):チャチョンサオ、サムットプラカン、ナコンナヨック、サカオ、およびプラチンブリ

この地域においては、スワンナプーム国際空港が位置しているために、ビジネスの拡大、および空港のインフラ等の整備に力を入れ、エコツアーリズム、高品質の農産品の生産にも同様に力を入れている。また、自動車産業、電子部品、繊維、革製品、および食料加工品の中心地としての発展にも重点を置いている。商業分野やサービス分野における中心地としての役割も期待されている。中心的な中小企業は以下のとおり。

- ・ プラチンブリー：薬、薬草
- ・ チャチャンサオ：稲作、カルチャーツアーリズム
- ・ サカオ：有機栽培、国境交易
- ・ サムットプラカン：革製品

クラスター8	2005 更新版	2004 更新版
小売業	25,335	25,117
製造業	23,145	22,451
サービス業	21,748	21,327
不明	8,347	8,339
卸売業	8,284	7,869
合計	86,859	85,103

9. 中央(東部)州クラスター(4州):チョンブリー、ラヨーン、チャンタブリー、およびトラート

この地域においては、産業および農産品の輸出、国際的な観光地、およびインドシナにおける交易地の中心となることを目指している。中心的な中小企業は以下のとおり。

- ・ チョンブリー：自動車および自動車部品、石油製品、電子機器
- ・ ラヨーン：車えび、自動車および自動車部品、製薬および化学製品、石油化学製品、鋼鉄および鉄鋼
- ・ チャンタブリー：胡椒、貴石、貴宝石

クラスター9	2005 更新版	2004 更新版
サービス業	37,119	34,852
小売業	28,070	27,764
製造業	18,616	17,961
不明	8,432	8,411
卸売業	7,947	7,499
合計	100,184	96,487

Cluster 10-東北部上部(グループ1)、Cluster 11-東北部上部(グループ2)

10. 東北部上部州クラスター(グループ1、4州):ウドンタニ、ノンブラランプー、ノンカイ、およびローイ

この地域においては、タイ東北部への製造および物流の拠点となることを方針に据えている。各地域の主要な分野は以下のとおり。

- ・ノンブラランプー：有機栽培、宝石の裁断
- ・ウドンタニ：世界遺産三角地帯、国境交易

クラスター10	2005 更新版	2004 更新版
製造業	30,151	30,028
小売業	26,397	26,279
サービス業	17,851	17,828
不明	8,692	8,688
卸売業	5,311	5,239
合計	88,402	88,062

11. 東北部上部州クラスター(グループ2、4州):ムクダーン、サコンナコン、ナコンパノム、およびカラシン

この地域においては、商業および観光業の発展、さらにインドシナ地域にいたる玄関口としての発展を目指している。各地域の主要な分野は以下のとおり。

- ・サコンナコン：カオマオワイン、牛肉、服の仕立て、藍色染め織物
- ・ナコンパノム：シルク

クラスター11	2005 更新版	2004 更新版
製造業	58,809	58,672
小売業	22,987	22,940
サービス業	21,625	21,611
不明	7,408	7,406
卸売業	4,744	4,716
合計	115,573	115,345

Cluster 12-東北部上部(グループ3)、Cluster 13-東北部下部(グループ1)

12. 東北部上部州クラスター(グループ3、3州):コンケン、マハサラカーン、およびロイエット

この地域においては、国際的な交易、投資およびサービスの拠点となることを目指している。各地域の主要な分野は以下のとおり。

- ・コンケン：砂糖、シルク

クラスター12	2005 更新版	2004 更新版
製造業	54,898	54,777
小売業	34,023	33,942
サービス業	31,069	31,020
不明	13,291	13,290
卸売業	7,269	7,199
合計	140,550	140,228

13. 東北部下部州クラスター(グループ1、4州):ナコンラチャシマ、チャイヤプーン、スリン、およびブリラム

この地域においては、タイ東北部の国際的な玄関口となることを目指している。中小企業の数でいえば、北部上部地域に次いで二番目に中小企業の数が多い地域である。各地域の主要な分野は以下のとおり。

- ・チャイヤプーン：繊維
- ・ナコンラチャシマ：ラムタコーンダムへの訪問、プラスチック、ダンクウイワン土器
- ・ブリラム：古代クメール文明の訪問

クラスター13	2005 更新版	2004 更新版
製造業	69,213	68,935
小売業	53,875	53,722
サービス業	30,965	30,893
不明	13,327	13,327
卸売業	8,410	8,320
合計	175,790	175,197

Cluster 14-東北部下部(グループ2)、Cluster 15-南部上部(グループ1)

14. 東北部下部州クラスター(グループ2、4州):ヤソトーン、シサケット、アムナットカロン、およびウボンラチャタニ

この地域においては、隣国との経済協力、観光業、製造業、交易、および投資を通して発展を目指している。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・アムナットカロン：ジャスミン米
- ・ヤソトーン：有機栽培、キット繊維、クワン枕
- ・ウボンラチャタニ：貴石、貴宝石、国境交易
- ・シサケット：手編みの織物、有機野菜

クラスター14	2005 更新版	2004 更新版
製造業	50,690	50,572
小売業	28,723	28,655
サービス業	14,832	14,820
不明	5,878	5,877
卸売業	4,964	4,926
合計	105,087	104,850

15. 南部上部州クラスター(グループ1、3州):スラタニ、ラノーン、およびチュンポーン

この地域においては、アンダマン海に面している国々とタイ湾との間の物流輸送の中心となることを目指しており、同時に農産物の中心地、および主要な観光地となることに力を入れる方針を採っている。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・ラノーン：漁業
- ・スラタニ：天然ゴムの加工

クラスター15	2005 更新版	2004 更新版
小売業	10,701	10,547
サービス業	8,693	7,775
製造業	6,887	6,521
卸売業	2,798	2,716
不明	2,218	2,213
合計	31,297	29,772

Cluster 16-南部上部(グループ2)、Cluster 17-南部上部(グループ3)

16. 南部上部州クラスター(グループ2、3州):ナコンシタマラット、パタルーン、およびトラン

この地域においては、製造業、マーケティング、農業およびエコツーリズムの拠点になることを目指している。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・ナコンシタマラット：天然ゴム林
- ・トラン：菓子、バーベキュー用豚肉
- ・パタルーン：ココナッツの殻による手芸品

クラスター16	2005 更新版	2004 更新版
製造業	19,438	19,320
小売業	17,465	17,379
サービス業	14,482	14,489
不明	5,719	5,720
卸売業	4,425	4,404
合計	61,529	61,312

17. 南部上部クラスター州(グループ3、3州):クラビー、パンガー、およびプーケット

この地域においては、世界クラスのマリリゾート地となることを目指すとともに、南アジア諸国との経済的な結びつきの強化も視野に入れている。各地域の主要な産業は以下のとおり。

- ・プーケット：ろうけつ染め、観光
- ・パンガー：天然ゴム
- ・クラビー：観光

クラスター17	2005 更新版	2004 更新版
サービス業	12,188	11,298
小売業	8,072	7,914
製造業	5,827	5,561
不明	4,022	4,003
卸売業	2,606	2,520
合計	32,715	31,296

Cluster 18-南部下部(グループ1)、Cluster 19-南部下部(グループ2)

18. 南部下部クラスター州(グループ1、3州):パタニー、ヤラ、およびナラシワット

この地域においては、ハラール食料産業（イスラム教の教えに則った食肉）、イスラム教の振興、および隣国やイスラム教国との交易の拠点となることを目指している。各地域の主要な産業は以下のとおり。

・パタニー:天然ゴム

クラスター18	2005 更新版	2004 更新版
製造業	9,203	9,164
小売業	8,702	8,667
サービス業	6,570	6,570
不明	3,907	3,906
卸売業	2,568	2,571
合計	30,950	30,878

19. 南部下部州クラスター(グループ2、2州):ソククラ、サタン

この地域においては、天然ゴムの栽培、アンダマン、タイ湾へのアクセスを可能にする港の建設、南部タイにおける交易およびビジネスの拠点、観光および教育業などを通しての発展を目指している。各地域の主要な産業は以下のとおり。

・ソククラ:海産物、ツナ缶、天然ゴム、天然ゴム樹林製家具

クラスター19	2005 更新版	2004 更新版
小売業	8,963	8,892
製造業	8,005	7,909
サービス業	7,566	7,508
不明	5,324	5,324
卸売業	3,712	3,625
合計	33,570	33,258

20. 詳細不明

詳細不明な企業数は以下のとおり

不明	2005 更新版	2004 更新版
サービス業	5,615	454
製造業	4,035	517
卸売業	3,184	462
不明	2,137	1,983
小売業	1,625	323
合計	16,596	3,739

4.10 タイにおける新規設立件数および倒産件数の動向

商務省傘下の事業発展局による情報によれば、新規設立および倒産件数に関して会社の規模による細分化はなされていないという。そのため、新規設立、倒産件数の数は、大規模企業、中小企業の数両方を含んでいる。

タイにおける企業活動の特徴としては、流行り廃りが激しい点が挙げられる。特に、タイ経済の中心を担っている製造業およびサービス業は、設立件数も多いものの、倒産件数も非常に多い。例として下記事項を記載した。

例；

下記の4.10.1および4.10.2は、それぞれ製造業における新規設立および倒産件数を示している。たとえばTSICコード15510(発酵した物質から出来るあるエチルアルコール製品の蒸留、アルコール度数の調節およびブレンド)の新規設立件数は、2002年から2004年まで一位にランクしているが、4.10.2が示すように倒産件数においても2003年から2006年にかけて一位にランクしている。また、TSICコード18101(衣料品の製造)も2005年、2006年に新規設立件数において一番多いが、同様に倒産件数にかけても2002年から2006年まで二位に入っている。

製造業新規設立および倒産件数動向

下記4.10.1において、TSICコード15510(発酵した物質から出来るエチルアルコール製品の蒸留、アルコール度数の調節およびブレンド)の新規設立件数は2002年から2004年まで一位にランクしているが、4.10.2が示すように倒産件数においても上位に入っている。同様に、新規設立件数においてTSICコード18101(衣料品の製造)も2005年から2006年にかけて一位に位置づけられているが、倒産件数においても2002年から2006年にかけて二位に入っている。

4.10.1 製造業新規設立件数

上位5	2002		2003		2004		2005		2006	
	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数
1st	15510	513	15510	3,414	15510	512	18101	415	18101	394
2nd	18101	318	18101	340	28920	359	28920	330	28920	350
3rd	22110	285	28920	251	22210	261	22210	301	22210	292
4th	15520	235	22110	231	36100	227	36100	228	29199	193
5th	36100	228	36990	220	29290	193	29199	202	36100	184

4.10.2 製造業倒産件数

上位5	2002		2003		2004		2005		2006	
	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数
1st	22210	139	15510	547	15510	645	15510	584	15510	419
2nd	18101	92	18101	225	18101	187	18101	221	18101	203
3rd	36100	84	22210	121	22110	112	22110	92	22110	88
4th	25200	79	22110	100	36100	100	25209	89	36100	72
5th	28920	76	36100	94	15520	78	36100	88	36990	70

TSIC 記述

15510 発酵した物質から出来るエチルアルコール製品の蒸留、アルコール度数の調節およびブレンド

18101 衣料品の製造

22110 本、ブローシャー、音楽関連の本およびその他の出版物の出版

22210 印刷

28290 契約ベース、もしくは金額ベースに基づく技術職人による鉄製品のコーティングおよび化学薬品による処理

36100 家具の製造

サービス業新規設立および倒産件数動向

サービス業においても、4.10.3が示すように、TSICコード70101（不動産業における賃貸、販売、購入などの営業活動）は2002年から2006年にかけて毎年上位三位までに入っているが、倒産件数においても2002年から2006年において二位、三位と上位にランクしている。一方、4.10.4が示すように、TSICコード74300（広告）も2003年から2004年に新規設立件数において五位であるが、倒産件数においても四位に入っている。

4.10.3 サービス業新規設立件数

上位5	2002		2003		2004		2005		2006	
	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数
1st	74990	1,917	74990	2,355	70101	3,423	70101	4,852	70101	4,474
2nd	70101	643	70200	1,326	74990	1,132	74990	1,239	74140	1,380
3rd	70200	440	70101	1,147	63040	1,008	74140	1,044	74990	1,104
4th	55109	439	55109	688	55202	824	63040	1,021	63040	955
5th	60219	431	74300	562	74300	796	63010	746	63010	752

4.10.4 サービス業倒産件数

上位5	2002		2003		2004		2005		2006	
	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数	TSIC	数
1st	74990	698	74990	885	74990	691	74990	688	74990	638
2nd	70101	508	70200	538	70200	465	70200	434	70101	464
3rd	60229	355	70101	492	70101	323	70101	355	70200	353
4th	70200	355	60229	307	55109	193	74300	205	74300	211
5th	55202	238	74300	232	60230	187	55109	202	63040	199

TSIC 記述

- 63040 旅行業務およびツアーオペレーター業務、上記以外の旅行会社補助業務
- 70101 不動産業における賃貸、販売、購入などの営業活動
- 70200 契約および給料ベースに基づく不動産業
- 74140 事業および経営管理コンサルタント業
- 74300 広告
- 74990 上記以外の業務

※TSICコード: TSICコードは、タイ標準産業分類を指す。

5 アンケート主要結果

5.1 タイ中小企業部品製造業界概要

タイにおける中小企業部品製造業の多くは、企業経営というよりは家族経営により行われていることが多い。そのため、事業拡大に重きを置くよりも、生活をする上において必要な規模の業務に専念される傾向がある。事業において何らかの決定をするさいにも、家長が決めることが一般的である。たとえば、本アンケートを通して得られた情報が示すように、製造業界において重要な要素であるISO9001や9000といった工業規格を設けている中小企業の割合は35%しかない。また、近い将来に工場増設を検討している企業も23%にとどまっている。これらの結果から読み取れるように、タイ中小企業製造業の多くは利益追求型の経営が優先事項ではない。

売上げの構成に目を向けると、大半は国内販売で占められていることが分かる。国内販売、輸出販売の売上げを比較すると、輸出販売は20%弱に過ぎない。輸出先としては、マレーシアやアメリカが輸出先であるケースが多い。

ナノテクノロジーやバイオテクノロジーといった産業技術はタイ中小企業においては一般的ではなく、また、これらの技術に対する認識度も低い。一方で、部品製造業は省エネルギーや製品の品質向上を図る高性能な機械の導入を目指しており、そのためにはナノテクノロジーといった産業技術の浸透は不可欠である。

一方、中小製造業者が抱えている問題としては、熟練工の不足、機械の老朽化、さらには資本金の不足などが挙げられる。その反面、政府機関などによる支援は十分行われていないのが現状である。

何らかの支援を受けられる場合、生産性を高める最新の機械や手ごろな価格で入手できる高性能の機械に関する情報が望まれている。

5.2 4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)比較

4つの業界において、最も工業規格を備えている業界は家電機器産業であった。同業界において何らかの規格を有している割合は53%に達している。一方で、プラスチック産業は13%にとどまっている。4つの業界においていずれも輸出販売は少数であったが、その中でも自動車部品やゴム産業は比較的高い割合(それぞれ23%と20%)を示している。

※当情報は、120の中小企業経営者に行ったアンケート結果に基づいている。

5.3 部品製造業サンプル数

業界	合計
自動車部品	30
家電機器	30
プラスチック産業	30
ゴム産業	30
合計	120

5.4 地域別実施件数

120サンプル数								
タイ全土	合計	実施	2.中部	合計	実施	3.北部	合計	実施
合計	4,329	120	アユタヤ	107	4	チャンマイ	22	
1.バンコク	合計	実施	チャイナット	2		チャンライ	14	
バンコク	1,097	42	カンチャナブリー	18		カンペンペット	1	
合計	1,097	42	ロッブリー	10		ランパン	5	
			ナコンナヨック	6		ランブン	12	1
			プラチュアアップ	8		メーホンソー	1	
			ペチャブリー	10		ナコンサワン	13	
			ラチャブリー	70	1	ナン	3	
			ナコンパトム	200	9	パヤオ	2	
			ノンタブリー	106	3	ペチャブン	6	
			パトインタニ	188	6	ピチット	12	
			サムットプラカー	524	16	ピサノローク	8	
			サムットソンクラ	4		プレー	3	
			サムットサコーン	379	14	スコタイ	8	
			サラブリー	24		ター	2	
			シンブリー	12		ウタイタニ	3	
			スパンブリー	14		ウタラディット	3	
			合計	1682	53	合計	118	1
4.北東部	合計	実施	5.東部	合計	実施	6.南部	合計	実施
アマチャロン	3		チャチャンサオ	82	3	チュンポン	13	
ブリラム	8		チョンブリー	236	5	クラビー	39	1
チャブン	10		チャンチャブリー	34		ナコンシタマラー	105	1
カラシン	3		ラヨン	174	4	ナラシワット	37	
コンケーン	30		プラシンブリー	34		パタニ	27	1
マハサラカーン	11		サケーオ	2		パンガー	17	
ナコンパトン	3		トラート	2		パタルン	68	1
ナコンラチャシ	61		合計	564	12	プーケット	11	
ノンブアランプ	1					ラノー	7	
ノンカイ	10					サトウーン	21	
ロイエット	9						141	4
サコンナコン	3					スラタニ	46	
シサケット	3					トラン	83	1
シュリン	8					ヤラ	35	2
ウボンラチャタ	19	1				合計	650	11
ウドンタニ	33							
ヤソトーン	3							
合計	218	1						

出典: 工業事業局 (Department of Industrial Works)

自動車部品 n = 30

タイ全土	合計	実施
合計	1282	30

1. バンコク	合計	実施
バンコク	353	11
合計	353	11

2. 中部	合計	実施
アユタヤ	33	1
チャイナット	2	
カンチャナブリー	16	
ロブリー	4	
ナコンナヨック	2	
プラチュアupp	7	
ペチャブリー	9	1
ラチャブリー	47	
ナコンパトム	40	2
ノンタブリー	29	
パトンタニ	47	2
サムットプラカー	143	5
サムットソングラ	3	
サムットサコーン	75	2
サラブリー	7	
シンブリー	5	
スパンブリー	12	
合計	481	13

3. 北部	合計	実施
チャンマイ	15	
	11	
	1	
ランパン	5	
ランブン	1	1
メーホンソー	1	
ナコンサワン	6	
ナン	3	
パヤオ	2	
ペチャブン	6	
ピチット	10	
ピサノロック	6	
プレー	3	
スコタイ	6	
ター	2	
ウタイタニ	1	
ウタラディット	3	
合計	82	1

4. 北東部	合計	実施
アマチャロン	1	
ブリラム	1	
チャブン	5	
カラシン	2	
コンケー	23	
マハサラカー	1	
ナコンパトン	1	
ナコンラチャシ	25	
ノンブアランプ	0	
ノンカイ	2	
ロイエット	4	
サコンナコン	2	
シサケット	1	
シュリン	8	
ウボンラチャタ	12	
ウドンタニ	18	
ヤソトーン	2	
合計	108	0

5. 東部	合計	実施
チャチャンサオ	42	1
チョンブリー	89	2
チャンチャブリー	6	
ラヨーン	74	2
プラシンブリー	12	
サケーオ	0	
トラート	2	
合計	225	5

6. 南部	合計	実施
チュンポン	0	
クラビー	1	
ナコンシタマラー	4	
ナラシワット	2	
パタニ	4	
パンガー	2	
パタルン	3	
プーケット	6	
ラノーン	3	
サトゥーン	0	
ソングラ	6	
スラタニ	0	
トラン	0	
ヤラ	2	
合計	33	0

出典: 工業事業局 (Department of Industrial Works)

家電機器 n = 30

タイ全土	合計	実施
合計	761	30

1. バンコク	合計	実施
バンコク	190	11
合計	190	11

2. 中部	合計	実施
アユタヤ	42	3
チャイナット	0	
カンチャナブリー	0	
ロッブリー	0	
ナコンナヨック	0	
プラチュアップ	0	
ペチャブリー	0	
ラチャブリー	10	
ナコンパトム	48	2
ノンタブリー	33	1
パトントニ	76	3
サムットプラカー	117	4
サムットソングラ	0	
サムットサコーン	79	4
サラブリー	2	
シンブリー	2	
スパンブリー	0	
合計	409	17

3. 北部	合計	実施
チャンマイ	2	
チャンライ	0	
カンペンペット	0	
ランパン	0	
ランブン	9	
メーホンソー	0	
ナコンサワン	4	
ナン	0	
パヤオ	0	
ペチャブン	0	
ピチット	2	
ピサノロック	1	
プレー	0	
スコタイ	0	
ター	0	
ウタイタニ	0	
ウタラディット	0	
合計	18	0

4. 北東部	合計	実施
アマチャロン	0	
ブリラム	0	
チャブン	1	
カラシン	0	
コンケー	1	
マハサラカーン	8	
ナコンパトン	1	
ナコンラチャシ	15	
ノンブアランプ	0	
ノンカイ	0	
ロイエット	2	
サコンナコン	0	
シサケット	0	
シュリン	0	
ウボンラチャタ	0	
ウドンタニ	9	
ヤソトーン	0	
合計	37	0

5. 東部	合計	実施
チャチャンサオ	19	1
チョンブリー	50	1
チャンチャブリー	0	
ラヨーン	25	
プラシンブリー	12	
サケーオ	0	
トラート	0	
合計	106	2

6. 南部	合計	実施
チュンポン	0	
クラビー	0	
ナコンシタマラー	0	
ナラシワット	0	
パタニ	0	
パンガー	0	
パタルン	0	
プーケット	1	
ラノー	0	
サトゥーン	0	
ソングラ	0	
スラタニ	0	
トラン	0	
ヤラ	0	
合計	1	0

出典: 工業事業局 (Department of Industrial Works)

プラスチック産業 n = 30

タイ全土	合計	実施
合計	938	30

1. バンコク	合計	実施
バンコク	335	11
合計	335	11

2. 中部	合計	実施
アユタヤ	24	
チャイナット	0	
カンチャナブリー	1	
ロッブリー	4	
ナコンナヨック	2	
プラチュアップ	1	
ペチャブリー	1	
ラチャブリー	2	
ナコンパトム	57	4
ノンタブリー	22	2
パトントニ	44	1
サムットプラカー	175	4
サムットソククラ	1	
サムットサコーン	112	5
サラブリー	3	
シンブリー	3	
スパンブリー	0	
合計	452	16

3. 北部	合計	実施
チャンマイ	4	
チャンライ	2	
カンペンペット	0	
ランパン	0	
ランブン	1	
メーホンソー	0	
ナコンサワン	2	
ナン	0	
パヤオ	0	
ペチャブン	0	
ピチット	0	
ピサノロック	0	
プレー	0	
スコタイ	0	
ター	0	
ウタイタニ	2	
ウタラディット	0	
合計	11	0

4. 北東部	合計	実施
アマチャロン	0	
ブリラム	1	
チャブン	4	
カラシン	1	
コンケー	5	
マハサラカーン	0	
ナコンパトン	0	
ナコンラチャシ	10	
ノンブアランプ	1	
ノンカイ	3	
ロイエット	1	
サコンナコン	0	
シサケット	0	
シュリン	0	
ウボンラチャタ	0	
ウドンタニ	3	
ヤソトーン	0	
合計	29	0

5. 東部	合計	実施
チャチャンサオ	19	1
チョンブリー	50	1
チャンチャブリー	0	
ラヨーン	25	
プラシンブリー	12	
サケーオ	0	
トラート	0	
合計	106	2

6. 南部	合計	実施
チュンポン	0	
クラビー	0	
ナコンシタマラー	3	
ナラシワット	0	
パタニ	0	
パンガー	0	
パタルン	3	
プーケット	0	
ラノー	0	
サトゥーン	0	
ソククラ	3	
スラタニ	0	
トラン	0	
ヤラ	0	
合計	9	0

出典: 工業事業局 (Department of Industrial Works)

ゴム製品 n = 30

タイ全土	合計	実施
合計	1348	30

1. バンコク	合計	実施
バンコク	219	9
合計	219	9

2. 中部	合計	実施
アユタヤ	8	
チャイナット	0	
カンチャナブリー	1	
ロップリー	2	
ナコンナヨック	2	
プラチュアアップ	0	
ペチャブリー	0	
ラチャブリー	11	
ナコンパトム	55	1
ノンタブリー	22	
パトインタニ	21	
サムットプラカー	89	3
サムットソクラー	0	
サムットサコーン	113	3
サラブリー	12	
シンブリー	2	
スパンブリー	2	
合計	340	7

3. 北部	合計	実施
チャンマイ	1	
チャンライ	1	
カンペンペット	0	
ランパン	0	
ランブン	1	
メーホンソー	0	
ナコンサワン	1	
ナン	0	
パヤオ	0	
ペチャブン	0	
ピチット	0	
ピサノローク	1	
プレー	0	
スコタイ	2	
ター	0	
ウタイタニ	0	
ウタラディット	0	
合計	7	0

4. 北東部	合計	実施
アマチャロン	2	
ブリラム	6	
チャブン	0	
カラシン	0	
コンケーン	1	
マハサラカーン	2	
ナコンパトン	1	
ナコンラチャシ	11	
ノンブアランプ	0	
ノンカイ	5	
ロイエット	2	
サコンナコン	1	
シサケット	2	
シュリン	0	
ウボンラチャタ	7	1
ウドンタニ	3	
ヤソトーン	1	
合計	44	1

5. 東部	合計	実施
チャチャンサオ	4	
チョンブリー	49	1
チャンチャブリー	24	
ラヨーン	52	1
プラシンブリー	2	
サケーオ	0	
トラート	0	
合計	131	2

6. 南部	合計	実施
チュンポン	13	
クラビー	38	1
ナコンシタマラー	98	1
ナラシワット	35	
パタニ	23	1
パンガー	15	
パタルン	62	1
プーケット	4	
ラノー	4	
サトゥーン	21	
ソクラー	132	4
スラタニ	46	
トラン	83	1
ヤラ	33	2
合計	607	11

出典: 工業事業局 (Department of Industrial Works)

5.5 従業員数

N = 120

従業員数

(単位:1社)

1 - 10	11 - 20	21 - 30	31 - 50	51 - 200	> 200
16	15	19	24	38	8

Q9: 従業員数について

5.6 固定資産(土地代を除く)

N = 120

固定資産(土地代を除く)

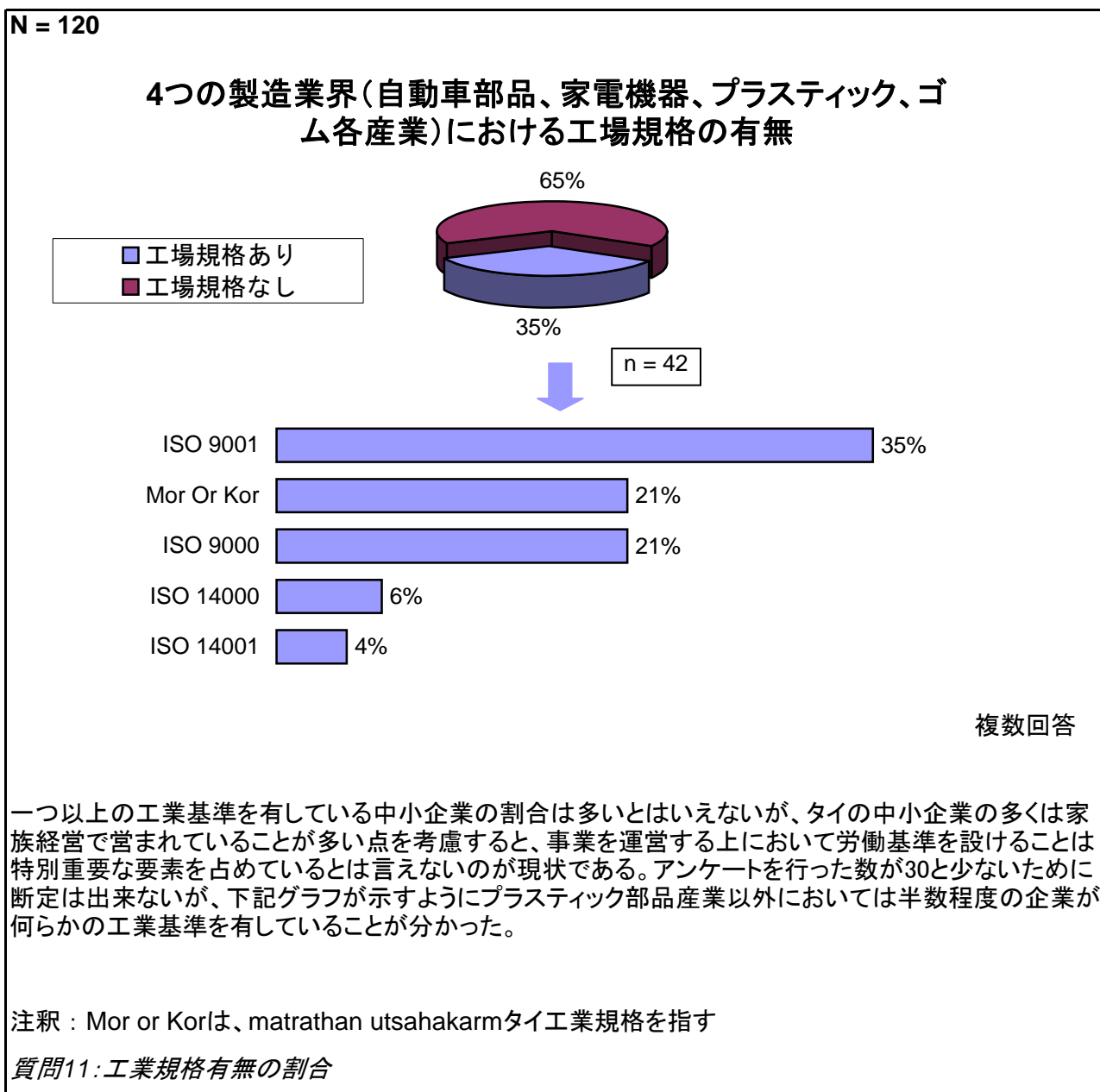
(単位:1社)

< = 50	> 50 - 200	答えなし
94	25	1

Q8: 固定資産(土地代を除く。単位:100万パーツ)

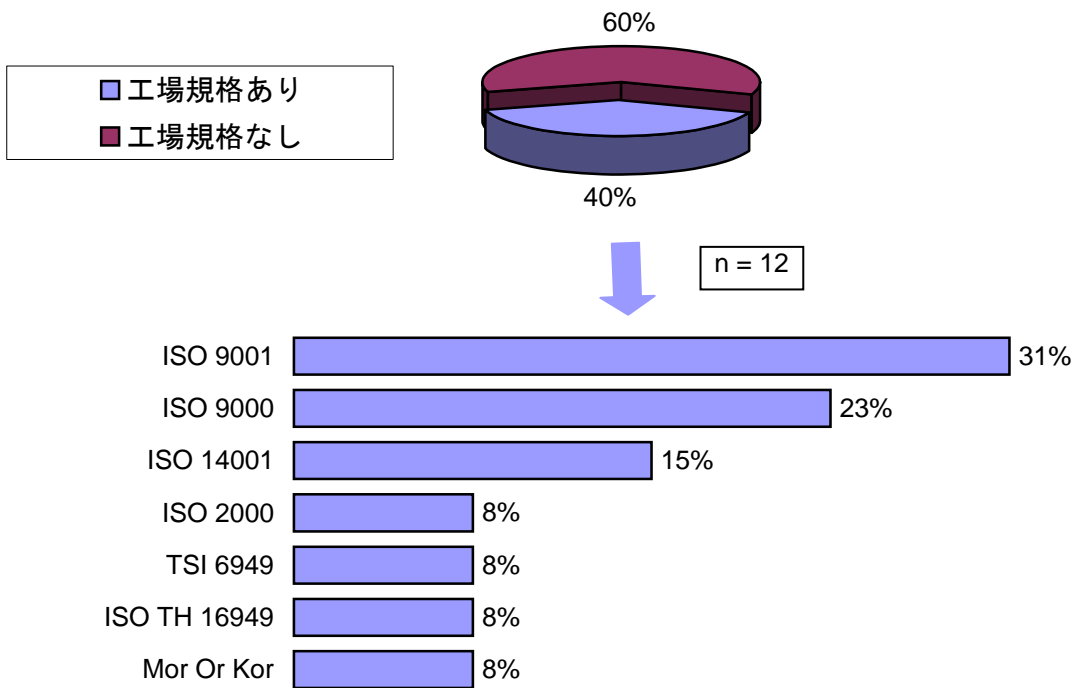
5.7 中小企業部品産業における工場規格

この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム産業)において何らかの工場規格を有しているかどうかについての質問を行った。結果は下記のとおり。



n = 30

自動車部品産業における工業規格の有無

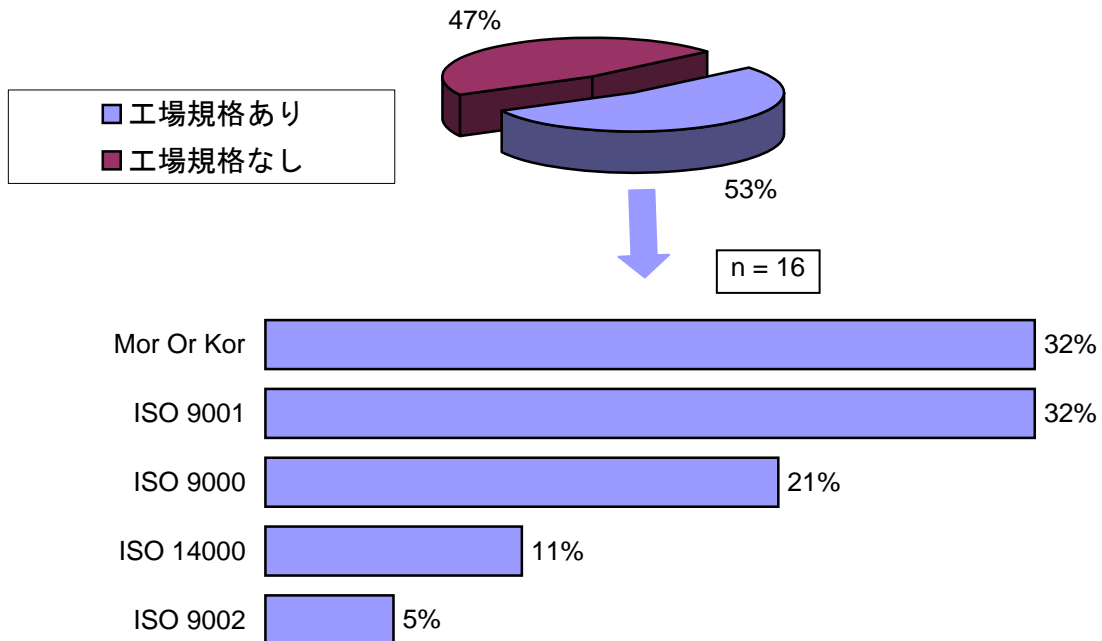


複数回答

注釈：Mor or Korは、matrathan utsahakarmタイ工業規格を指す
質問11:工業規格有無の割合

n = 30

家電機器部品産業における工業規格の有無

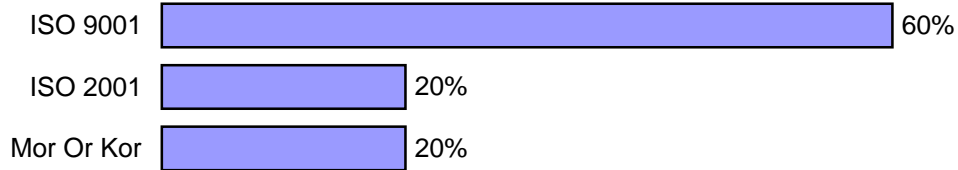
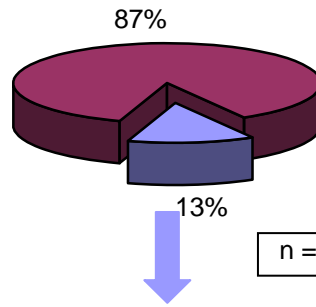
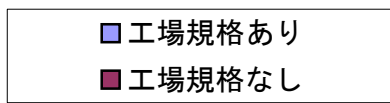


複数回答

注釈：Mor or Korは、matrathan utsahakarmタイ工業規格を指す
質問11:工業規格有無の割合

n = 30

プラスチック部品工業規格の有無

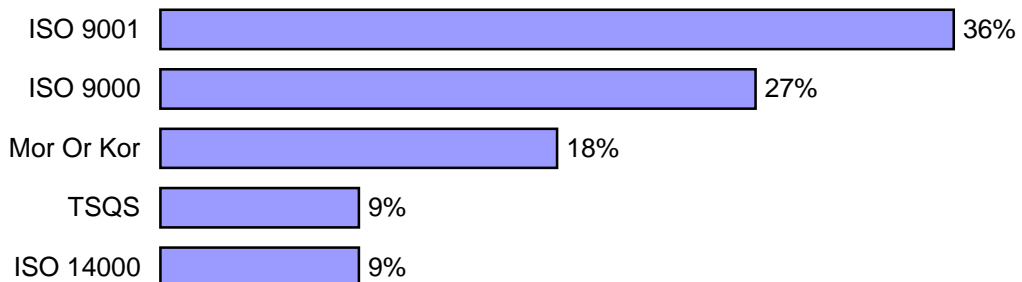
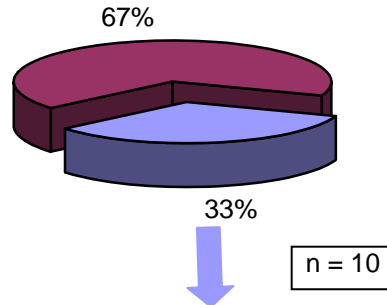
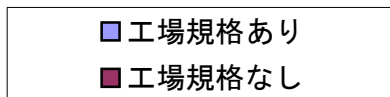


複数回答

注釈：Mor or Korは、matrathan utsahakarmタイ工業規格を指す
質問11:工業規格有無の割合

n = 30

ゴム産業における工業規格の有無

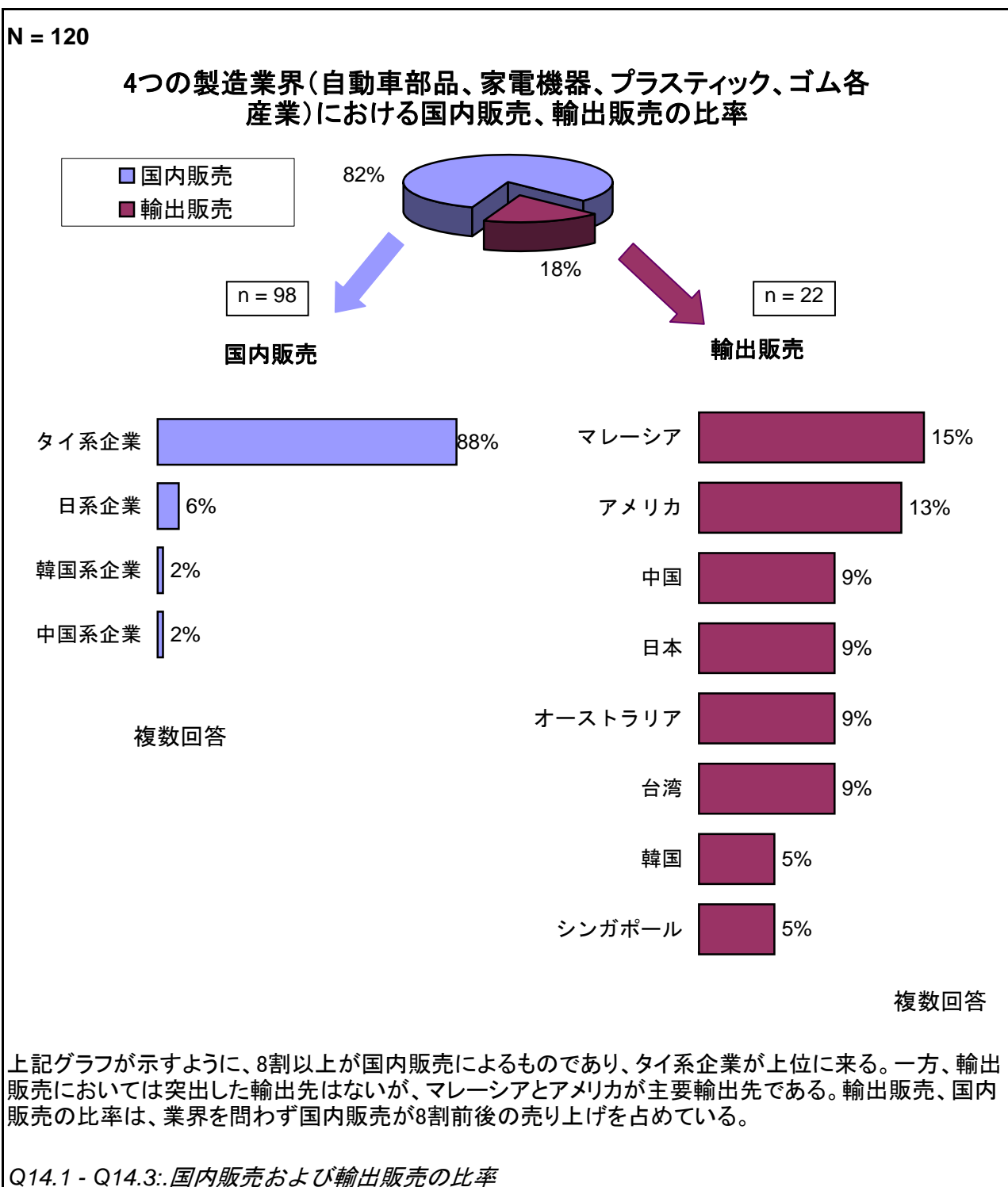


複数回答

注釈：Mor or Korは、matrathan utsahakarmタイ工業規格を指す
質問11:工業規格有無の割合

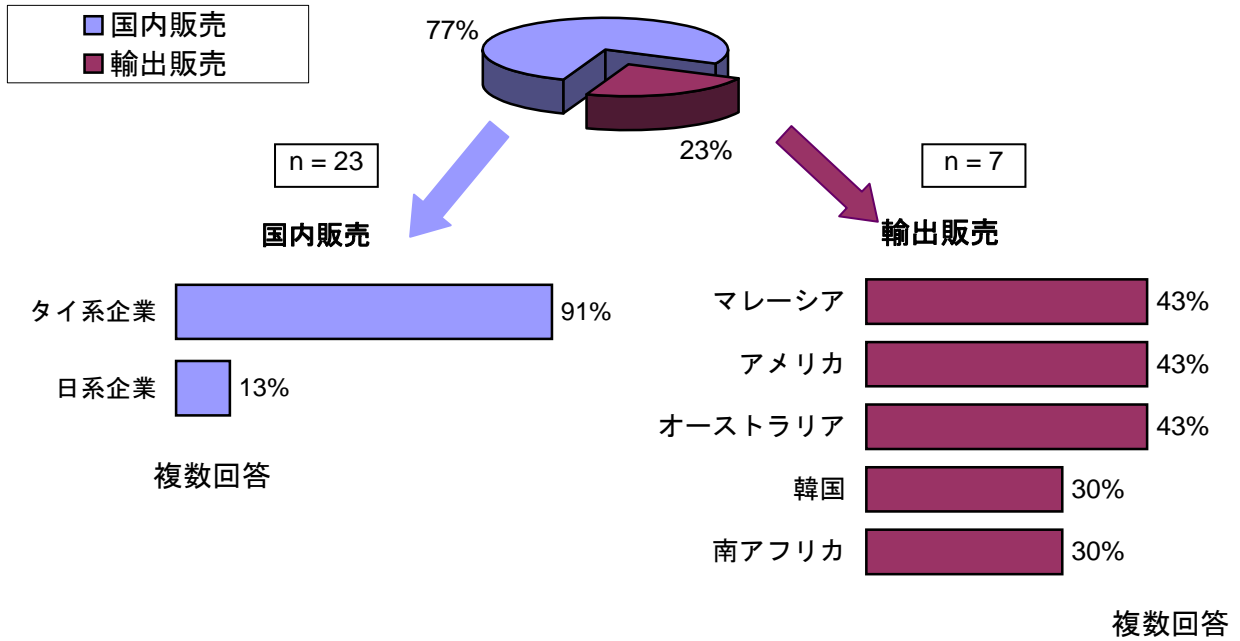
5.8 国内販売、輸出販売比率

この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)の売り上げに占める国内販売、および輸出販売の比率についての質問を行った。結果は下記のとおり。



n = 30

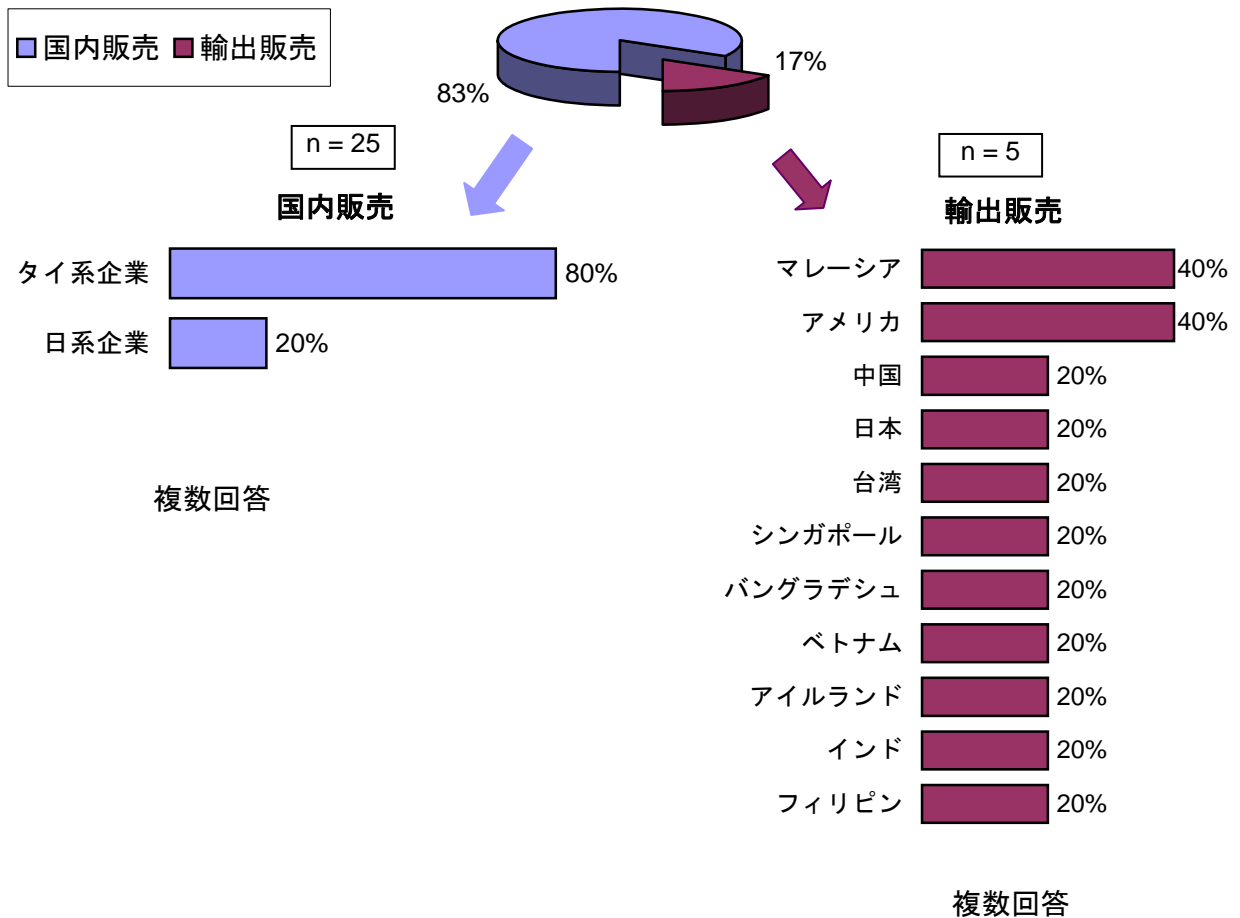
自動車部品国内販売、輸出販売比率



Q14.1 - Q14.3.: 国内販売および輸出販売の比率

n = 30

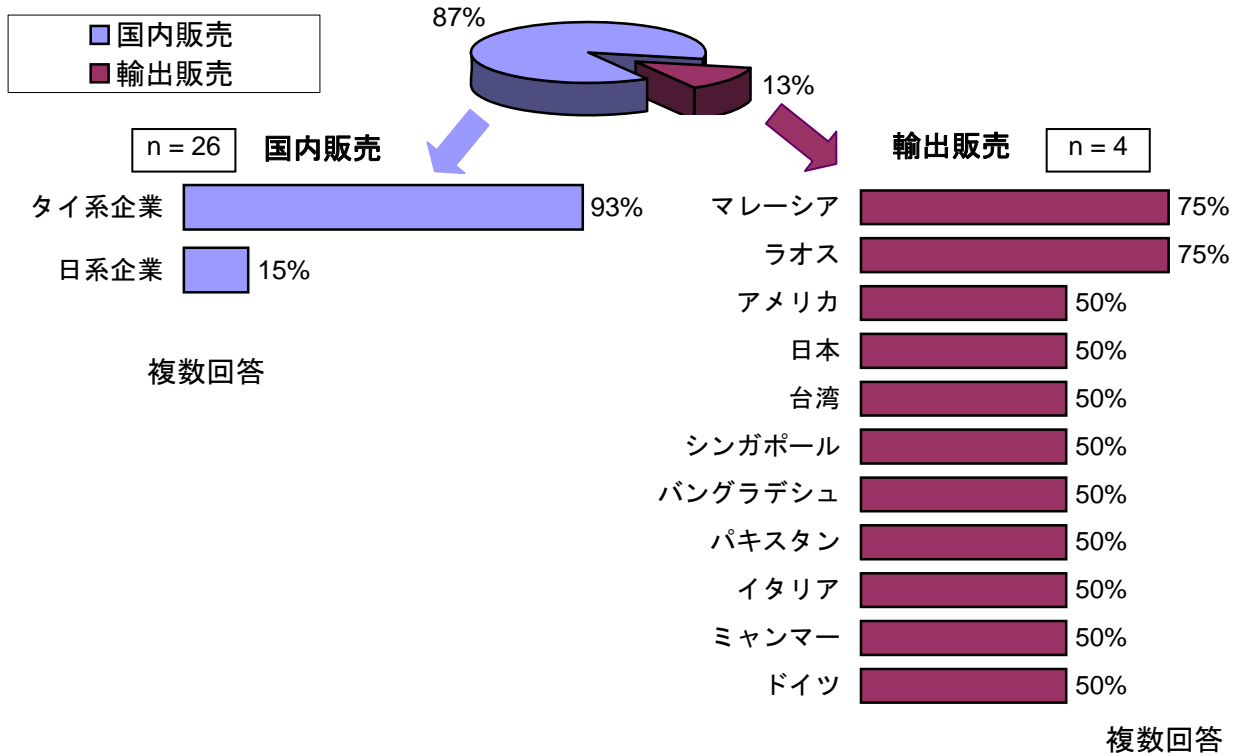
家電機器部品国内販売、輸出販売比率



Q14.1 - Q14.3.: 国内販売および輸出販売の比率

n = 30

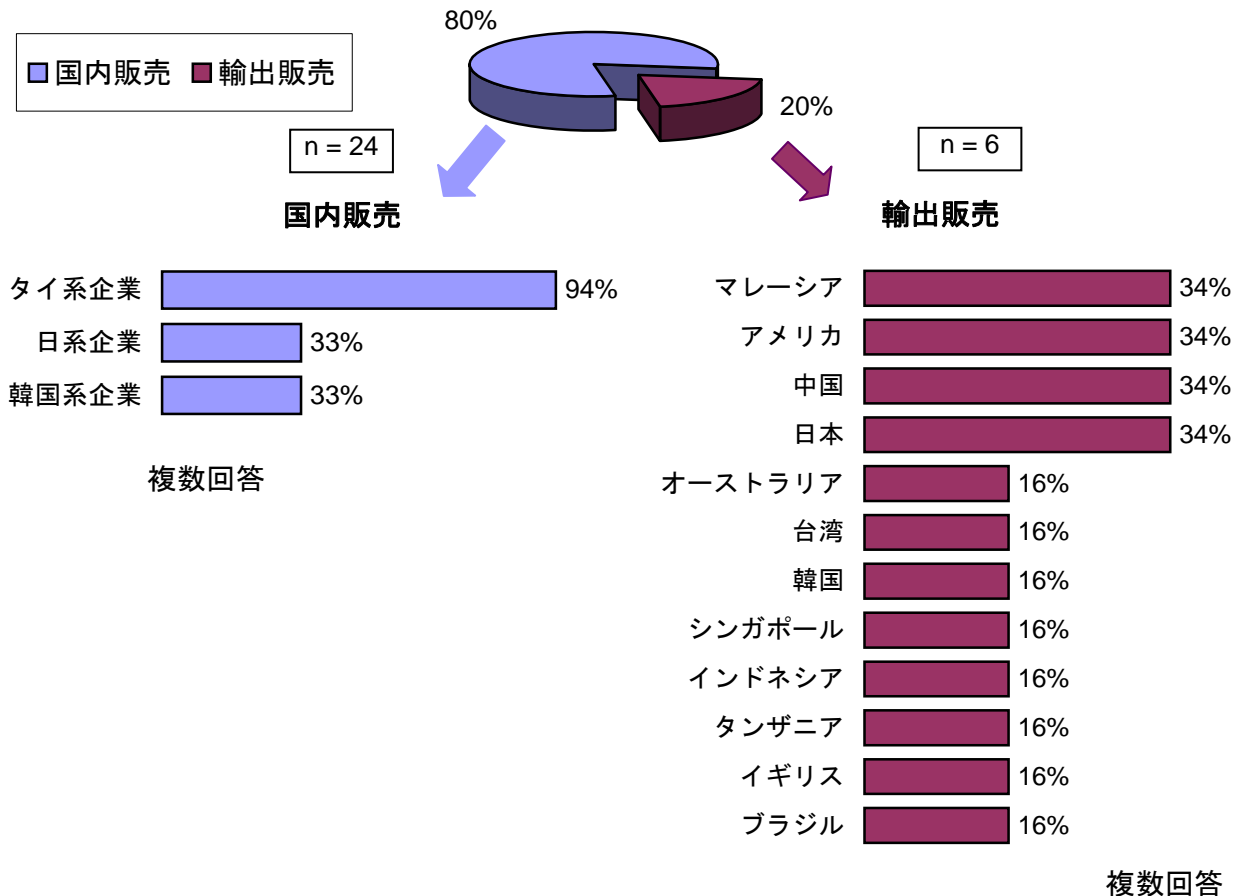
プラスチック部品国内販売、輸出販売比率



Q14.1 - Q14.3.: 国内販売および輸出販売の比率

n = 30

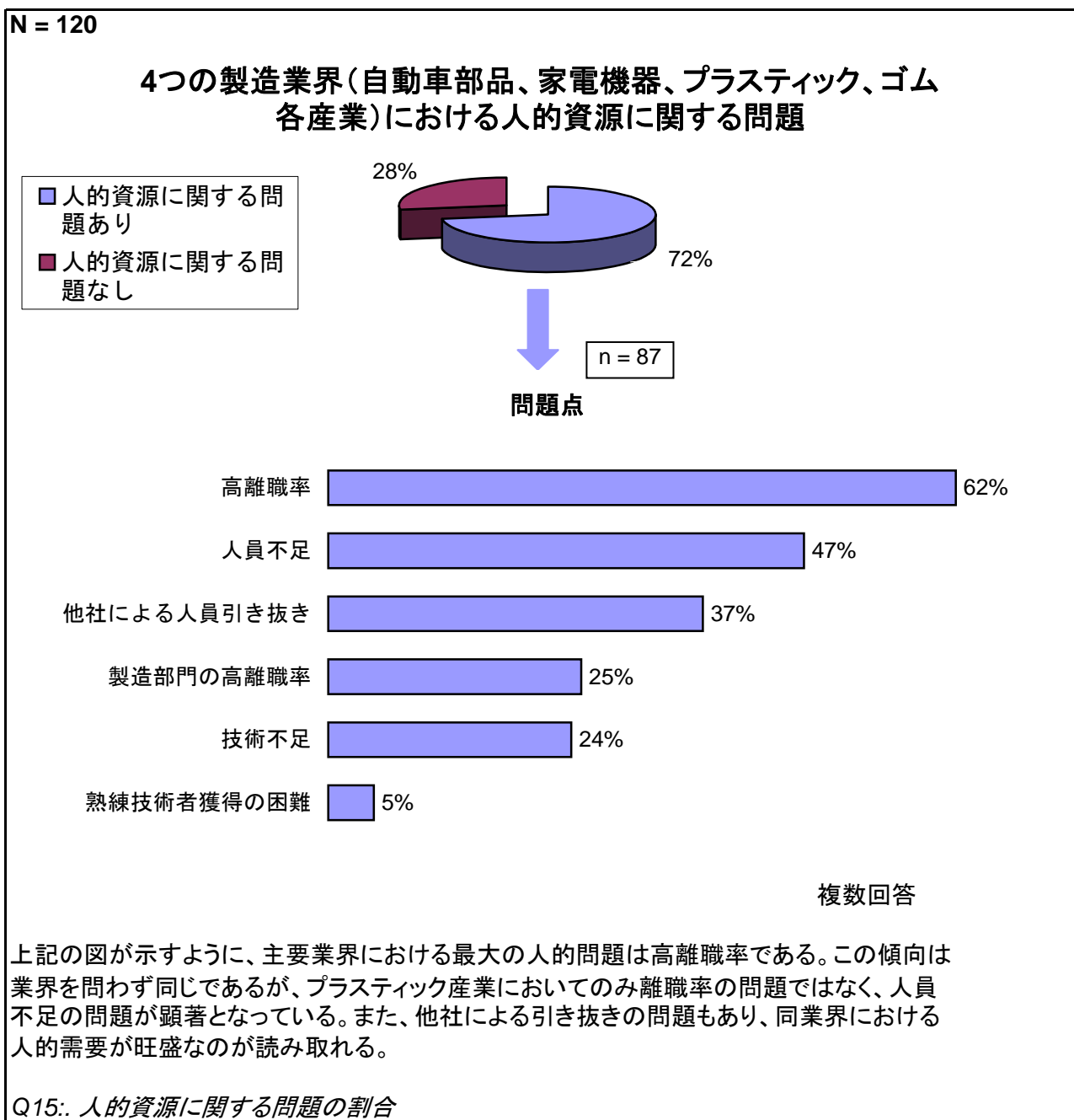
ゴム産業国内販売、輸出販売比率



Q14.1 - Q14.3.: 国内販売および輸出販売の比率

5.9 人的資源に関する問題

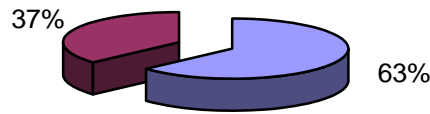
この質問において、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)が現在直面している人的資源に関する問題についての質問を行った。結果は下記のとおり。



n = 30

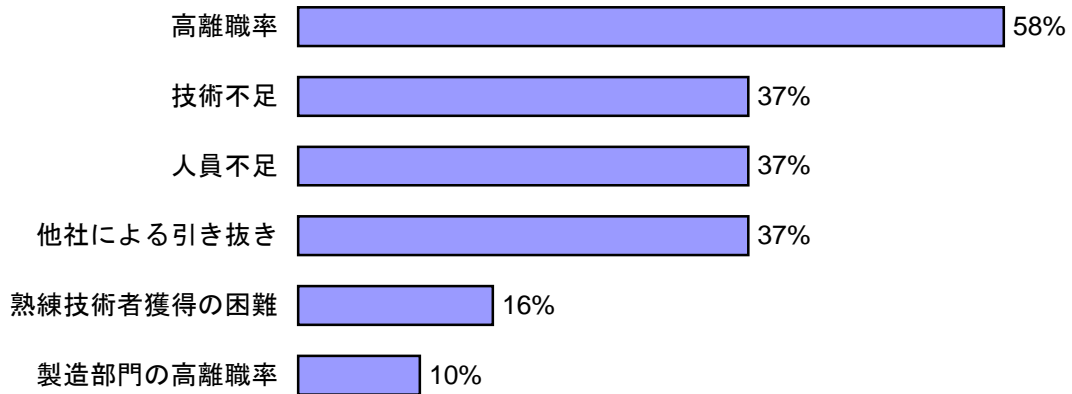
自動車部品製造業における人的資源問題

- 人的資源に関する問題あり
- 人的資源に関する問題なし



問題点

n = 19



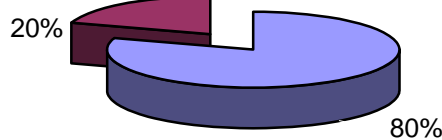
複数回答

Q15: 人的資源に関する問題の割合

n = 30

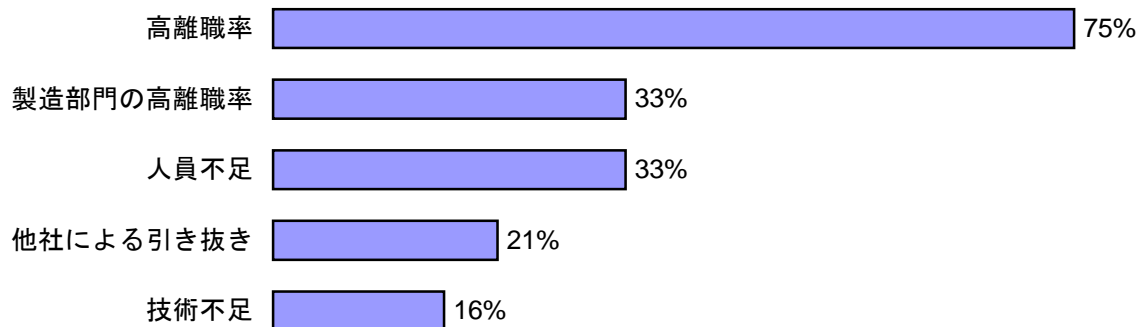
家電機器部門製造業における人的資源問題

- 人的資源に関する問題あり
- 人的資源に関する問題なし



問題点

n = 24



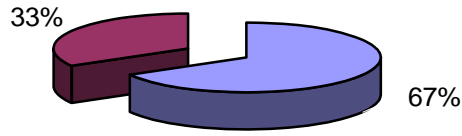
複数回答

Q15: 人的資源に関する問題の割合

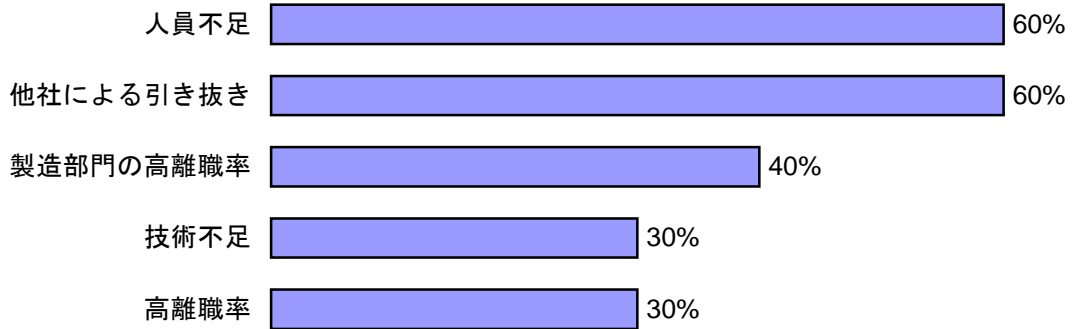
n = 30

プラスチック部品製造業における人的資源問題

- 人的資源に関する問題あり
- 人的資源に関する問題なし



↓
問題点 n = 20



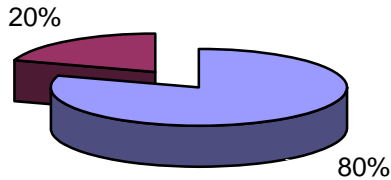
複数回答

Q15.: 人的資源に関する問題の割合

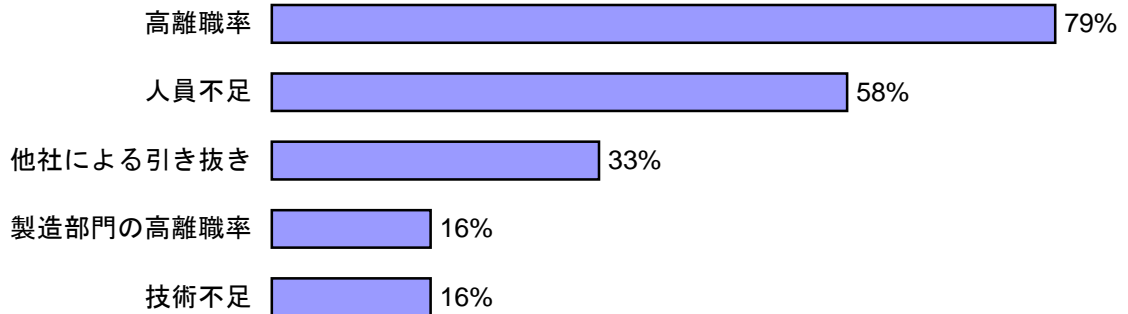
n = 30

ゴム製品製造業における人的資源問題

- 人的資源に関する問題あり
- 人的資源に関する問題なし



↓
問題点 n = 24

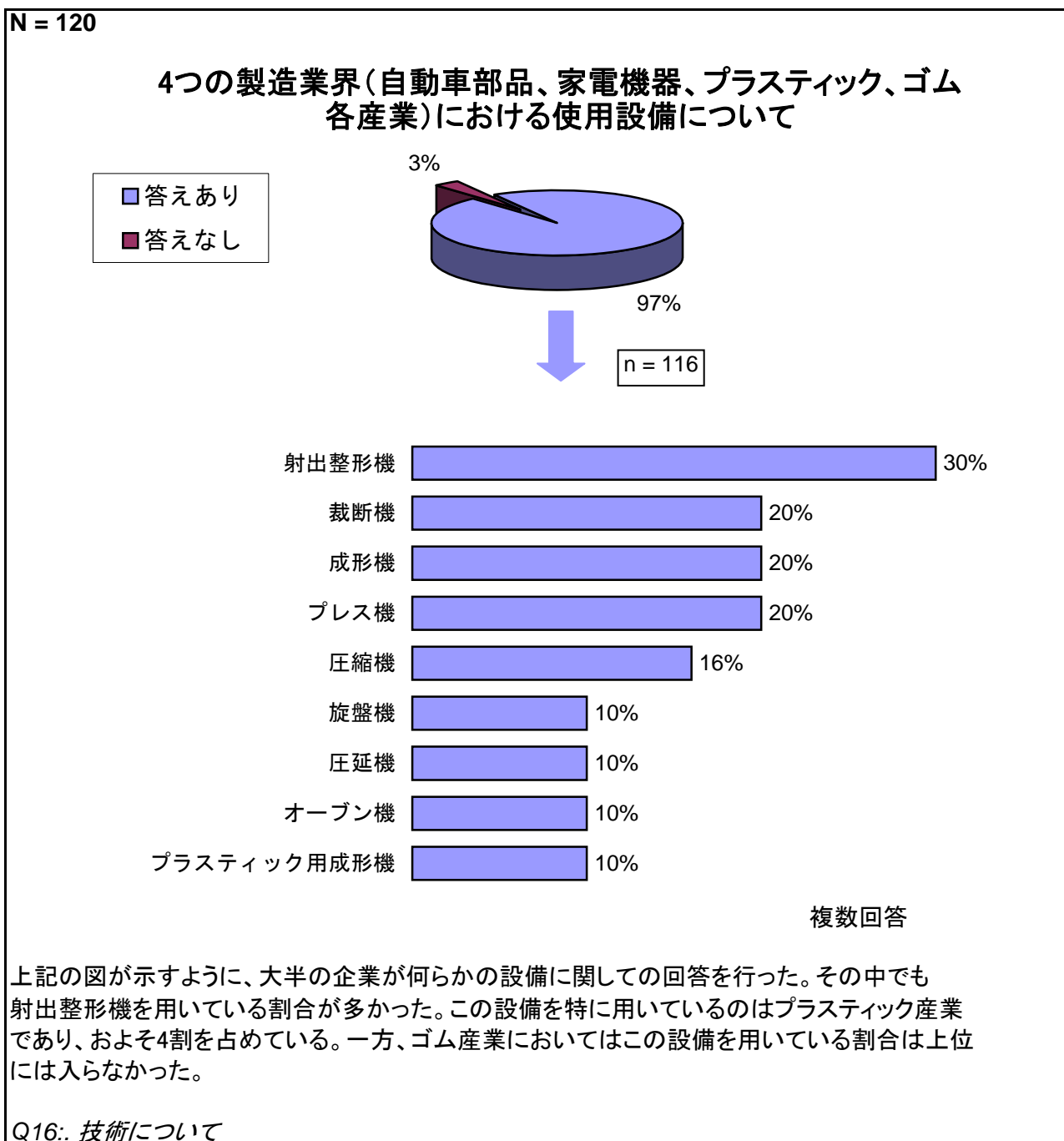


複数回答

Q15.: 人的資源に関する問題の割合

5.10 現在使用している設備

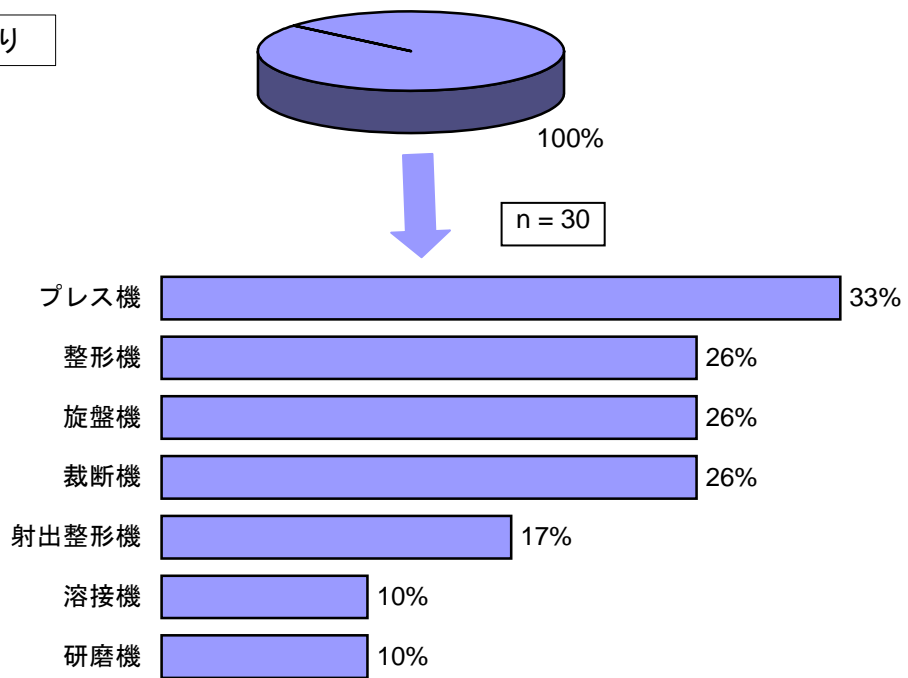
この質問においては、4つの製造業界(自動車業界、家電機器、プラスチック、ゴム)において用いられている設備の種類についての質問を行った。結果は下記のとおり。



n = 30

自動車部品産業における使用設備について

■ 答えあり



複数回答

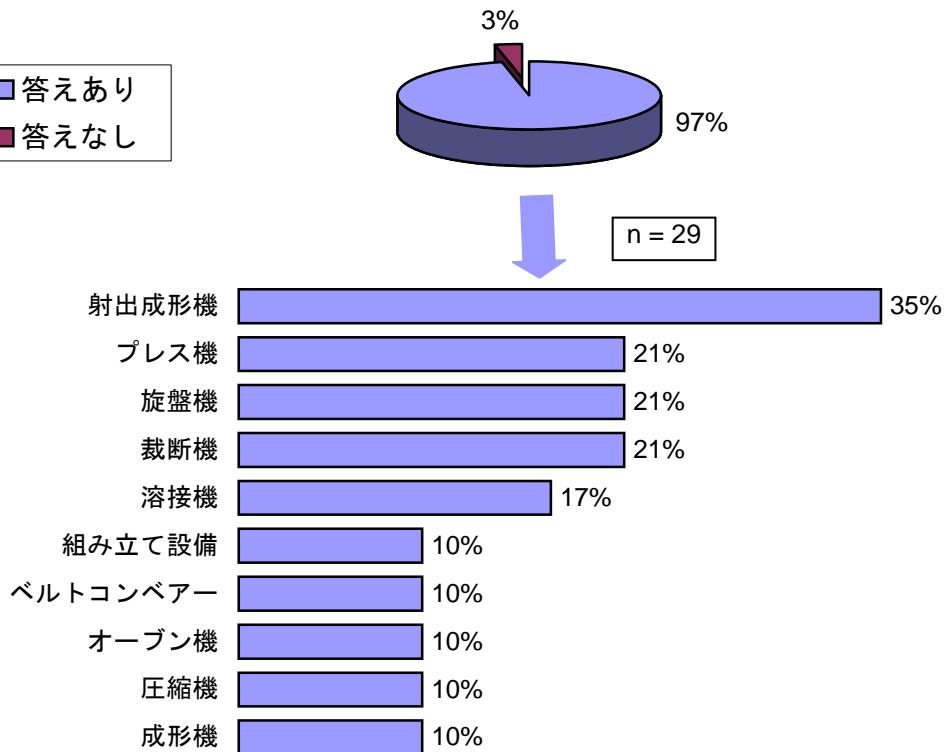
Q16.: 技術について

n = 30

家電機器部品産業における使用設備について

■ 答えあり

■ 答えなし

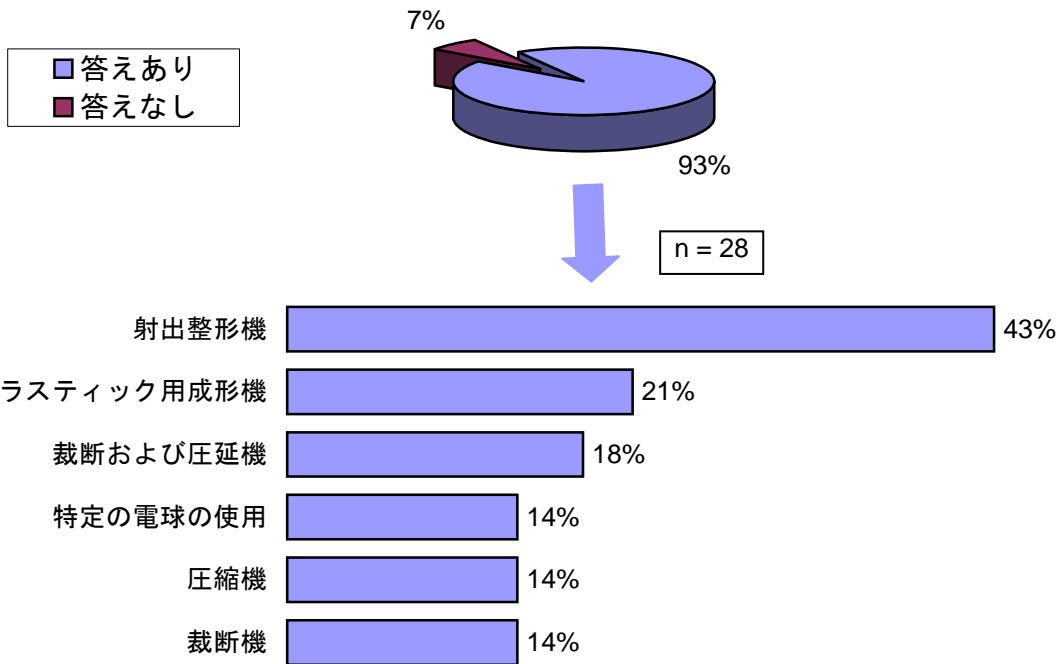


複数回答

Q16.: 技術について

n = 30

プラスチック部品産業における使用設備について

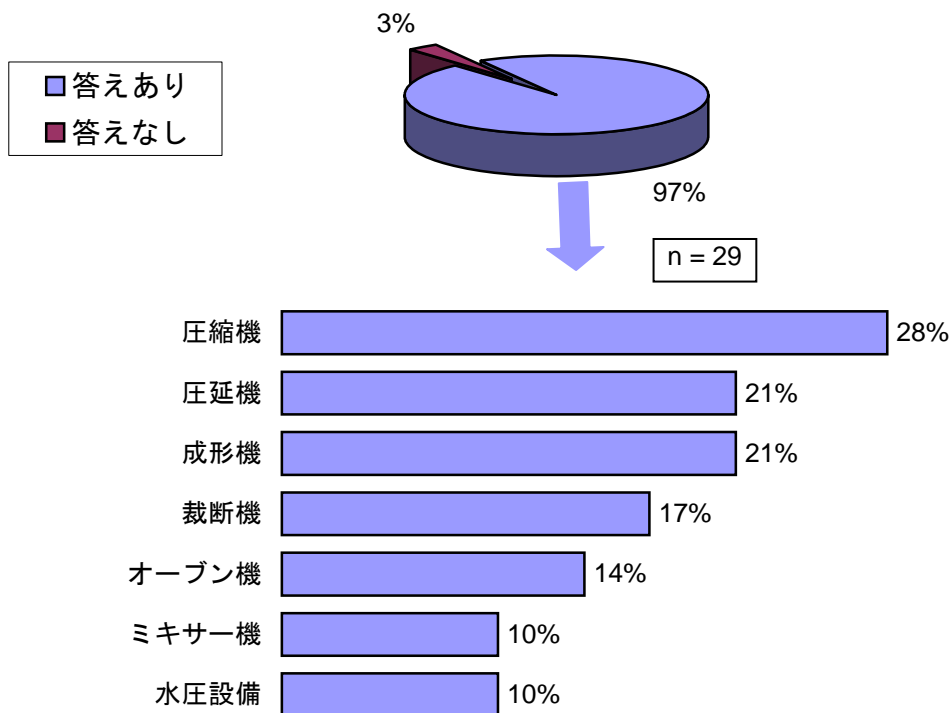


複数回答

Q16.: 技術について

n = 30

ゴム製品産業における使用設備について

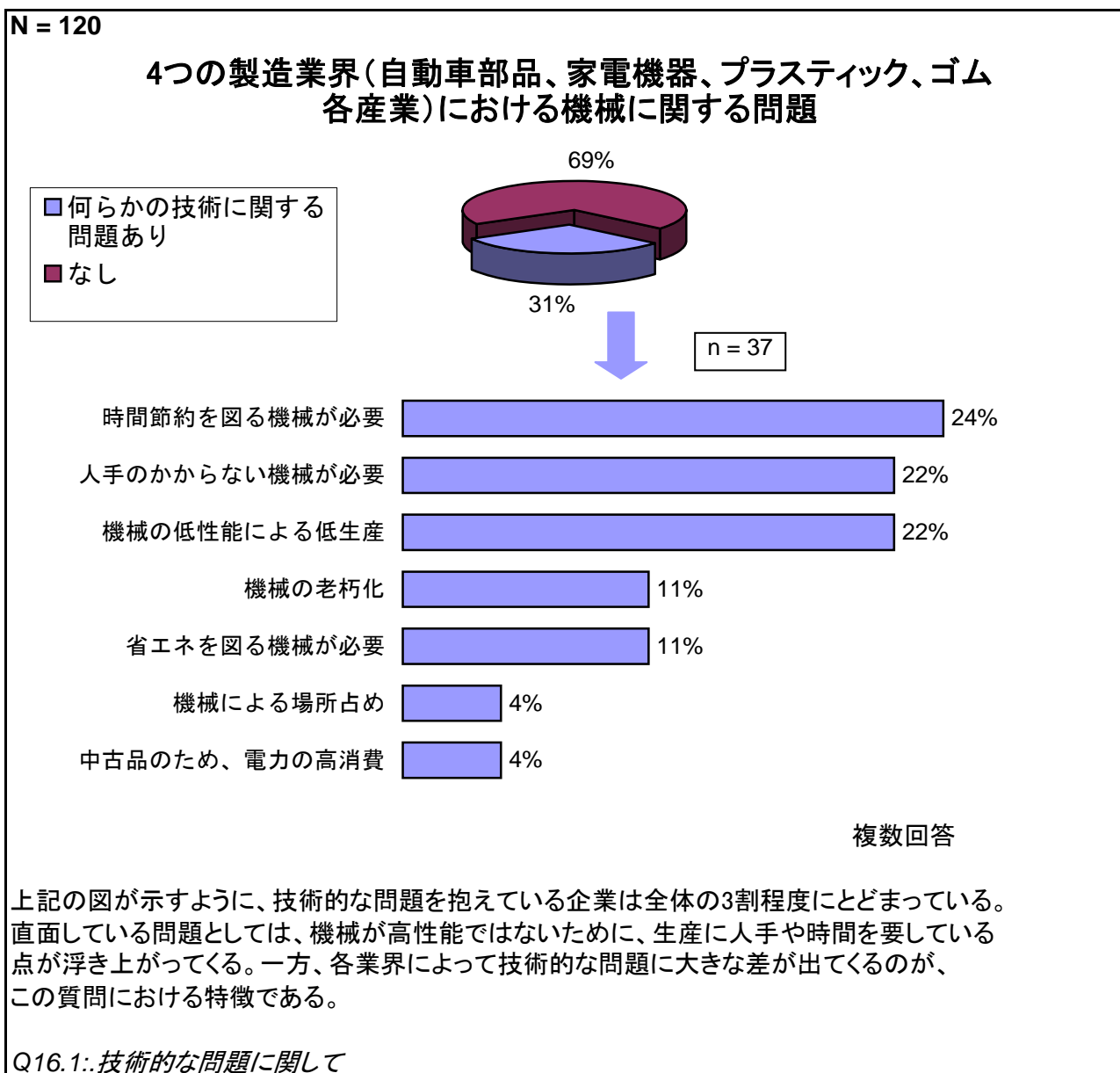


複数回答

Q16.: 技術について

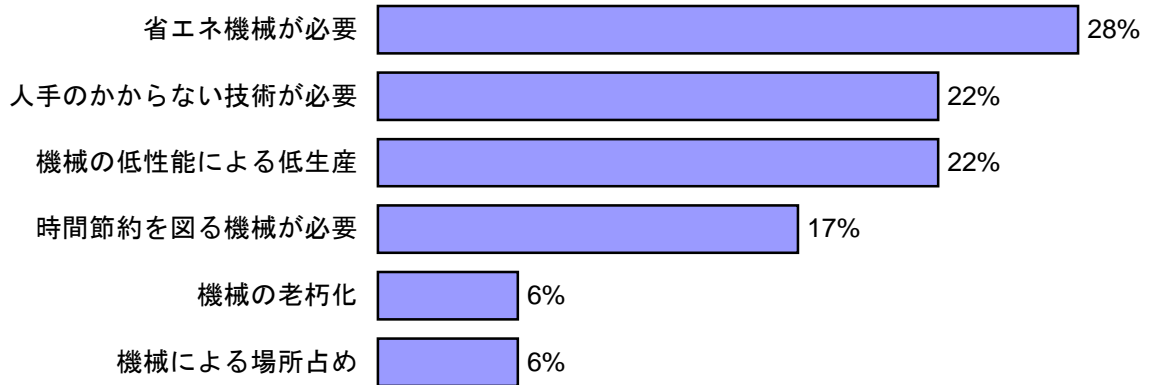
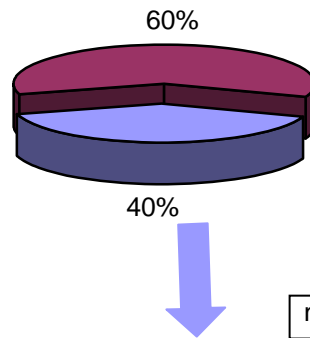
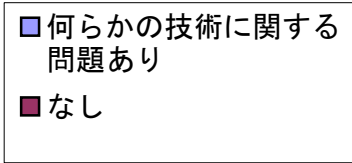
5.11 機械に関する問題

この質問においては、4つの製造業界(自動車業界、家電機器、プラスチック、ゴム)において用いられている機械に関する問題について質問を行った。結果は下記のとおり。



n = 30

自動車部品業界における機械に関する問題

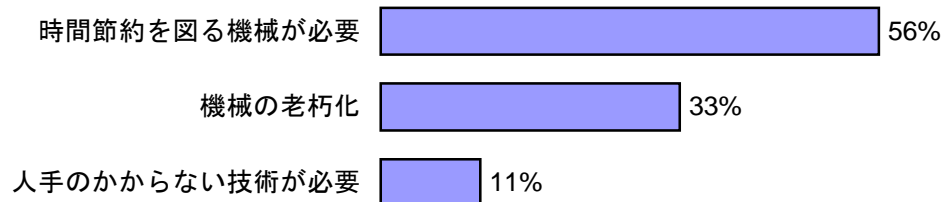
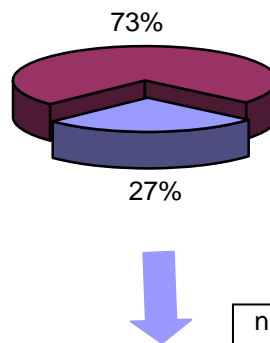
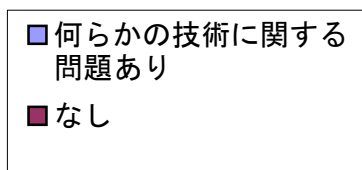


複数回答

Q16.1.: 技術的な問題に関して

n = 30

家電機器業界における機械に関する問題



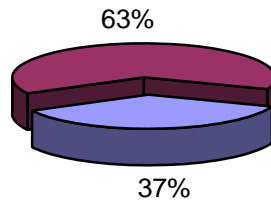
複数回答

Q16.1.: 技術的な問題に関して

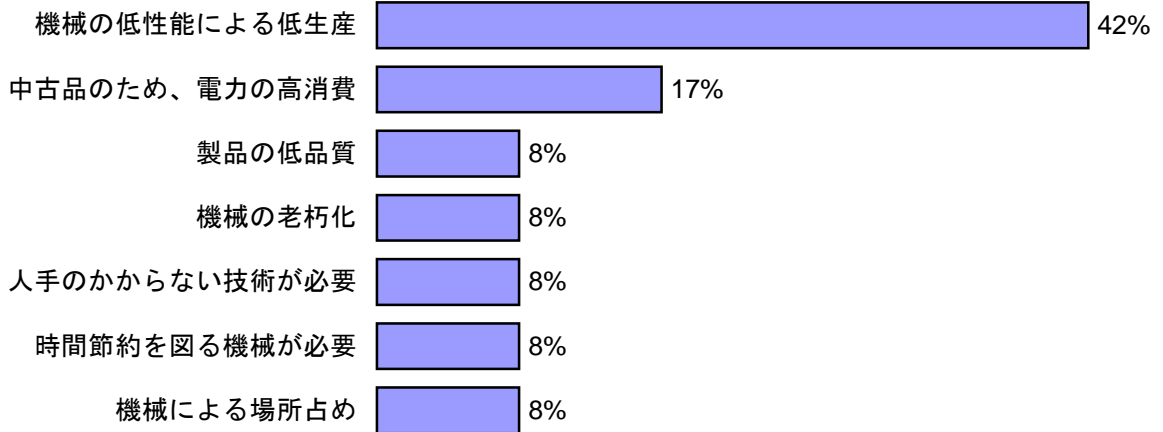
n = 30

プラスチック部品業界における機械に関する問題

- 何らかの技術に関する問題あり
- なし



n = 11



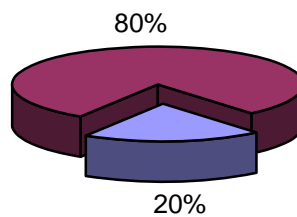
複数回答

Q16.1.: 技術的な問題に関して

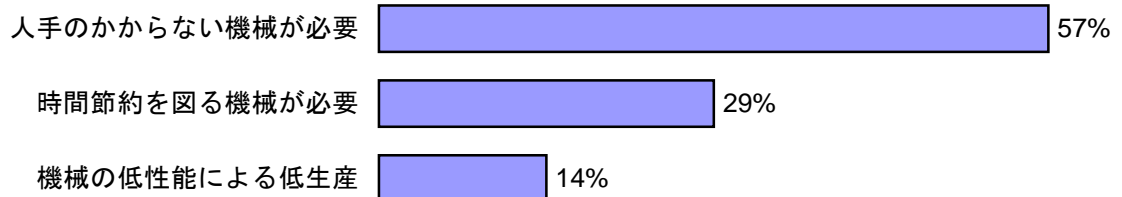
n = 30

ゴム製品産業における機械に関する問題

- 何らかの技術に関する問題あり
- なし



n = 6

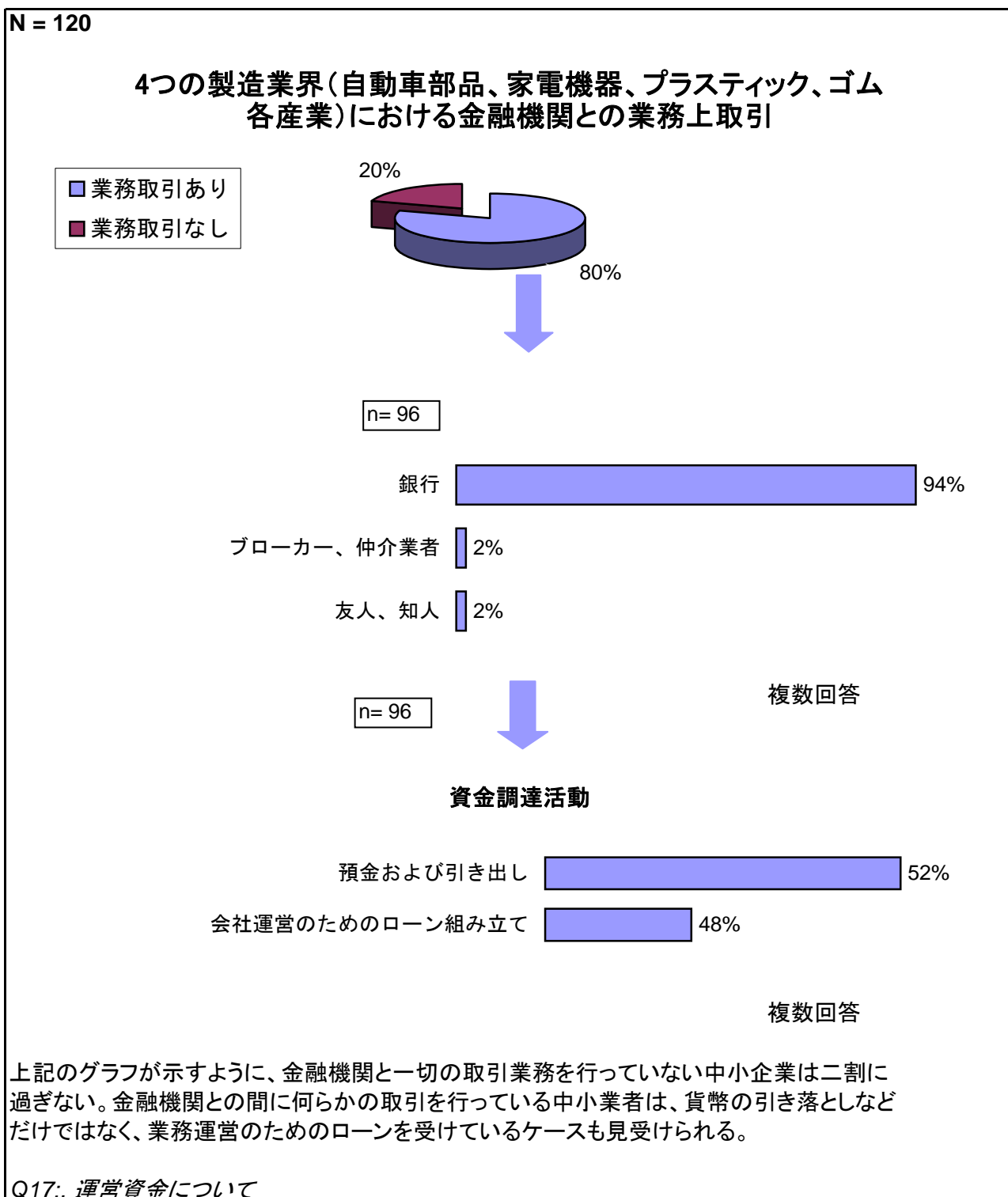


複数回答

Q16.1.: 技術的な問題に関して

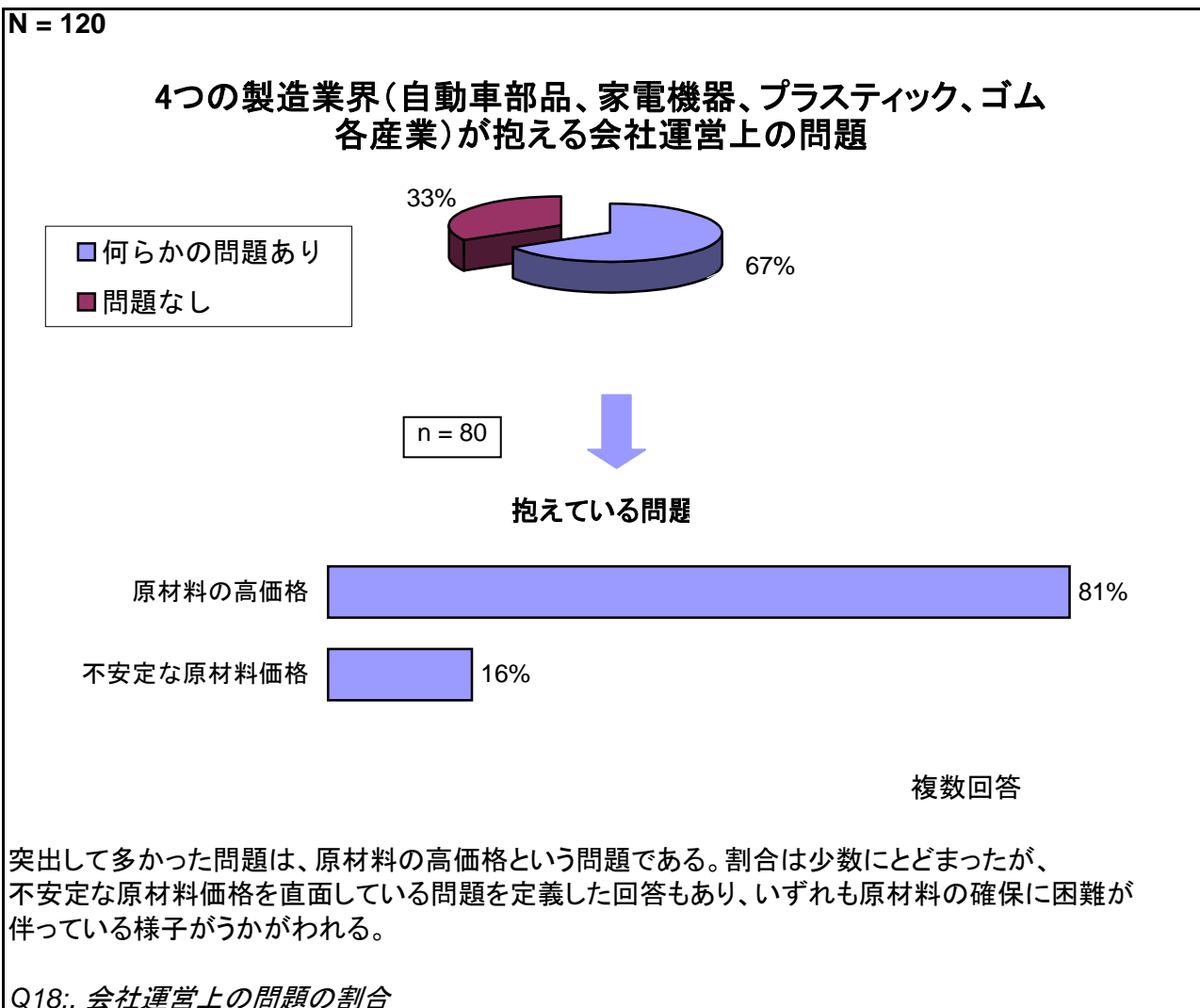
5.12 金融機関

この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)が金融機関との何らかの業務取引を行っているかを質問した。結果は下記のとおり。



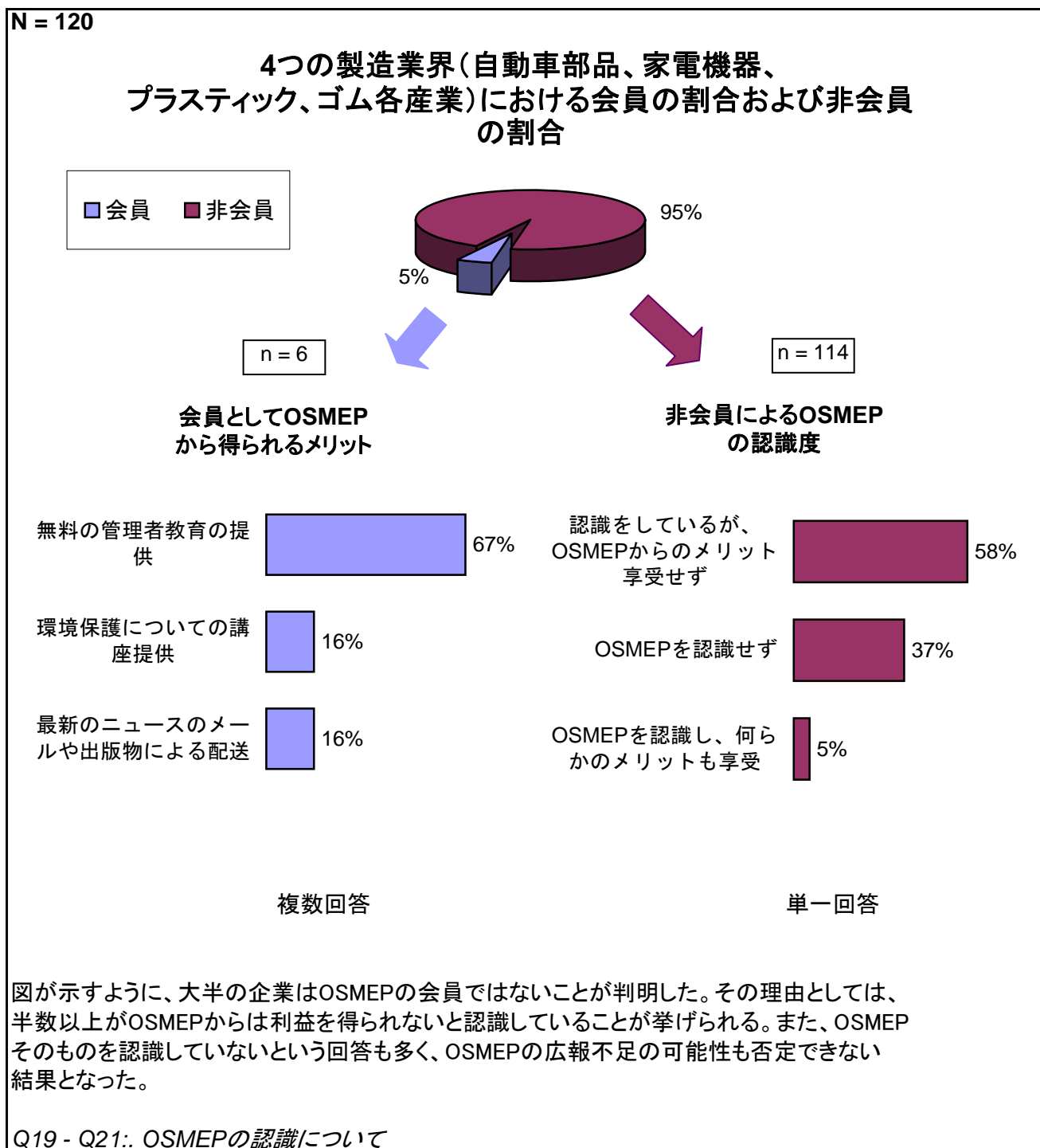
5.13 会社運営上の問題

この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)が会社を運営する上において現在直面している問題に関する質問を行った。結果は以下のとおり。



5.14 OSMEPの会員の割合について

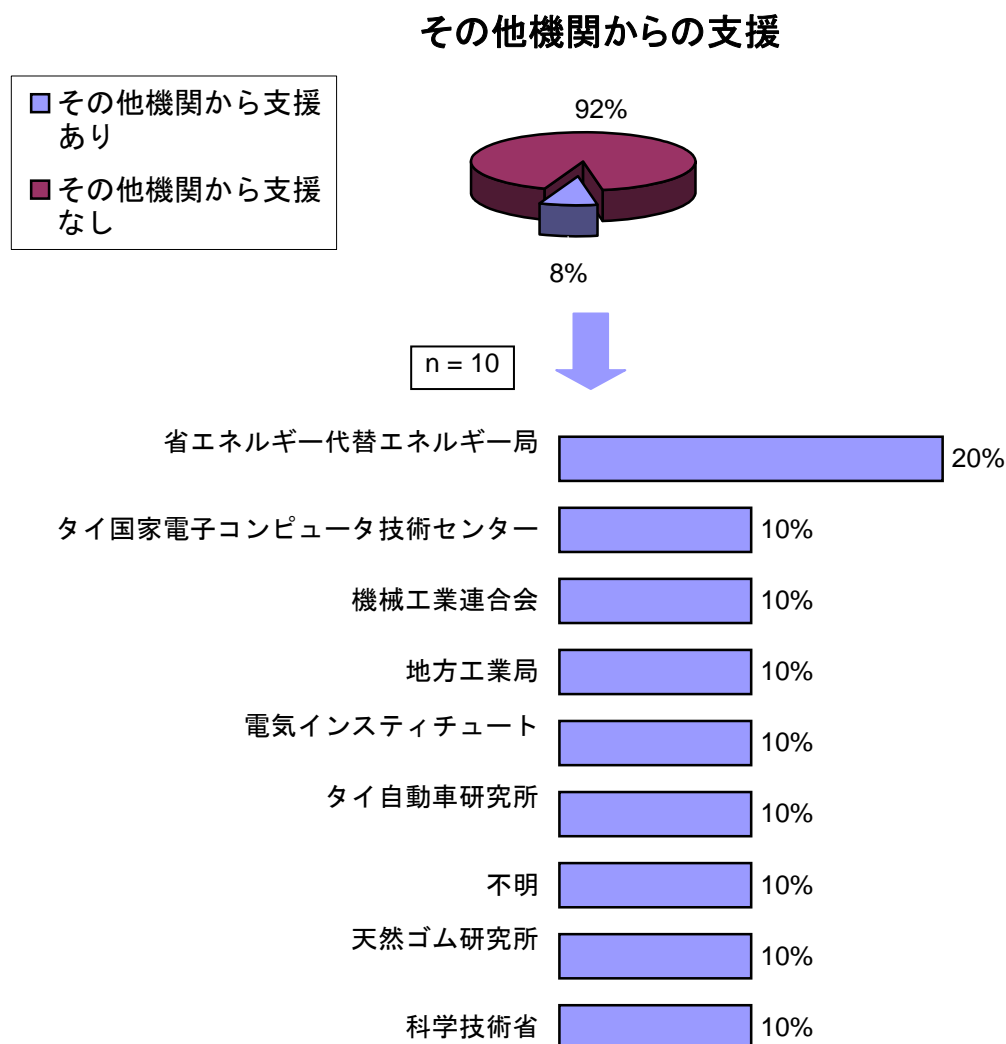
この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)がOSMEPの会員となっているかどうかについての質問を行った。結果は下記のとおり。



5.15 その他機関からの支援

この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)がOSMEP以外の何らかの組織から支援を受けているかどうかについての質問を行った。結果は以下のとおり。

N = 120



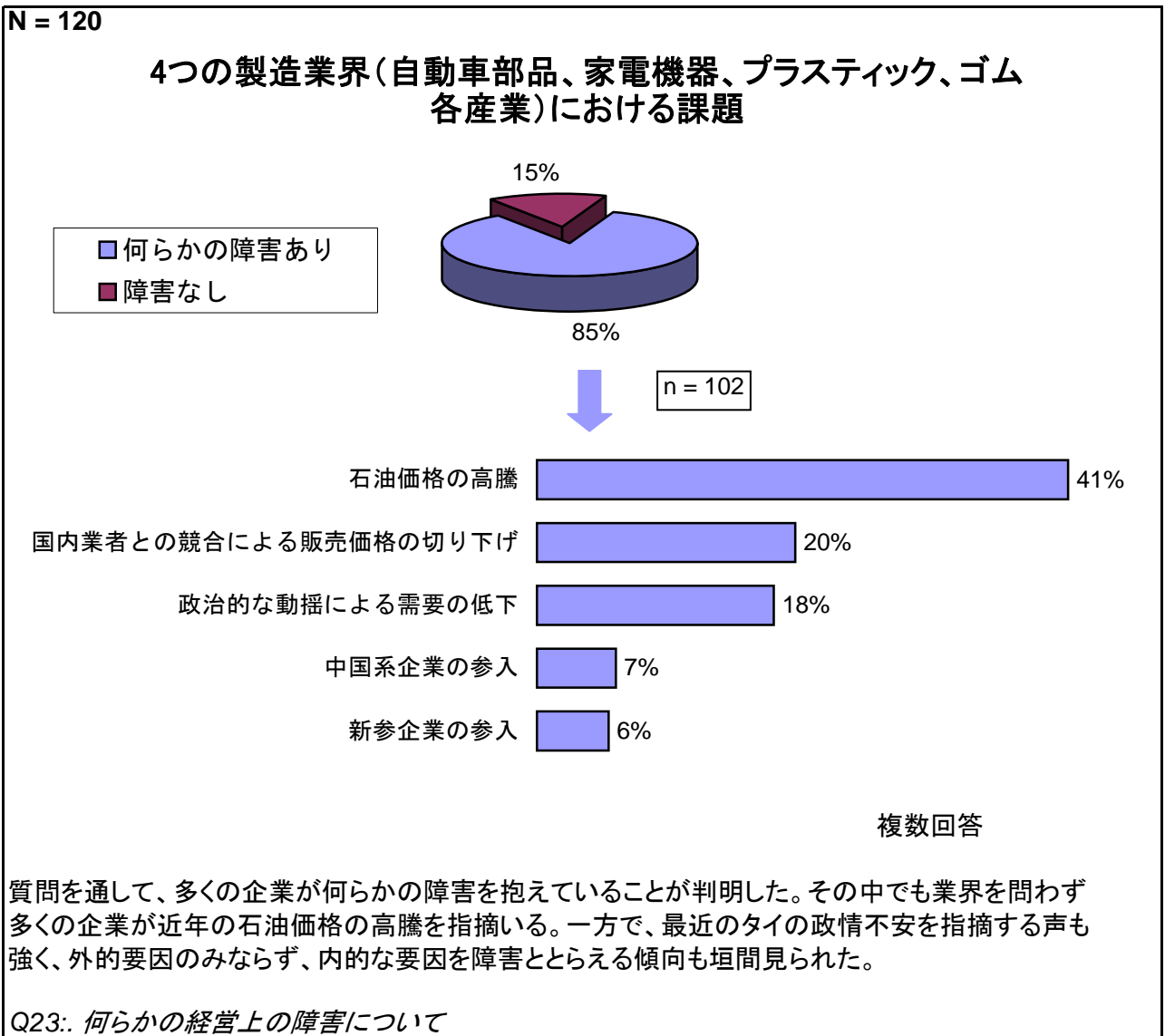
単一回答

図が示すように、OSMEP以外では省エネルギー代替エネルギー局から支援を受けているという回答が一番多かった。その他は横並びであり、突出した答えは見られなかった。

Q22: OSMEPを除く何らかの機関からの支援の有無

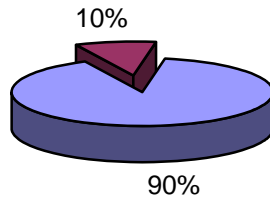
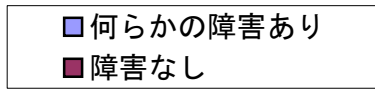
5.16 直面している課題

この質問においては、4つの製造業界（自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム）が直面している成長への課題に関して質問を行った。結果は以下のとおり。

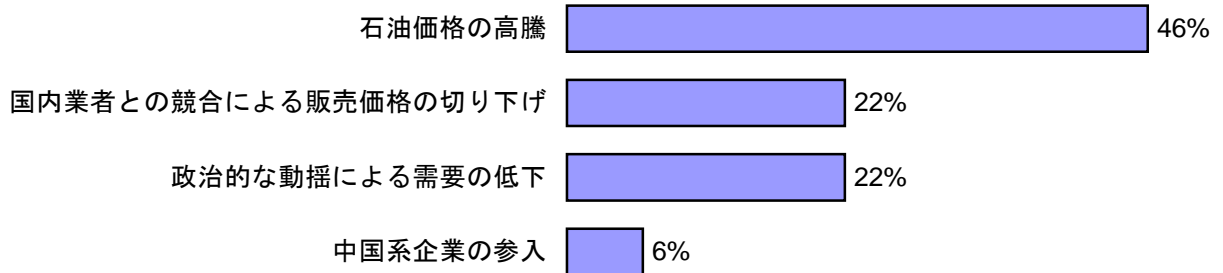


n = 30

自動車部品産業における課題



n = 27

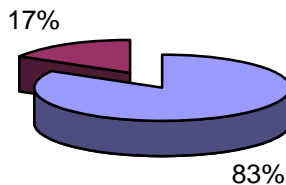
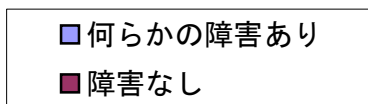


複数回答

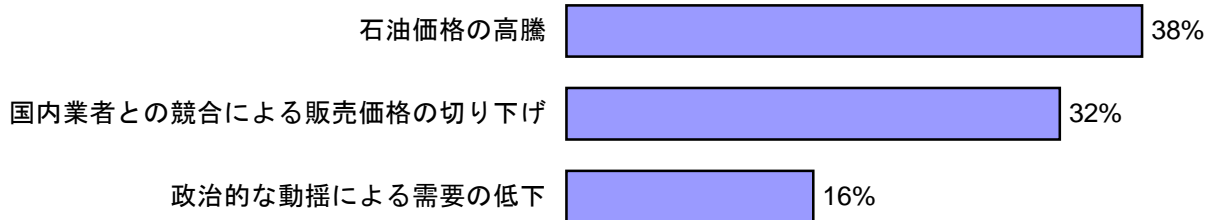
Q23: 何らかの経営上の障害について

n = 30

家電機器部品産業における課題



n = 25

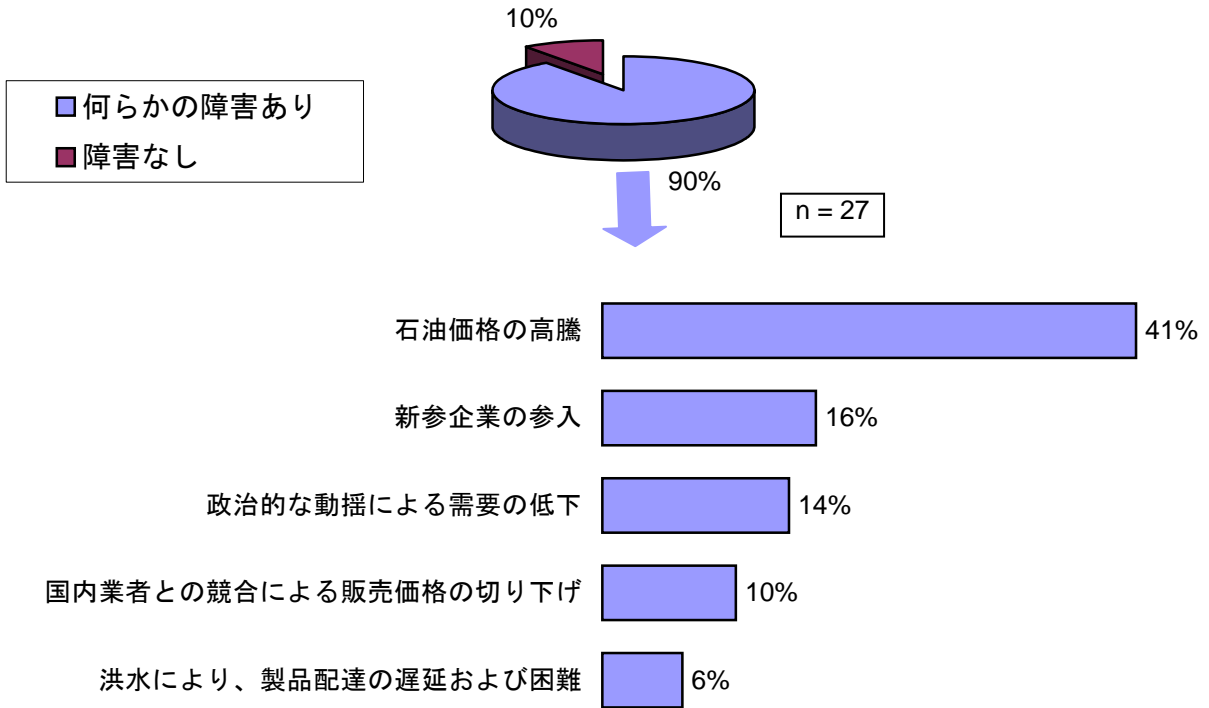


複数回答

Q23: 何らかの経営上の障害について

n = 30

プラスチック部品業界における課題

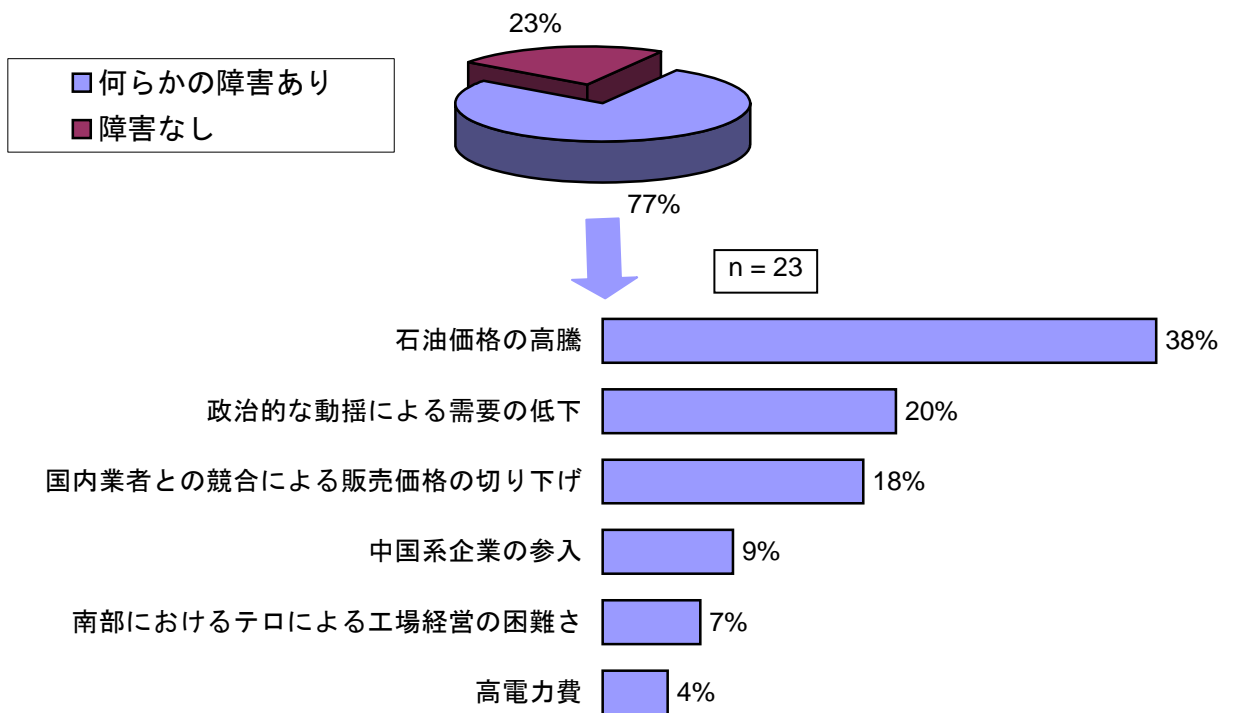


複数回答

Q23: 何らかの経営上の障害について

n = 30

ゴム製品業界における課題

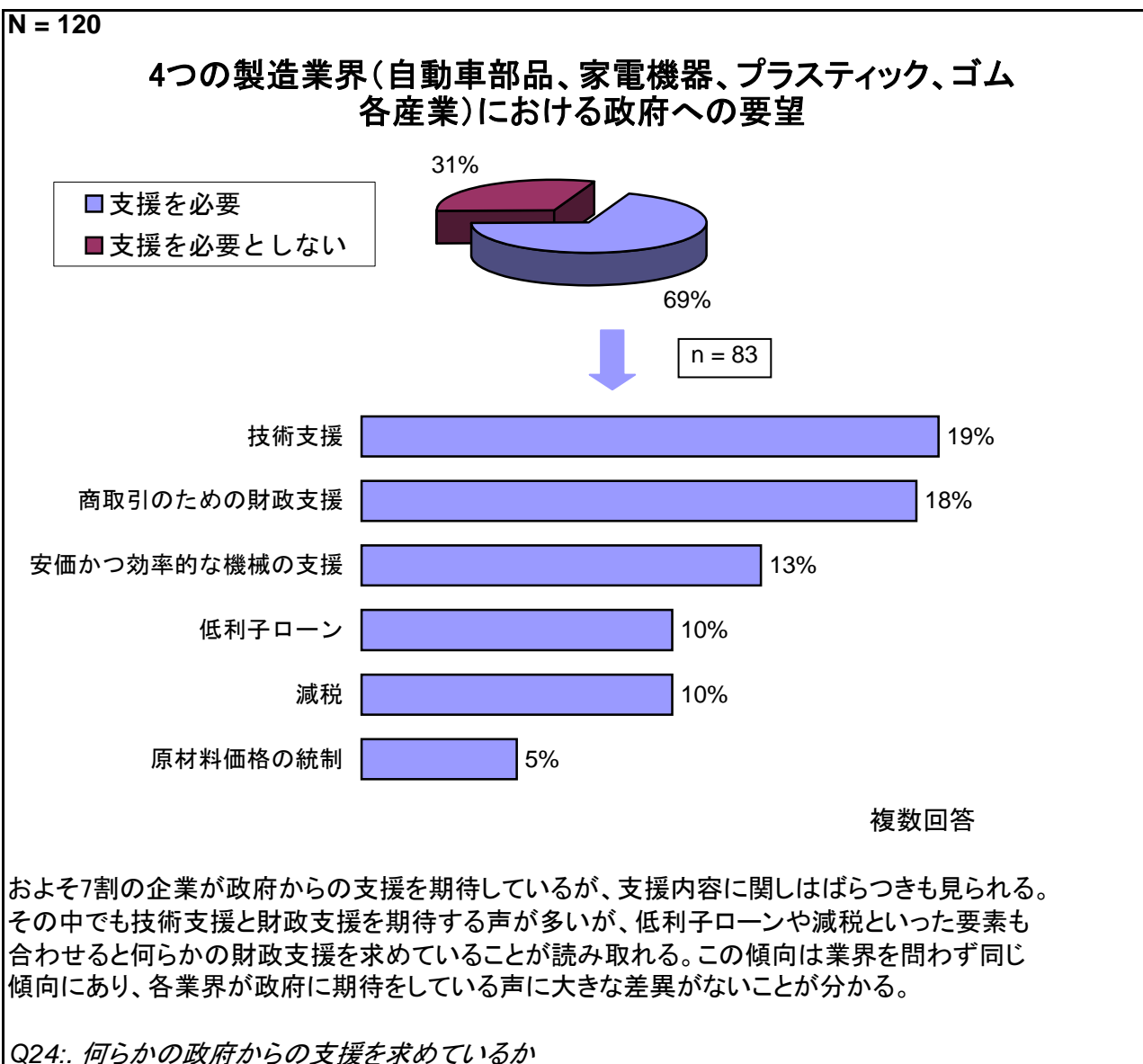


複数回答

Q23: 何らかの経営上の障害について

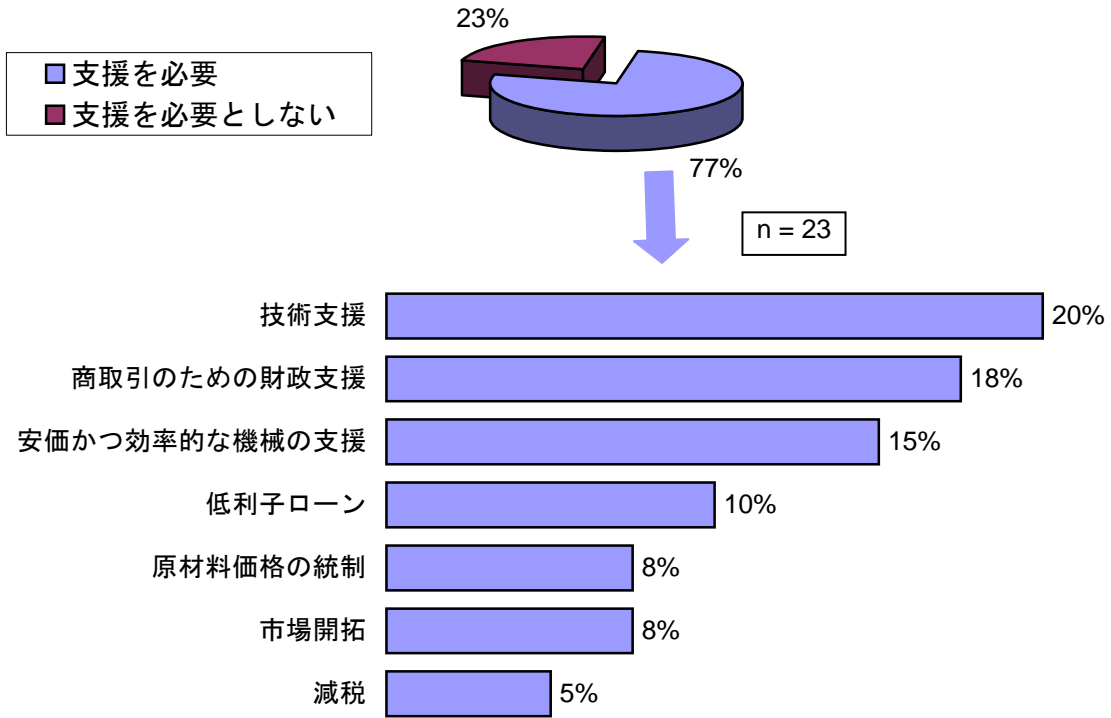
5.17 政府への要望

この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)が政府に対して期待している支援内容に関する質問を行った。結果は以下のとおり。



n = 30

自動車部品産業における政府への要望

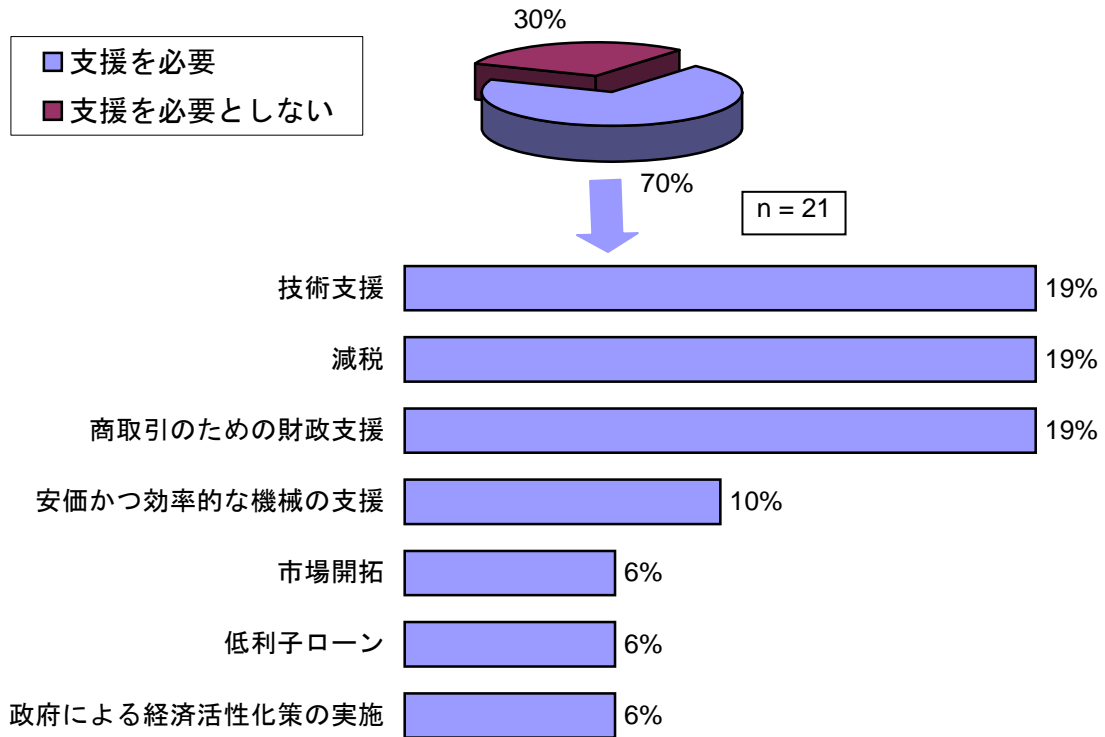


複数回答

Q24: 何らかの政府からの支援を求めているか

n = 30

家電機器部品産業における政府への要望

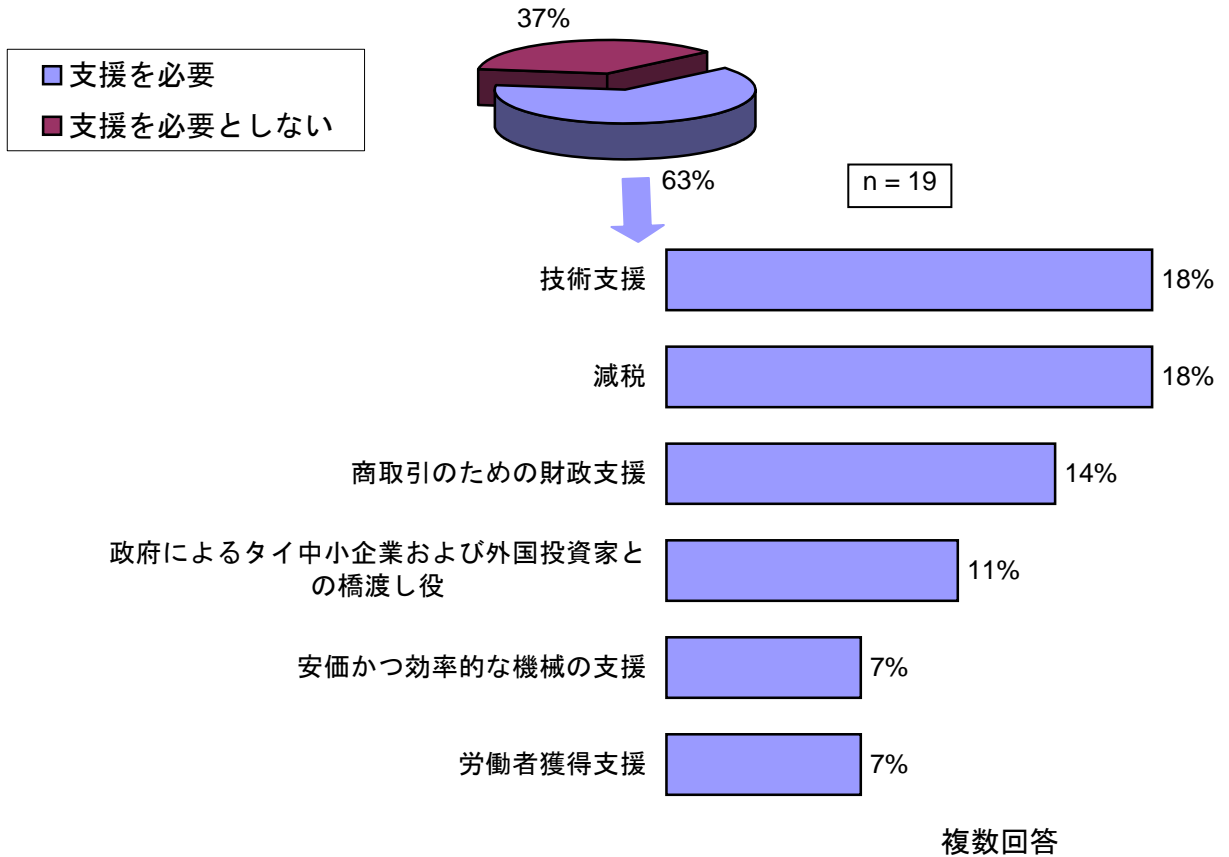


複数回答

Q24: 何らかの政府からの支援を求めているか

n = 30

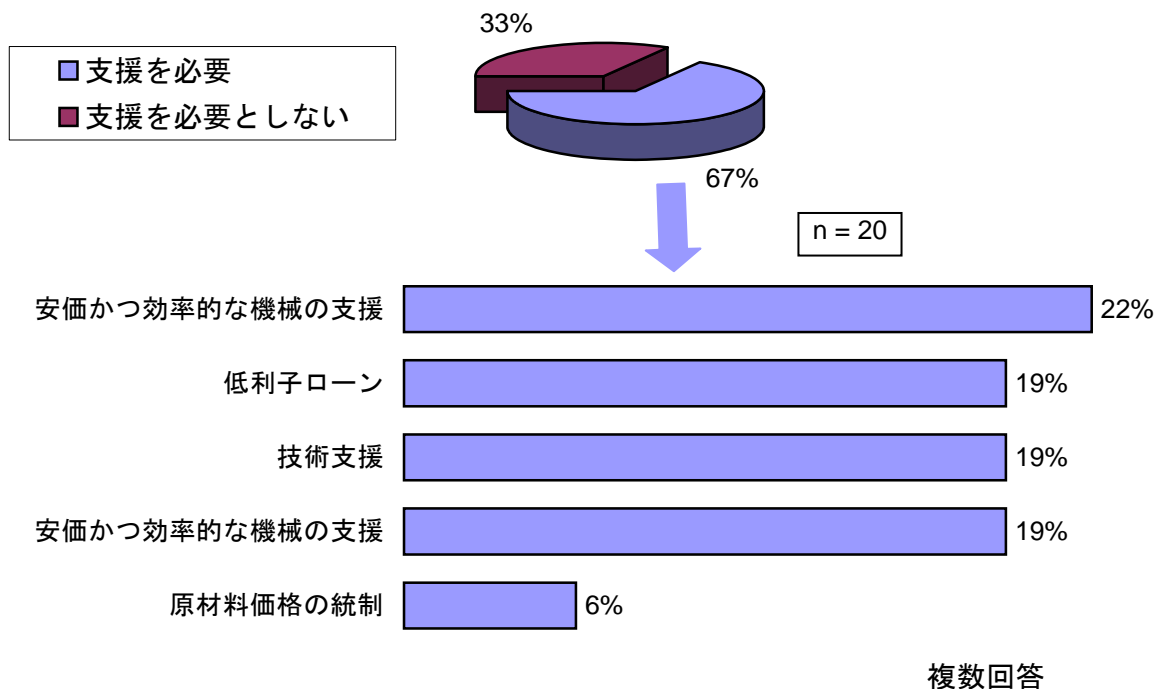
プラスチック部品産業における政府への要望



Q24.: 何らかの政府からの支援を求めているか

n = 30

ゴム産業における政府への要望



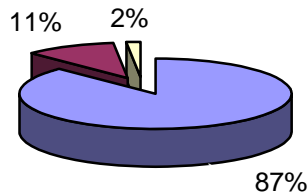
Q24.: 何らかの政府からの支援を求めているか

5.18 工場の数

この質問においては、4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム)が保持している工場の数、および工場数を拡大する可能性があるかどうかを質問した。結果は以下のとおり。

N = 120

4つの製造業界(自動車部品、家電機器、プラスチック、ゴム各産業)における工場数および工場拡大計画の有無



単一回答

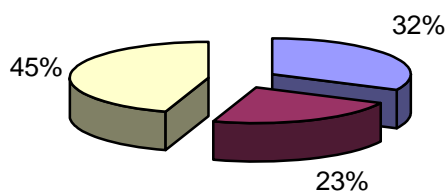
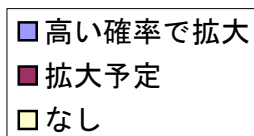
図が示すように、大半の企業の保有工場数は1つであり、3工場以上と回答した企業は2%にとどまった。

Q25.: 工場の数について

5.19 工場拡大計画の有無について

N = 120

工場拡大の計画の有無について



単一回答

一方、工場数の増設を図るかどうかを質問したところ、高い確率で拡大、および拡大予定を合わせると半数以上が工場拡大に意欲を示している。反面、拡大予定なしと答える企業も半数近くになっており、拡大予定に関してはほぼ回答が割れる結果となった。

Q27.: 工場拡大計画の有無について

アペンディックス

1. ISIC&TSICコードについて

イントロダクション

1.1 国際標準産業分類(ISICコード)

ISICコードは、経済活動の分野を分類する際に国内、海外を問わず幅広く使用されている分類コードである。分類の仕方は以下のとおりである。

- レベル1:AからZまでのアルファベット順にコード化された17の主要な産業に分類
- レベル2:2桁の数字による60の産業に分類
- レベル3:3桁の数字による159の産業に分類
- レベル4:4桁の数字による295の産業に分類

1.2 タイ標準産業分類(TSICコード)

TSICコードは5桁の数字から成り立っており、下4桁はISICコードと全く同じである。TSICコードは、経済活動を分類する際にアルファベットや数字の組み合わせにより以下のように分類される。

- レベル1:AからZまでのアルファベット順にコード化された17の主要な産業に分類
- レベル2:2桁の数字による60の産業に分類
- レベル3:3桁の数字による159の産業に分類
- レベル4:4桁の数字による295の産業に分類
- レベル5:5桁の数字による551のタイの産業を分類

1.3 各中小企業業界におけるISICコードの詳細

中小企業業界	区分	部門	グループ	クラス
製造業	D (全て)	15-37	151-155, 160, 171-173, 181, 182, 191, 192, 201, 202, 210, 221-223, 231-233, 241-243, 251, 252, 261, 269, 271-273, 281, 289, 291-293, 300, 311-315, 319, 321-323, 331-333, 341-343, 351-353, 359, 361, 369, 371, 372	全て
卸売業	G	51	510-515, 519	全て
小売業	G	50	505	5050
	G	52	521-525	5211-5259
サービス業	G	50	502	5020
	G	52	526	5260
	H (全て)	55	551, 552	全て
	I	60-63	601-603, 611, 612, 621, 622, 630, 641, 642	全て
	J (全て)	65-67	651, 659, 660, 671, 672	全て
	K (全て)	70-74	701, 702, 711-713, 721-725, 729, 731, 732, 741-743, 749	全て
	M (全て)	80	801-803, 809	全て
	N (全て)	85	851-853	全て
	O	92	921-924	全て
	O	93	930	全て

2. 過去5年間の新規設立件数および倒産件数

2002年における新規設立件数: 29,240社
 2003年における新規設立件数: 36,441社
 2004年における新規設立件数: 37,226社
 2005年における新規設立件数: 39,393社
 2006年における新規設立件数: 35,747社

2002年における倒産件数: 13,147社
 2003年における倒産件数: 17,276社
 2004年における倒産件数: 14,166社
 2005年における倒産件数: 14,646社
 2006年における倒産件数: 14,034社

新規設立件数: 製造業

年	合計	バンコク	地方
2002	5,429	2,023	3,406
2003	8,675	2,078	6,597
2004	5,825	2,241	3,584
2005	5,812	2,179	3,633
2006	4,974	1,905	3,069

倒産件数: 製造業

年	合計	バンコク	地方
2002	1,849	1,009	840
2003	3,039	1,313	1,726
2004	2,656	1,025	1,631
2005	2,723	1,046	1,677
2006	2,403	938	1,465

新規設立件数: 卸売業

年	合計	バンコク	地方
2002	7,692	4,113	3,579
2003	8,202	4,303	3,899
2004	8,266	3,693	4,573
2005	9,988	4,985	5,003
2006	9,326	4,674	4,652

倒産件数: 卸売業

年	合計	バンコク	地方
2002	4,553	2,705	1,848
2003	5,255	3,178	2,077
2004	3,762	2,243	1,519
2005	3,771	2,053	1,718
2006	3,750	1,963	1,787

新規設立件数: 小売業

年	合計	バンコク	地方
2002	5,148	2,702	2,446
2003	5,305	2,669	2,636
2004	6,730	3,662	3,068
2005	5,139	2,595	2,544
2006	3,650	1,557	2,093

倒産件数: 小売業

年	合計	バンコク	地方
2002	2,255	1,266	989
2003	3,181	1,878	1,303
2004	3,027	1,731	1,296
2005	3,040	1,661	1,379
2006	2,815	1,499	1,316

新規設立件数: サービス業

年	合計	バンコク	地方
2002	10,971	5,757	5,214
2003	14,259	7,488	6,771
2004	16,405	7,908	8,497
2005	18,454	7,917	10,537
2006	17,797	7,669	10,128

新規設立件数: サービス業

年	合計	バンコク	地方
2002	4,490	2,693	1,797
2003	5,801	3,478	2,323
2004	4,721	2,802	1,919
2005	5,112	2,954	2,158
2006	5,066	2,729	2,337

出典: 経済開発局 (Department of Business Development)

新規設立

バンコクにおける製造業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
D0000	製造業	0	0	0	0	0
15000	食料および飲料の製造	173	213	193	150	145
16000	タバコの製造	1	0	0	0	0
17000	織物の製造	74	99	68	75	59
18000	衣料品の製造（毛皮の染色および仕上げ）	178	213	202	192	204
19000	革製品のなめしおよび仕上げ、かばん、ハンドバッグ、引き具、履物、馬具類の製造	56	42	46	40	36
20000	家具を除いたコルクおよび木製品の製造、わらで編んだ製品の製造	32	26	36	32	17
21000	紙および紙製品の製造	60	62	65	59	53
22000	出版、印刷およびパンフレットなどの広告媒体の生産	327	330	459	427	312
23000	コークス、精製石油製品および核燃料の生産	9	11	19	8	35
24000	化学製品の製造	173	177	195	208	168
25000	ゴムおよびプラスチック製品の製造	140	149	124	88	85
26000	その他の非鉄製品の製造	36	46	81	55	39
27000	基礎鉱物の製造	50	49	42	34	24
28000	機械および備品を除く見立てられた鉄製品の製造	106	101	138	150	121
29000	上記以外の機械および備品の製造	111	76	114	198	189
30000	事務所、会計およびパソコン関連の機械の製造	17	17	2	50	40
31000	上記以外の電気具および機械の製造	53	56	56	41	33
32000	ラジオ、テレビ、通信機器の製造	69	74	97	48	11
33000	医療および光学機器、時計の製造	13	18	17	35	22
34000	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	37	27	47	57	51
35000	その他の輸送機器の製造	9	14	15	23	15
36000	上記以外の製造業における家具の製造	298	278	218	202	239
37000	リサイクル業	1	0	7	7	7
	合計	2,023	2,078	2,241	2,179	1,905

地方（バンコク以外）における製造業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
D0000	製造業	0	0	0	0	0
15000	食料および飲料の製造	1,167	4,119	1,036	645	397
16000	タバコの製造	2	0	2	0	0
17000	織物の製造	111	99	80	82	77
18000	衣料品の製造（毛皮の染色および仕上げ）	185	189	11	240	203
19000	革製品のなめしおよび仕上げ、かばん、ハンドバッグ、引き具、履物、馬具類の製造	35	42	42	40	27
20000	家具を除いたコルクおよび木製品の製造、わらで編んだ製品の製造	129	117	152	132	115
21000	紙および紙製品の製造	0	1	2	1	0
21000	紙および紙製品の製造	56	72	86	61	57
22000	出版、印刷およびパンフレットなどの広告媒体の生産	122	151	218	240	200
23000	コークス、精製石油製品および核燃料の生産	15	12	11	20	42
24000	化学製品の製造	156	185	212	319	241
25000	ゴムおよびプラスチック製品の製造	237	249	233	194	158
26000	その他の非鉄製品の製造	102	135	172	117	116
27000	基礎鉱物の製造	130	127	98	96	53
28000	機械および備品を除く見立てられた鉄製品の製造	300	328	405	447	473
29000	上記以外の機械および備品の製造	168	206	254	362	372
30000	事務所、会計およびパソコン関連の機械の製造	11	11	5	37	17
31000	上記以外の電気具および機械の製造	61	82	86	56	46
32000	ラジオ、テレビ、通信機器の製造	75	104	95	63	78
33000	医療および光学機器、時計の製造	7	12	9	38	20
34000	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	70	73	124	119	113
35000	その他の輸送機器の製造	21	28	27	33	24
36000	上記以外の製造業における家具の製造	244	248	202	252	204
37000	リサイクル業	2	7	22	39	36
	合計	3,406	6,597	3,584	3,633	3,069

注釈：製造業における分類は、セクション別、部門別のみの分類となっている。

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

製造業の新規設立件数における合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
D0000	製造業	0	0	0	0	0
15000	食料および飲料の製造	1,340	4,332	1,229	795	542
16000	タバコの製造	3	0	2	0	0
17000	織物の製造	185	197	148	158	136
18000	衣料品の製造（毛皮の染色および仕上げ）	363	402	213	432	407
19000	革製品のなめしおよび仕上げ、かばん、ハンドバッグ、引き具、履物、馬具類の製造	91	84	88	80	63
20000	家具を除いたコルクおよび木製品の製造、わらで編んだ製品の製造	161	143	188	164	132
21000	紙および紙製品の製造	116	134	151	120	110
22000	出版、印刷およびパンフレットなどの広告媒体の生産	449	481	677	667	512
23000	コークス、精製石油製品および核燃料の生産	24	23	30	28	77
24000	化学製品の製造	329	364	407	527	409
25000	ゴムおよびプラスチック製品の製造	377	398	357	282	243
26000	その他の非鉄製品の製造	138	181	253	172	155
27000	基礎鉱物の製造	180	176	140	130	77
28000	機械および備品を除く見立てられた鉄製品の製造	406	429	543	597	594
29000	上記以外の機械および備品の製造	279	282	368	560	561
30000	事務所、会計およびパソコン関連の機械の製造	28	28	7	87	57
31000	上記以外の電気具および機械の製造	114	138	142	97	79
32000	ラジオ、テレビ、通信機器の製造	144	178	192	111	89
33000	医療および光学機器、時計の製造	20	30	26	73	42
34000	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	107	100	173	176	164
35000	その他の輸送機器の製造	30	42	42	56	39
36000	上記以外の製造業における家具の製造	542	526	420	454	443
37000	リサイクル業	3	7	29	46	43
	合計	5,429	8,675	5,825	5,812	4,974

注釈：製造業における分類は、セクション別、部門別のみの分類となっている。

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

バンコクにおける卸売業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
51000	自動車および自動二輪を除く卸売業および問屋業	0	0	0	0	0
51100	契約もしくは給料ベースに基づく卸売り	69	79	217	316	223
51200	野菜や動物などを含む食料、飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	0
51210	食肉用動物および野菜の種子の卸売り	0	0	2	0	0
51211	野菜の種子の卸売り	3	35	6	128	98
51212	食肉用動物の卸売り	22	22	25	33	25
51213	食肉用動物の餌の卸売り	0	0	0	17	15
51219	上記以外の野菜の種子の卸売り	137	131	160	32	20
51220	食料飲料およびタバコの卸売り	0	0	8	13	2
51221	精米所から出来る米製品の卸売り	30	40	48	46	29
51222	野菜および果物の卸売り	49	63	93	55	50
51223	肉および肉製品の卸売り	5	12	22	20	15
51224	魚および海洋動物の卸売り	36	35	29	52	24
51225	パン、卵、油および脂肪の卸売り	211	209	2	20	10
51226	乳製品の卸売り	0	0	0	14	1
51227	砂糖、チョコレートおよび菓子製品の卸売り	0	0	8	7	6
51228	カフェ、茶およびココナッツの卸売り	0	1	0	26	11
51229	上記以外の食料の卸売り	223	215	157	125	127
51230	飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	8	0
51231	ソフトドリンクの卸売り	33	50	82	33	19
51232	ビール、ワインなどのアルコール飲料の製造	44	58	39	32	23
51233	タバコおよびタバコ製品の製造	15	7	6	8	5
51300	家庭用品の製造	0	0	0	1	0
51310	繊維、衣料および履物の卸売り	0	0	0	1	2
51311	衣料を除く繊維の卸売り	103	105	6	147	142
51312	衣料、着物および装飾品の卸売り	237	159	28	235	251
51313	かばん類および履物の卸売り	47	36	15	47	51
51390	その他の家庭用品の卸売り	0	0	4	1	0
51391	家庭用家具の卸売り	134	173	237	156	161
51392	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所製品の卸売り	37	48	27	28	33
51393	銀製品、土産製品およびアンティーク製品の卸売り	98	106	130	85	44
51394	機具および家庭用器具の卸売り	572	640	1056	435	404
51395	薬剤および衣料製品の卸売り	158	184	96	222	258
51396	紙、本および文房具の卸売り	112	131	122	133	156
51397	スポーツ用品、ゲームおよびおもちゃの卸売り	92	66	7	47	52
51398	宝石および貴金属類の卸売り	292	252	21	248	273
51399	上記以外の卸売り	34	43	13	122	181
51400	非農業製品、ごみおよびスクラップ製品の卸売り	21	21	0	0	0
51410	固体、気体、ガス燃料および関連製品の卸売り	63	45	40	110	91
51420	金属および鉱石の卸売り	84	75	64	123	95
51430	建設資材、金属製品、配管設備、暖房器具の卸売り	0	0	0	0	1
51431	建設資材の卸売り	128	151	217	378	396
51432	配管設備および衛生設備の卸売り	25	32	28	35	23
51439	上記以外の建設資材の卸売り	146	160	0	4	4
51490	個人および家庭用品の修理	0	0	0	0	0
51491	基礎科学製品の卸売り	293	291	208	331	271
51492	その他の中間製品の卸売り（紙製品など、基礎科学製品から作られるもの）	4	2	34	23	8
51493	ごみ製品の卸売り	12	4	46	57	37
51500	機械類、備品、在庫品の卸売り	0	0	0	1	0
51501	農業用機械および機具の卸売り	36	34	35	38	27
51502	輸送機器の卸売り	19	19	4	30	33
51503	土木工学、鉱山業および建設用機械、機器の卸売り	8	11	18	25	23
51504	製造過程に必要とされる機械および機具の卸売り	196	192	259	267	383
51509	上記以外の機械および機具の卸売り	257	342	52	554	412
51900	その他の卸売り	28	24	22	116	159
	合計	4,113	4,303	3,693	4,985	4,674

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

地方(バンコク以外)における卸売業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
51000	自動車および自動二輪を除く卸売業および問屋業	1	0	0	0	0
51100	契約もしくは給料ベースに基づく卸売り	47	9	188	258	233
51200	野菜や動物などを含む食料、飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	0
51210	食肉用動物および野菜の種子の卸売り	0	1	3	0	0
51211	野菜の種子の卸売り	22	52	12	227	163
51212	食肉用動物の卸売り	32	28	36	39	41
51213	食肉用動物の餌の卸売り	1	0	4	30	19
51219	上記以外の野菜の種子の卸売り	187	159	273	64	47
51220	食料飲料およびタバコの卸売り	0	0	5	8	0
51221	精米所から出来る米製品の卸売り	50	56	102	68	52
51222	野菜および果物の卸売り	35	87	103	94	84
51223	肉および肉製品の卸売り	14	16	33	35	21
51224	魚および海洋動物の卸売り	71	70	9	83	63
51225	パン、卵、油および脂肪の卸売り	185	164	3	15	9
51226	乳製品の卸売り	1	0	3	48	32
51227	砂糖、チョコレートおよび菓子製品の卸売り	0	2	5	2	14
51228	カフェ、茶およびココナッツの卸売り	0	0	3	15	9
51229	上記以外の食料の卸売り	181	172	129	80	83
51230	飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	8	0
51231	ソフトドリンクの卸売り	50	9	98	47	30
51232	ビール、ワインなどのアルコール飲料の製造	174	329	123	70	49
51233	タバコおよびタバコ製品の製造	12	6	7	7	4
51300	家庭用品の製造	0	0	0	0	0
51310	繊維、衣料および履物の卸売り	0	0	0	1	0
51311	衣料を除く繊維の卸売り	39	9	3	65	78
51312	衣料、着物および装飾品の卸売り	50	46	21	92	116
51313	かばん類および履物の卸売り	16	11	9	13	17
51390	その他の家庭用品の卸売り	0	1	3	2	0
51391	家庭用家具の卸売り	90	145	208	133	119
51392	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所製品の卸売り	21	26	16	22	17
51393	銀製品、土産製品およびアンティーク製品の卸売り	87	9	102	70	39
51394	機具および家庭用器具の卸売り	492	535	872	357	372
51395	薬剤および衣料製品の卸売り	90	100	80	156	197
51396	紙、本および文房具の卸売り	62	76	95	89	104
51397	スポーツ用品、ゲームおよびおもちゃの卸売り	37	35	2	25	30
51398	宝石および貴金属類の卸売り	49	48	4	38	50
51399	上記以外の卸売り	23	39	12	104	190
51400	非農業製品、ごみおよびスクラップ製品の卸売り	45	42	0	3	0
51410	固体、気体、ガス燃料および関連製品の卸売り	128	111	68	147	156
51420	金属および鉱石の卸売り	66	69	66	103	91
51430	建設資材、金属製品、配管設備、暖房器具の卸売り	0	0	0	0	0
51431	建設資材の卸売り	265	297	439	657	604
51432	配管設備および衛生設備の卸売り	16	18	23	14	17
51439	上記以外の建設資材の卸売り	190	227	2	13	4
51490	個人および家庭用品の修理	0	0	0	0	0
51491	基礎科学製品の卸売り	254	276	254	382	294
51492	その他の中間製品の卸売り（紙製品など、基礎科学製品から作られるもの）	4	16	65	32	26
51493	ごみ製品の卸売り	38	30	181	182	123
51500	機械類、備品、在庫品の卸売り	0	1	1	3	1
51501	農業用機械および機具の卸売り	58	51	52	75	79
51502	輸送機器の卸売り	12	14	3	36	30
51503	土木工学、鉱山業および建設用機械、機器の卸売り	19	11	17	44	30
51504	製造過程に必要とされる機械および機具の卸売り	140	165	340	405	488
51509	上記以外の機械および機具の卸売り	219	312	470	407	268
51900	その他の卸売り	6	19	26	135	159
	合計	3,579	3,899	4,573	5,003	4,652

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

卸売業の新規設立における合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
51000	自動車および自動二輪を除く卸売業および問屋業	1	0	0	0	0
51100	契約もしくは給料ベースに基づく卸売り	116	88	405	574	456
51200	野菜や動物などを含む食料、飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	0
51210	食肉用動物および野菜の種子の卸売り	0	1	5	0	0
51211	野菜の種子の卸売り	25	87	18	355	261
51212	食肉用動物の卸売り	54	50	61	72	66
51213	食肉用動物の餌の卸売り	1	0	4	47	34
51219	上記以外の野菜の種子の卸売り	324	290	433	96	67
51220	食料飲料およびタバコの卸売り	0	0	13	21	2
51221	精米所から出来る米製品の卸売り	80	96	150	114	81
51222	野菜および果物の卸売り	84	150	196	149	134
51223	肉および肉製品の卸売り	19	28	55	55	36
51224	魚および海洋動物の卸売り	107	105	38	135	87
51225	パン、卵、油および脂肪の卸売り	396	373	5	35	19
51226	乳製品の卸売り	1	0	3	62	33
51227	砂糖、チョコレートおよび菓子製品の卸売り	0	2	13	9	20
51228	カフェ、茶およびココナッツの卸売り	0	1	3	41	20
51229	上記以外の食料の卸売り	404	387	286	205	210
51230	飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	16	0
51231	ソフトドリンクの卸売り	83	59	180	80	49
51232	ビール、ワインなどのアルコール飲料の製造	218	387	162	102	72
51233	タバコおよびタバコ製品の製造	27	13	13	15	9
51300	家庭用品の製造	0	0	0	1	0
51310	繊維、衣料および履物の卸売り	0	0	0	2	2
51311	衣料を除く繊維の卸売り	142	114	9	212	220
51312	衣料、着物および装飾品の卸売り	287	205	49	327	367
51313	かばん類および履物の卸売り	63	47	24	60	68
51390	その他の家庭用品の卸売り	0	1	7	3	0
51391	家庭用家具の卸売り	224	318	445	289	280
51392	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所製品の卸売り	58	74	43	50	50
51393	銀製品、土産製品およびアンティーク製品の卸売り	185	115	232	155	83
51394	機具および家庭用器具の卸売り	1064	1175	1928	792	776
51395	薬剤および衣料製品の卸売り	248	284	176	378	455
51396	紙、本および文房具の卸売り	174	207	217	222	260
51397	スポーツ用品、ゲームおよびおもちゃの卸売り	129	101	9	72	82
51398	宝石および貴金属類の卸売り	341	300	25	286	323
51399	上記以外の卸売り	57	82	25	226	371
51400	非農業製品、ごみおよびスクラップ製品の卸売り	66	63	0	3	0
51410	固体、気体、ガス燃料および関連製品の卸売り	191	156	108	257	247
51420	金属および鉱石の卸売り	150	144	130	226	186
51430	建設資材、金属製品、配管設備、暖房器具の卸売り	0	0	0	0	1
51431	建設資材の卸売り	393	448	656	1035	1000
51432	配管設備および衛生設備の卸売り	41	50	51	49	40
51439	上記以外の建設資材の卸売り	336	387	2	17	8
51490	個人および家庭用品の修理	0	0	0	0	0
51491	基礎科学製品の卸売り	547	567	462	713	565
51492	その他の中間製品の卸売り（紙製品など、基礎科学製品から作られるもの）	8	18	99	55	34
51493	ごみ製品の卸売り	50	34	227	239	160
51500	機械類、備品、在庫品の卸売り	0	1	1	4	1
51501	農業用機械および機具の卸売り	94	85	87	113	106
51502	輸送機器の卸売り	31	33	7	66	63
51503	土木工学、鉱山業および建設用機械、機器の卸売り	27	22	35	69	53
51504	製造過程に必要とされる機械および機具の卸売り	336	357	599	672	871
51509	上記以外の機械および機具の卸売り	476	654	522	961	680
51900	その他の卸売り	34	43	48	251	318
	合計	7,692	8,202	8,266	9,988	9,326

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

バンコクにおける小売業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50500	自動車用燃料の小売	67	85	123	35	38
52110	食料、飲料およびタバコの販売に限定されない小売業	1	32	0	12	0
52111	スーパーマーケット	19	12	8	10	12
52112	ディスカウントストア	0	0	0	10	1
52113	コンビニエンスストア	0	2	4	21	32
52114	雑貨店	126	183	404	137	25
52190	その他の特化されていない小売販売	12	5	19	19	72
52200	食料、飲料およびタバコに限定された小売販売	0	0	0	3	0
52201	野菜および果物の小売販売	4	4	2	5	3
52202	魚および海洋生物の小売販売	14	5	4	2	3
52203	肉および肉製品の販売	2	7	3	2	1
52204	パン製品の販売	0	1	0	5	8
52205	飲料製品の販売	0	0	0	20	19
52206	タバコ製品の販売	0	0	0	1	1
52209	上記以外の食料品の販売	214	171	64	48	28
52300	専門店における新製品の販売	0	0	0	0	0
52310	薬剤および医薬品、化粧品、トイレ備品の販売	0	0	2	0	0
52311	薬剤および医薬品の販売	223	24	244	143	67
52312	化粧品の販売	43	31	258	145	40
52320	繊維、衣料品、履物および革製品の販売	0	0	6	7	0
52321	繊維の販売	39	50	186	87	20
52322	衣料品、その他の着物およびアクセサリーの販売	99	173	406	151	71
52323	履物の販売	3	5	16	10	6
52324	履物を除く革製品の販売	20	59	59	9	0
52330	家庭用品および備品の販売	0	0	0	2	0
52331	家庭用家具の販売	46	49	37	71	47
52332	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所の販売	6	6	2	10	7
52333	タイ製品の販売	22	18	91	46	22
52334	家庭用機械および機具の販売	80	90	20	105	86
52335	ラジオおよびテレビの販売	92	76	23	62	41
52336	照明装置および電化製品の販売	173	174	162	98	36
52340	機械設備、ペンキおよびガラス製品の販売	5	4	5	6	0
52341	建設用具の販売	120	129	260	117	83
52342	鉄製品の販売	30	38	125	41	22
52343	ニスおよびラッカー（樹脂ワニス）販売	21	29	42	16	10
52344	パイプおよび衛生設備の販売	11	2	16	3	5
52390	専門店におけるその他の販売	0	0	4	4	1
52391	オフィス用家具の販売	11	9	21	422	326
52392	本、新聞、文房具の販売	562	581	200	178	57
52393	時計、眼鏡およびカメラ用品の販売	36	34	53	48	56
52394	宝石類の販売	55	4	390	193	58
52395	スポーツ用品、ゲーム、おもちゃおよび音楽製品の販売	94	87	106	77	46
52396	自動車用燃料、ガスおよびその他の販売	0	0	0	2	17
52397	花の販売	32	39	45	21	16
52398	ペットおよびペット関連の販売	4	1	10	7	9
52399	その他の多方面にわたる販売	185	171	219	92	69
52400	中古品の販売	25	31	13	25	21
52500	店頭販売ではない販売	0	0	0	0	0
52510	通信販売による販売	5	2	4	37	35
52520	市場や屋台における販売	0	0	0	2	0
52590	店頭販売ではないその他の小売業	201	246	6	28	40
	合計	2,702	2,669	3,662	2,595	1,557

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

地方(バンコク以外)における小売業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50500	自動車用燃料の小売	203	226	336	162	118
52110	食料、飲料およびタバコの販売に限定されない小売業	24	39	0	23	0
52111	スーパーマーケット	20	17	15	37	35
52112	ディスカウントストア	0	1	0	11	5
52113	コンビニエンスストア	0	2	2	48	54
52114	雑貨店	156	208	396	187	59
52190	その他の特化されていない小売販売	8	12	11	28	97
52200	食料、飲料およびタバコに限定された小売販売	0	1	0	6	1
52201	野菜および果物の小売販売	3	9	11	6	6
52202	魚および海洋生物の小売販売	12	1	5	5	2
52203	肉および肉製品の小売販売	2	8	3	6	6
52204	パン製品の小売販売	0	0	0	6	5
52205	飲料製品の小売販売	0	1	3	35	18
52206	タバコ製品の小売販売	0	0	0	2	0
52209	上記以外の食料品の小売販売	265	257	37	2	21
52300	専門店における新製品の販売	0	0	0	3	0
52310	薬剤および医薬品、化粧品、トイレ備品の小売販売	0	0	0	2	0
52311	薬剤および医薬品の小売販売	155	180	171	90	73
52312	化粧品の小売販売	15	24	135	101	61
52320	繊維、衣料品、履物および革製品の販売	0	0	2	4	0
52321	繊維の小売販売	23	25	106	63	28
52322	衣料品、その他の着物およびアクセサリーの小売販売	42	108	156	105	64
52323	履物の小売販売	3	1	7	2	0
52324	履物を除く革製品の販売	7	25	7	4	1
52330	家庭用品および備品の小売販売	0	0	0	1	0
52331	家庭用家具の小売販売	39	6	29	79	78
52332	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所の小売販売	13	15	18	12	6
52333	タイ製品の販売	11	23	70	54	29
52334	家庭用機械および機具の小売販売	70	63	33	149	114
52335	ラジオおよびテレビの小売販売	122	41	10	53	31
52336	照明装置および電化製品の販売	130	149	181	87	50
52340	機械設備、ペンキおよびガラス製品の販売	4	2	6	11	0
52341	建設用具の小売販売	168	154	465	207	209
52342	鉄製品の販売	34	52	108	33	26
52343	ニスおよびラッカー（樹脂ワニス）の販売	20	22	41	12	10
52344	パイプおよび衛生設備の販売	10	7	14	6	9
52390	専門店におけるその他の小売販売	2	0	7	1	2
52391	オフィス用家具の小売販売	6	9	26	429	321
52392	本、新聞、文房具の小売販売	474	404	160	131	59
52393	時計、眼鏡およびカメラ用品の小売販売	12	12	26	38	84
52394	宝石類の小売販売	18	28	97	46	47
52395	スポーツ用品、ゲーム、おもちゃおよび音楽製品の販売	45	54	72	47	41
52396	自動車用燃料、ガスおよびその他の小売販売	1	5	5	77	102
52397	花の小売販売	34	41	36	26	21
52398	ペットおよびペット関連の小売販売	4	1	6	13	4
52399	その他の多方面にわたる小売販売	119	163	175	2	70
52400	中古品の小売販売	42	77	76	61	88
52500	店頭販売ではない小売販売	0	0	0	0	0
52510	通信販売による小売販売	1	2	3	15	11
52520	市場や屋台における小売販売	0	0	0	0	0
52590	店頭販売ではないその他の小売業	129	161	1	16	27
	合計	2,446	2,636	3,068	2,544	2,093

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

小売業における新規設立件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50500	自動車用燃料の小売	270	311	459	197	156
52110	食料、飲料およびタバコの販売に限定されない小売業	25	71	0	35	0
52111	スーパーマーケット	39	29	23	47	47
52112	ディスカウントストア	0	1	0	21	6
52113	コンビニエンスストア	0	4	6	69	86
52114	雑貨店	282	391	800	324	84
52190	その他の特化されていない小売販売	20	17	30	47	169
52200	食料、飲料およびタバコに限定された小売販売	0	1	0	9	1
52201	野菜および果物の小売販売	7	13	13	11	9
52202	魚および海洋生物の小売販売	26	6	9	7	5
52203	肉および肉製品の販売	4	15	6	8	7
52204	パン製品の販売	0	1	0	11	13
52205	飲料製品の販売	0	1	3	55	37
52206	タバコ製品の販売	0	0	0	3	1
52209	上記以外の食料品の販売	479	428	101	50	49
52300	専門店における新製品の販売	0	0	0	3	0
52310	薬剤および医薬品、化粧品、トイレ備品の販売	0	0	2	2	0
52311	薬剤および医薬品の販売	378	204	415	233	140
52312	化粧品の販売	58	55	393	246	101
52320	繊維、衣料品、履物および革製品の販売	0	0	8	11	0
52321	繊維の販売	62	75	292	150	48
52322	衣料品、その他の着物およびアクセサリーの販売	141	281	562	256	135
52323	履物の販売	6	6	23	12	6
52324	履物を除く革製品の販売	27	84	66	13	1
52330	家庭用用品および備品の販売	0	0	0	3	0
52331	家庭用家具の販売	85	55	66	150	125
52332	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所の販売	19	21	20	22	13
52333	タイ製品の販売	33	41	161	100	51
52334	家庭用機械および機具の販売	150	153	53	254	200
52335	ラジオおよびテレビの販売	214	117	33	115	72
52336	照明装置および電化製品の販売	303	323	343	185	86
52340	機械設備、ペンキおよびガラス製品の販売	9	6	11	17	0
52341	建設用具の販売	288	283	725	324	292
52342	鉄製品の販売	64	90	233	74	48
52343	ニスおよびラッカー（樹脂ワニス）販売	41	51	83	28	20
52344	パイプおよび衛生設備の販売	21	9	30	9	14
52390	専門店におけるその他の販売	2	0	11	5	3
52391	オフィス用家具の販売	17	18	47	851	647
52392	本、新聞、文房具の販売	1036	985	360	309	116
52393	時計、眼鏡およびカメラ用品の販売	48	46	79	86	140
52394	宝石類の販売	73	32	487	239	105
52395	スポーツ用品、ゲーム、おもちゃおよび音楽製品の販売	139	141	178	124	87
52396	自動車用燃料、ガスおよびその他の販売	1	5	5	79	119
52397	花の販売	66	80	81	47	37
52398	ペットおよびペット関連の販売	8	2	16	20	13
52399	その他の多方面にわたる販売	304	334	394	94	139
52400	中古品の販売	67	108	89	86	109
52500	店頭販売ではない販売	0	0	0	0	0
52510	通信販売による販売	6	4	7	52	46
52520	市場や屋台における販売	0	0	0	2	0
52590	店頭販売ではないその他の小売業	330	407	7	44	67
	合計	5,148	5,305	6,730	5,139	3,650

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

バンコクにおけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50200	自動車の修理およびメンテナンス	139	139	197	209	159
52600	個人用品および家庭用品の修理	92	105	149	63	42
H0000	ホテルおよびレストラン業	0	0	0	0	0
55000	ホテルおよびレストラン業	0	0	4	0	0
55100	ホテル業：キャンプ場およびその他の短期滞在宿泊所の提供	0	7	0	1	0
55101	ホテル業	59	111	145	153	153
55109	その他の宿泊業	185	285	223	190	189
55200	レストラン、バー、食堂経営	0	0	11	0	1
55201	バー、ナイトクラブおよびカフェ経営	22	13	25	31	22
55202	レストラン、食堂、および飲料店の経営	131	162	319	262	3
55209	レストラン、バーおよび食堂の経営	2	0	0	23	332
I0000	倉庫および輸送サービス	0	0	0	0	0
60000	陸上輸送：パイプラインによる輸送	0	1	0	0	0
60100	鉄道輸送	10	5	2	0	0
60200	その他の陸上輸送	0	0	0	1	0
60210	その他の定期便の乗客用陸上輸送	8	36	2	1	0
60211	都市部および郊外におけるバス輸送	0	0	3	5	7
60212	バンコクおよび他地域を結ぶバス輸送	0	0	1	0	1
60213	バンコクを除く地域間を結ぶバス輸送	0	0	0	0	0
60214	遠隔地におけるバス輸送	0	0	0	0	0
60219	上記以外の定期便の乗客用陸上輸送	236	179	4	2	1
60220	不定期な乗客用陸上輸送	0	1	0	7	0
60221	大きなレンタカーによる輸送	68	81	26	11	13
60222	小さなレンタカーによる輸送	0	0	2	18	12
60223	二輪、もしくは三輪レンタサイクルによる輸送	0	0	1	0	1
60229	チャーターされた不定期の乗客向け陸上輸送	109	99	112	15	9
60230	陸上貨物輸送	149	183	117	86	63
60300	パイプラインによる輸送	0	0	0	2	1
61000	水上輸送	0	0	1	2	0
61100	海上および沿岸の水上輸送	8	10	1	9	13
61200	国内における海上輸送	14	12	0	2	1
62000	航空輸送	0	0	1	0	0
62100	定期便による航空輸送	7	5	1	8	5
62200	不定期便による航空輸送	0	1	1	5	3
63000	旅行会社の業務における輸送サービスの補助業務	0	0	0	0	0
63010	積荷取り扱い業務	12	8	12	324	351
63020	積荷の保管および貯蔵	2	3	15	7	13
63030	その他の輸送補助業務	0	0	0	2	0
63031	その他の陸上輸送補助業務	10	20	50	15	1
63032	その他の海上輸送補助業務	12	15	27	13	9
63033	その他の航空輸送補助業務	3	2	4	3	1
63040	旅行業務およびツアーオペレーター業務、上記以外の旅行会社補助業務	142	183	492	495	468
63090	その他の輸送機関業務	0	0	30	0	0
63091	輸送業への梱包業務	55	68	69	18	13
63099	輸送業へのその他の業務	216	215	321	167	129
J0000	金融仲介業	0	0	0	0	0
65000	保険金および年金を除く金融仲介業	0	0	0	0	0
65100	金融仲介業（銀行）	0	0	0	0	0
65110	中央銀行（タイ銀行）	0	0	0	0	0
65190	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65191	商業銀行	0	0	0	1	0
65192	政府系金融機関	6	5	1	0	0
65193	農業系銀行	0	0	0	0	0
65194	政府系住宅銀行	0	0	0	0	0
65195	農業共同組合	0	0	0	0	0
65196	信用組合	0	0	0	0	0
65900	その他の金融仲介業	0	0	0	1	0
65910	リース金融	1	1	1	2	1

バンコクにおけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
65920	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65921	タイ産業金融法人	0	0	0	0	0
65922	小企業金融公庫	0	0	0	0	0
65923	輸出入銀行	0	0	0	0	0
65924	質屋	0	0	1	2	0
65929	いずれにも分類されない金融機関	6	4	9	4	0
65990	上記以外の金融機関	3	7	41	129	190
66000	社会保障を除く保険金および年金	0	0	2	0	0
66010	生命保険	6	14	17	2	0
66020	年金	0	0	0	0	0
66030	非生命保険	10	5	27	9	7
67000	補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67100	保険金および年金を除く補助的金融仲介業	0	0	0	1	0
67110	金融市場の管理	0	1	1	3	2
67120	証券取引業	0	0	0	1	0
67121	持ち株会社	208	241	186	80	3
67122	保険業者	3	5	2	2	1
67123	証券ブローカーおよびトレーダー	1	14	10	9	2
67190	上記以外の補助的金融仲介業	53	68	44	6	4
67200	保険金および年金への補助的金融仲介業	74	51	1	34	30
K0000	賃貸および不動産業	0	0	0	0	0
70000	不動産業	0	1	2	0	0
70100	賃貸および保有物件の不動産業	0	0	18	6	3
70101	不動産業における賃貸、販売、購入および営業活動	239	450	1,006	1,008	961
70102	墓地の販売および開発	33	75	3	6	0
70200	契約および給料ベースに基づく不動産業	0	531	0	0	146
71000	操縦者およびスタッフを付けない機械類および家庭用品のレンタル	0	0	0	0	0
71100	輸送機器のレンタル	0	0	0	0	0
71110	陸上輸送機器のレンタル	2	3	4	39	40
71120	水上輸送機器のレンタル	0	0	0	2	3
71130	航空輸送機器のレンタル	0	1	0	1	1
71200	その他の機械および機具のレンタル	53	56	5	1	0
71210	農業機器および機具のレンタル	0	0	0	0	0
71220	建設および土木工学の機器および機具のレンタル	0	0	1	7	2
71230	コンピューターを含むオフィス機器および機具のレンタル	1	0	1	9	9
71290	上記以外の機器および機具のレンタル	1	0	0	11	12
71300	上記以外の個人用品および家庭用品のレンタル	26	27	4	25	24
72000	コンピューター関連業	0	0	0	3	1
72100	機械設備コンサルタント業	1	1	3	23	21
72200	ソフトウェアコンサルタント業およびソフトウェアの供給	3	6	19	223	232
72300	データ処理	235	289	2	3	7
72400	データベース業	80	91	325	58	25
72500	事務所、会計およびパソコン関連の修理	25	33	30	46	37
72900	その他のコンピューター関連の業	1	3	3	55	71
73000	調査および研究	0	0	0	1	0
73100	自然科学および工学に関する実験に基づく研究および調査	20	23	0	0	0
73101	自然科学に関する実験に基づく研究および調査	1	1	16	18	9
73102	工学および産業技術に関する実験に基づき研究および調査	0	0	1	12	6
73200	社会学および人文学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	0	8	2
74000	その他の職業	0	0	0	0	0
74100	法律、会計、監査、帳簿管理、税制およびマネージメントに関するコンサルタント業、市場調査および世論調査	0	0	9	5	0
74110	法曹業	139	155	275	254	228
74120	会計、帳簿管理、オーディション、税制に関するコンサルタント業	152	146	132	136	106
74130	市場調査および世論調査	1	0	6	21	22
74140	事業および経営管理コンサルタント業	67	10	23	615	788
74200	建築学、工学およびその他の業務	0	1	0	0	0
74210	建築学、工学および関連技術のコンサルタント業	0	0	10	2	0
74211	建築学関連業務	152	193	336	264	275

バンコクにおけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
74212	工学および技術系業務	95	139	122	145	128
74213	鉱物源の調査	0	3	0	29	26
74220	技術的実験および分析	6	1	1	14	23
74300	広告	339	434	598	447	464
74900	上記以外の業務	0	0	0	6	7
74910	労働者の雇用および個々人の配属	1	1	3	40	55
74920	調査および警備業務	0	0	0	2	0
74921	調査業務	0	0	0	1	1
74922	警備業務	6	1	10	132	138
74930	清掃業務	3	1	7	68	48
74940	撮影業務	38	36	42	36	27
74950	梱包業務	1	1	3	7	15
74990	上記以外の業務	1,131	1,429	1,038	643	594
M0000	教育	0	0	0	0	0
80000	教育	0	0	1	0	0
80100	初等教育	5	14	0	0	0
80101	託児所および幼稚園	4	4	11	1	5
80102	小学校	7	7	1	1	1
80103	専門学校	11	11	0	2	0
80200	中等教育	0	0	0	0	0
80210	一般中等教育	0	0	1	0	0
80220	技術および職業中等教育	0	0	0	0	0
80221	技術系単科大学	0	0	0	0	0
80222	商業系単科大学	0	0	0	1	0
80229	その他の技術系教育機関	4	7	5	2	1
80300	高等教育	0	0	1	0	0
80301	商業、教育機関	1	0	4	1	0
80309	総合大学およびその他の単科大学	1	0	4	1	3
80900	成人およびその他の教育	0	0	1	0	0
80901	一般的成人教育	0	0	0	0	0
80902	商業系成人教育	0	0	1	2	9
80909	上記以外のその他の教育機関	75	99	102	181	97
N0000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85100	医療活動	0	0	1	0	0
85110	病院における医療活動	0	0	0	0	0
85111	病院	19	48	61	33	34
85112	専門病院	1	1	13	7	4
85120	歯科関連の医療活動	0	0	5	1	0
85121	外科的処置を含む医療活動	18	26	3	6	4
85122	歯科医	5	1	6	9	12
85190	その他の人的医療活動	22	10	16	71	84
85200	動物への医療活動	4	6	2	2	1
85300	社会福祉活動全般	12	2	33	0	0
85310	建物を兼ね備えた社会福祉活動	0	0	0	6	7
85320	建物を兼ね備えていない社会福祉活動	0	0	0	3	7
O0000	社会および社会奉仕	0	0	0	0	0
92100	映画、ラジオ、テレビおよびその他の娯楽活動	0	0	8	1	1
92110	映画およびビデオ製品の配給	138	145	104	17	0
92111	映画およびビデオの生産	8	4	14	187	175
92112	映画およびビデオの配給	70	72	57	15	4
92120	映画の放映	0	1	1	7	5
92130	ラジオおよびテレビの放映	31	39	167	105	80
92140	演劇、音楽およびその他の芸術活動	116	124	158	79	50
92190	上記以外の娯楽活動	51	59	85	16	29
92200	報道活動	1	0	0	1	1
92300	図書館、公文書保管所、美術館およびその他の芸術機関の活動	1	1	0	0	0
92310	図書館および公文書保管所の活動	0	0	1	0	0

バンコクにおけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
92320	美術館および史跡保全所の活動	0	0	0	0	1
92330	動植物園および自然保護活動	1	3	0	2	2
92400	スポーツおよびその他の娯楽活動	0	0	0	0	0
92410	スポーツ活動	0	0	0	0	0
92411	スポーツクラブ	0	0	0	2	0
92412	フィットネス	0	1	6	27	22
92419	その他のスポーツ活動	0	2	0	17	26
92490	その他の娯楽活動	3	4	8	75	116
93000	その他の活動	86	104	138	0	0
93010	繊維および毛皮製品のクリーニング活動	18	10	23	22	19
93020	ビューティーサロン	47	56	5	7	0
93021	床屋	0	0	4	12	10
93022	理容業およびその他の美容術	1	1	1	62	31
93030	葬式および関連作業	2	0	0	1	0
93090	上記以外のサービス活動	0	0	11	1	0
93091	ダイエット相談所	0	0	0	0	0
93092	マッサージ	28	42	40	9	7
93093	古式のマッサージ	1	0	4	35	0
93094	結婚関連サービス	0	0	0	4	2
93099	上記以外のその他のサービス	51	77	32	15	6
	合計	5,757	7,488	7,908	7,917	7,669

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

地方(バンコク以外)におけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50200	自動車の修理およびメンテナンス	133	150	214	231	218
52600	個人用品および家庭用品の修理	118	139	180	119	67
H0000	ホテルおよびレストラン業	0	0	0	0	0
55000	ホテルおよびレストラン業	0	0	16	0	0
55100	ホテル業：キャンプ場およびその他の短期滞在宿泊所の提供	0	16	4	2	1
55101	ホテル業	196	248	369	374	307
55109	その他の宿泊業	254	403	346	375	381
55200	レストラン、バー、食堂経営	0	1	11	1	0
55201	バー、ナイトクラブおよびカフェ経営	16	13	29	36	46
55202	レストラン、食堂、および飲料店の経営	152	229	505	354	475
55209	レストラン、バーおよび食堂の経営	0	1	0	31	2
I0000	倉庫および輸送サービス	0	0	0	0	0
60000	陸上輸送：パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
60100	鉄道輸送	16	13	4	0	0
60200	その他の陸上輸送	0	0	2	4	1
60210	その他の定期便の乗客用陸上輸送	7	32	1	0	0
60211	都市部および郊外におけるバス輸送	0	0	7	7	6
60212	バンコクおよび他地域を結ぶバス輸送	0	0	0	0	1
60213	バンコクを除く地域間を結ぶバス輸送	0	0	1	5	4
60214	遠隔地におけるバス輸送	0	0	0	3	8
60219	上記以外の定期便の乗客用陸上輸送	195	134	11	4	3
60220	不定期な乗客用陸上輸送	0	0	2	10	0
60221	大きなレンタカーによる輸送	143	111	31	20	67
60222	小さなレンタカーによる輸送	0	0	2	38	38
60223	二輪、もしくは三輪レンタサイクルによる輸送	0	0	0	0	0
60229	チャーターされた不定期の乗客向け陸上輸送	183	159	191	31	9
60230	陸上貨物輸送	233	271	301	254	202
60300	パイプラインによる輸送	0	0	0	1	0
61000	水上輸送	0	0	2	0	0
61100	海上および沿岸の水上輸送	0	14	2	4	1
61200	国内における海上輸送	3	2	0	5	4
62000	航空輸送	0	2	0	0	0
62100	定期便による航空輸送	5	1	1	1	4
62200	不定期便による航空輸送	0	0	0	1	0
63000	旅行会社の業務における輸送サービスの補助業務	0	0	0	1	0
63010	積荷取り扱い業務	5	6	12	422	401
63020	積荷の保管および貯蔵	10	0	26	11	18
63030	その他の輸送補助業務	0	0	0	0	1
63031	その他の陸上輸送補助業務	25	43	135	28	0
63032	その他の海上輸送補助業務	20	7	21	13	8
63033	その他の航空輸送補助業務	0	2	1	2	1
63040	旅行業務およびツアーオペレーター業務、上記以外の旅行会社補助業務	79	153	516	526	487
63090	その他の輸送機関業務	1	0	62	0	1
63091	輸送業への梱包業務	42	32	46	18	5
63099	輸送業へのその他の業務	143	203	325	91	59
J0000	金融仲介業	0	0	0	0	0
65000	保険金および年金を除く金融仲介業	0	0	0	0	0
65100	金融仲介業（銀行）	0	0	0	0	0
65110	中央銀行（タイ銀行）	0	0	0	0	0
65190	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65191	商業銀行	0	0	0	1	0
65192	政府系金融機関	0	0	0	0	0
65193	農業系銀行	0	0	0	0	0
65194	政府系住宅銀行	0	0	0	0	0
65195	農業共同組合	0	0	0	0	0
65196	信用組合	0	0	0	0	0
65900	その他の金融仲介業	0	0	0	0	0
65910	リース金融	1	0	0	0	8

地方(バンコク以外)におけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
65920	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65921	タイ産業金融法人	0	0	0	0	0
65922	小企業金融公庫	0	0	0	0	0
65923	輸出入銀行	0	0	0	0	0
65924	質屋	0	1	1	3	8
65929	いずれにも分類されない金融機関	1	3	14	1	1
65990	上記以外の金融機関	2	1	17	67	64
66000	社会保障を除く保険金および年金	0	0	3	0	0
66010	生命保険	9	7	13	6	0
66020	年金	0	0	0	0	0
66030	非生命保険	5	19	37	21	2
67000	補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67100	保険金および年金を除く補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67110	金融市場の管理	0	0	1	3	0
67120	証券取引業	0	0	0	0	0
67121	持ち株会社	92	124	77	31	0
67122	保険業者	2	2	9	2	0
67123	証券ブローカーおよびトレーダー	1	8	2	1	0
67190	上記以外の補助的金融仲介業	51	8	43	2	1
67200	保険金および年金への補助的金融仲介業	83	61	1	32	63
K0000	賃貸および不動産業	0	0	0	0	0
70000	不動産業	0	0	13	5	0
70100	賃貸および保有物件の不動産業	0	1	27	20	3
70101	不動産業における賃貸、販売、購入および営業活動	404	697	2,417	3,844	3,513
70102	墓地の販売および開発	49	99	4	11	0
70200	契約および給料ベースに基づく不動産業	440	795	262	0	258
71000	操縦者およびスタッフを付けない機械類および家庭用品のレンタル	0	0	0	0	0
71100	輸送機器のレンタル	0	0	0	4	0
71110	陸上輸送機器のレンタル	0	2	7	86	83
71120	水上輸送機器のレンタル	0	0	1	6	13
71130	航空輸送機器のレンタル	0	0	0	1	1
71200	その他の機械および機具のレンタル	46	65	12	1	0
71210	農業機器および機具のレンタル	0	0	0	4	1
71220	建設および土木工学の機器および機具のレンタル	0	0	2	17	10
71230	コンピューターを含むオフィス機器および機具のレンタル	1	0	1	5	6
71290	上記以外の機器および機具のレンタル	1	1	4	5	21
71300	上記以外の個人用品および家庭用品のレンタル	60	28	5	23	17
72000	コンピューター関連業	0	0	0	1	1
72100	機械設備コンサルタント業	0	0	2	17	18
72200	ソフトウェアコンサルタント業およびソフトウェアの供給	1	1	8	100	104
72300	データ処理	63	94	0	1	2
72400	データベース業	49	52	144	38	8
72500	事務所、会計およびパソコン関連の修理	48	43	19	48	31
72900	その他のコンピューター関連の業	0	1	3	36	40
73000	調査および研究	0	0	0	1	0
73100	自然科学および工学に関する実験に基づく研究および調査	8	11	0	2	0
73101	自然科学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	6	6	6
73102	工学および産業技術に関する実験に基づき研究および調査	0	1	1	10	5
73200	社会学および人文学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	0	0	0
74000	その他の職業	0	0	0	1	0
74100	法律、会計、監査、帳簿管理、税制およびマネージメントに関するコンサルタント業、市場調査および世論調査	0	1	1	1	1
74110	法曹業	49	86	184	205	214
74120	会計、帳簿管理、オーディション、税制に関するコンサルタント業	77	72	73	87	64
74130	市場調査および世論調査	0	2	0	8	6
74140	事業および経営管理コンサルタント業	27	11	11	429	592
74200	建築学、工学およびその他の業務	0	0	0	2	0
74210	建築学、工学および関連技術のコンサルタント業	0	2	15	1	0
74211	建築学関連業務	69	121	218	168	174

地方(バンコク以外)におけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
74212	工学および技術系業務	71	116	93	102	86
74213	鉱物源の調査	0	1	1	22	25
74220	技術的実験および分析	3	1	2	12	22
74300	広告	85	128	198	224	202
74900	上記以外の業務	0	0	0	6	4
74910	労働者の雇用および個々人の配属	3	4	15	127	173
74920	調査および警備業務	0	0	0	1	0
74921	調査業務	0	0	0	5	1
74922	警備業務	3	5	23	222	236
74930	清掃業務	9	2	19	115	112
74940	撮影業務	23	24	33	28	24
74950	梱包業務	2	0	0	15	19
74990	上記以外の業務	786	926	94	596	510
M0000	教育	0	0	0	0	0
80000	教育	0	0	8	2	0
80100	初等教育	7	14	2	0	0
80101	託児所および幼稚園	1	7	7	2	3
80102	小学校	7	4	0	0	0
80103	専門学校	1	6	0	0	0
80200	中等教育	0	0	0	0	0
80210	一般中等教育	0	0	1	1	4
80220	技術および職業中等教育	0	0	0	0	0
80221	技術系単科大学	0	0	0	1	1
80222	商業系単科大学	0	0	0	0	3
80229	その他の技術系教育機関	4	5	13	3	2
80300	高等教育	0	0	0	0	0
80301	商業、教育機関	1	0	0	2	0
80309	総合大学およびその他の単科大学	1	0	3	4	1
80900	成人およびその他の教育	0	0	1	1	0
80901	一般的成人教育	0	0	0	0	0
80902	商業系成人教育	0	1	0	1	3
80909	上記以外のその他の教育機関	42	54	113	109	71
N0000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85100	医療活動	0	0	2	0	1
85110	病院における医療活動	0	0	0	2	0
85111	病院	14	32	29	18	17
85112	専門病院	0	1	7	3	3
85120	歯科関連の医療活動	0	1	1	1	1
85121	外科的処置を含む医療活動	14	15	3	2	7
85122	歯科医	2	2	5	1	3
85190	その他の人的医療活動	11	15	19	47	80
85200	動物への医療活動	5	7	3	5	2
85300	社会福祉活動全般	3	1	4	0	0
85310	建物を兼ね備えた社会福祉活動	0	0	3	3	1
85320	建物を兼ね備えていない社会福祉活動	0	0	0	1	0
O0000	社会および社会奉仕	0	0	0	0	0
92100	映画、ラジオ、テレビおよびその他の娯楽活動	0	0	4	1	0
92110	映画およびビデオ製品の配給	31	5	34	4	0
92111	映画およびビデオの生産	2	4	1	51	51
92112	映画およびビデオの配給	37	40	32	8	7
92120	映画の放映	0	0	0	1	1
92130	ラジオおよびテレビの放映	12	29	90	39	16
92140	演劇、音楽およびその他の芸術活動	41	64	68	46	23
92190	上記以外の娯楽活動	100	95	96	12	9
92200	報道活動	4	0	0	0	2
92300	図書館、公文書保管所、美術館およびその他の芸術機関の活動	0	1	0	0	0
92310	図書館および公文書保管所の活動	0	0	0	0	0

地方(バンコク以外)におけるサービス業の新規設立件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
92320	美術館および史跡保全所の活動	0	0	0	0	0
92330	動植物園および自然保護活動	1	7	3	3	0
92400	スポーツおよびその他の娯楽活動	0	0	1	0	1
92410	スポーツ活動	0	0	0	1	0
92411	スポーツクラブ	0	0	4	2	1
92412	フィットネス	1	1	5	53	35
92419	その他のスポーツ活動	3	3	16	77	93
92490	その他の娯楽活動	1	4	3	46	50
93000	その他の活動	164	176	181	0	0
93010	繊維および毛皮製品のクリーニング活動	15	29	32	38	17
93020	ビューティーサロン	13	24	35	2	0
93021	床屋	0	0	3	0	5
93022	理容業およびその他の美容術	0	0	2	38	21
93030	葬式および関連作業	1	0	0	0	0
93090	上記以外のサービス活動	0	0	16	2	0
93091	ダイエット相談所	0	0	0	0	0
93092	マッサージ	10	35	33	3	2
93093	古式のマッサージ	0	1	5	24	0
93094	結婚関連サービス	0	0	0	5	4
93099	上記以外のその他のサービス	62	76	97	10	8
	合計	5,214	6,771	8,497	10,537	10,128

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

サービス業における新規設立件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50200	自動車の修理およびメンテナンス	133	150	214	231	218
52600	個人用品および家庭用品の修理	118	139	180	119	67
H0000	ホテルおよびレストラン業	0	0	0	0	0
55000	ホテルおよびレストラン業	0	0	16	0	0
55100	ホテル業：キャンプ場およびその他の短期滞在宿泊所の提供	0	16	4	2	1
55101	ホテル業	196	248	369	374	307
55109	その他の宿泊業	254	403	346	375	381
55200	レストラン、バー、食堂経営	0	1	11	1	0
55201	バー、ナイトクラブおよびカフェ経営	16	13	29	36	46
55202	レストラン、食堂、および飲料店の経営	152	229	505	354	475
55209	レストラン、バーおよび食堂の経営	0	1	0	31	2
I0000	倉庫および輸送サービス	0	0	0	0	0
60000	陸上輸送：パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
60100	鉄道輸送	16	13	4	0	0
60200	その他の陸上輸送	0	0	2	4	1
60210	その他の定期便の乗客用陸上輸送	7	32	1	0	0
60211	都市部および郊外におけるバス輸送	0	0	7	7	6
60212	バンコクおよび他地域を結ぶバス輸送	0	0	0	0	1
60213	バンコクを除く地域間を結ぶバス輸送	0	0	1	5	4
60214	遠隔地におけるバス輸送	0	0	0	3	8
60219	上記以外の定期便の乗客用陸上輸送	195	134	11	4	3
60220	不定期な乗客用陸上輸送	0	0	2	10	0
60221	大きなレンタカーによる輸送	143	111	31	20	67
60222	小さなレンタカーによる輸送	0	0	2	38	38
60223	二輪、もしくは三輪レンタサイクルによる輸送	0	0	0	0	0
60229	チャーターされた不定期の乗客向け陸上輸送	183	159	191	31	9
60230	陸上貨物輸送	233	271	301	254	202
60300	パイプラインによる輸送	0	0	0	1	0
61000	水上輸送	0	0	2	0	0
61100	海上および沿岸の水上輸送	0	14	2	4	1
61200	国内における海上輸送	3	2	0	5	4
62000	航空輸送	0	2	0	0	0
62100	定期便による航空輸送	5	1	1	1	4
62200	不定期便による航空輸送	0	0	0	1	0
63000	旅行会社の業務における輸送サービスの補助業務	0	0	0	1	0
63010	積荷取り扱い業務	5	6	12	422	401
63020	積荷の保管および貯蔵	10	0	26	11	18
63030	その他の輸送補助業務	0	0	0	0	1
63031	その他の陸上輸送補助業務	25	43	135	28	0
63032	その他の海上輸送補助業務	20	7	21	13	8
63033	その他の航空輸送補助業務	0	2	1	2	1
63040	旅行業務およびツアーオペレーター業務、上記以外の旅行会社補助業務	79	153	516	526	487
63090	その他の輸送機関業務	1	0	62	0	1
63091	輸送業への梱包業務	42	32	46	18	5
63099	輸送業へのその他の業務	143	203	325	91	59
J0000	金融仲介業	0	0	0	0	0
65000	保険金および年金を除く金融仲介業	0	0	0	0	0
65100	金融仲介業（銀行）	0	0	0	0	0
65110	中央銀行（タイ銀行）	0	0	0	0	0
65190	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65191	商業銀行	0	0	0	1	0
65192	政府系金融機関	0	0	0	0	0
65193	農業系銀行	0	0	0	0	0
65194	政府系住宅銀行	0	0	0	0	0
65195	農業共同組合	0	0	0	0	0
65196	信用組合	0	0	0	0	0
65900	その他の金融仲介業	0	0	0	0	0
65910	リース金融	1	0	0	0	8

サービス業における新規設立件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
65920	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65921	タイ産業金融法人	0	0	0	0	0
65922	小企業金融公庫	0	0	0	0	0
65923	輸出入銀行	0	0	0	0	0
65924	質屋	0	1	1	3	8
65929	いずれにも分類されない金融機関	1	3	14	1	1
65990	上記以外の金融機関	2	1	17	67	64
66000	社会保障を除く保険金および年金	0	0	3	0	0
66010	生命保険	9	7	13	6	0
66020	年金	0	0	0	0	0
66030	非生命保険	5	19	37	21	2
67000	補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67100	保険金および年金を除く補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67110	金融市場の管理	0	0	1	3	0
67120	証券取引業	0	0	0	0	0
67121	持ち株会社	92	124	77	31	0
67122	保険業者	2	2	9	2	0
67123	証券ブローカーおよびトレーダー	1	8	2	1	0
67190	上記以外の補助的金融仲介業	51	8	43	2	1
67200	保険金および年金への補助的金融仲介業	83	61	1	32	63
K0000	賃貸および不動産業	0	0	0	0	0
70000	不動産業	0	0	13	5	0
70100	賃貸および保有物件の不動産業	0	1	27	20	3
70101	不動産業における賃貸、販売、購入および営業活動	404	697	2,417	3,844	3,513
70102	墓地の販売および開発	49	99	4	11	0
70200	契約および給料ベースに基づく不動産業	440	795	262	0	258
71000	操縦者およびスタッフを付けない機械類および家庭用品のレンタル	0	0	0	0	0
71100	輸送機器のレンタル	0	0	0	4	0
71110	陸上輸送機器のレンタル	0	2	7	86	83
71120	水上輸送機器のレンタル	0	0	1	6	13
71130	航空輸送機器のレンタル	0	0	0	1	1
71200	その他の機械および機具のレンタル	46	65	12	1	0
71210	農業機器および機具のレンタル	0	0	0	4	1
71220	建設および土木工学の機器および機具のレンタル	0	0	2	17	10
71230	コンピューターを含むオフィス機器および機具のレンタル	1	0	1	5	6
71290	上記以外の機器および機具のレンタル	1	1	4	5	21
71300	上記以外の個人用品および家庭用品のレンタル	60	28	5	23	17
72000	コンピューター関連業	0	0	0	1	1
72100	機械設備コンサルタント業	0	0	2	17	18
72200	ソフトウェアコンサルタント業およびソフトウェアの供給	1	1	8	100	104
72300	データ処理	63	94	0	1	2
72400	データベース業	49	52	144	38	8
72500	事務所、会計およびパソコン関連の修理	48	43	19	48	31
72900	その他のコンピューター関連の業	0	1	3	36	40
73000	調査および研究	0	0	0	1	0
73100	自然科学および工学に関する実験に基づく研究および調査	8	11	0	2	0
73101	自然科学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	6	6	6
73102	工学および産業技術に関する実験に基づき研究および調査	0	1	1	10	5
73200	社会学および人文学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	0	0	0
74000	その他の職業	0	0	0	1	0
74100	法律、会計、監査、帳簿管理、税制およびマネージメントに関するコンサルタント業、市場調査および世論調査	0	1	1	1	1
74110	法曹業	49	86	184	205	214
74120	会計、帳簿管理、オーディション、税制に関するコンサルタント業	77	72	73	87	64
74130	市場調査および世論調査	0	2	0	8	6
74140	事業および経営管理コンサルタント業	27	11	11	429	592
74200	建築学、工学およびその他の業務	0	0	0	2	0
74210	建築学、工学および関連技術のコンサルタント業	0	2	15	1	0
74211	建築学関連業務	69	121	218	168	174

サービス業における新規設立件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
74212	工学および技術系業務	71	116	93	102	86
74213	鉱物源の調査	0	1	1	22	25
74220	技術的実験および分析	3	1	2	12	22
74300	広告	85	128	198	224	202
74900	上記以外の業務	0	0	0	6	4
74910	労働者の雇用および個々人の配属	3	4	15	127	173
74920	調査および警備業務	0	0	0	1	0
74921	調査業務	0	0	0	5	1
74922	警備業務	3	5	23	222	236
74930	清掃業務	9	2	19	115	112
74940	撮影業務	23	24	33	28	24
74950	梱包業務	2	0	0	15	19
74990	上記以外の業務	786	926	94	596	510
M0000	教育	0	0	0	0	0
80000	教育	0	0	8	2	0
80100	初等教育	7	14	2	0	0
80101	託児所および幼稚園	1	7	7	2	3
80102	小学校	7	4	0	0	0
80103	専門学校	1	6	0	0	0
80200	中等教育	0	0	0	0	0
80210	一般中等教育	0	0	1	1	4
80220	技術および職業中等教育	0	0	0	0	0
80221	技術系単科大学	0	0	0	1	1
80222	商業系単科大学	0	0	0	0	3
80229	その他の技術系教育機関	4	5	13	3	2
80300	高等教育	0	0	0	0	0
80301	商業、教育機関	1	0	0	2	0
80309	総合大学およびその他の単科大学	1	0	3	4	1
80900	成人およびその他の教育	0	0	1	1	0
80901	一般的成人教育	0	0	0	0	0
80902	商業系成人教育	0	1	0	1	3
80909	上記以外のその他の教育機関	42	54	113	109	71
N0000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85100	医療活動	0	0	2	0	1
85110	病院における医療活動	0	0	0	2	0
85111	病院	14	32	29	18	17
85112	専門病院	0	1	7	3	3
85120	歯科関連の医療活動	0	1	1	1	1
85121	外科的処置を含む医療活動	14	15	3	2	7
85122	歯科医	2	2	5	1	3
85190	その他の人的医療活動	11	15	19	47	80
85200	動物への医療活動	5	7	3	5	2
85300	社会福祉活動全般	3	1	4	0	0
85310	建物を兼ね備えた社会福祉活動	0	0	3	3	1
85320	建物を兼ね備えていない社会福祉活動	0	0	0	1	0
O0000	社会および社会奉仕	0	0	0	0	0
92100	映画、ラジオ、テレビおよびその他の娯楽活動	0	0	4	1	0
92110	映画およびビデオ製品の配給	31	5	34	4	0
92111	映画およびビデオの生産	2	4	1	51	51
92112	映画およびビデオの配給	37	40	32	8	7
92120	映画の放映	0	0	0	1	1
92130	ラジオおよびテレビの放映	12	29	90	39	16
92140	演劇、音楽およびその他の芸術活動	41	64	68	46	23
92190	上記以外の娯楽活動	100	95	96	12	9
92200	報道活動	4	0	0	0	2
92300	図書館、公文書保管所、美術館およびその他の芸術機関の活動	0	1	0	0	0
92310	図書館および公文書保管所の活動	0	0	0	0	0

サービス業における新規設立件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
92320	美術館および史跡保全所の活動	0	0	0	0	0
92330	動植物園および自然保護活動	1	7	3	3	0
92400	スポーツおよびその他の娯楽活動	0	0	1	0	1
92410	スポーツ活動	0	0	0	1	0
92411	スポーツクラブ	0	0	4	2	1
92412	フィットネス	1	1	5	53	35
92419	その他のスポーツ活動	3	3	16	77	93
92490	その他の娯楽活動	1	4	3	46	50
93000	その他の活動	164	176	181	0	0
93010	繊維および毛皮製品のクリーニング活動	15	29	32	38	17
93020	ビューティーサロン	13	24	35	2	0
93021	床屋	0	0	3	0	5
93022	理容業およびその他の美容術	0	0	2	38	21
93030	葬式および関連作業	1	0	0	0	0
93090	上記以外のサービス活動	0	0	16	2	0
93091	ダイエット相談所	0	0	0	0	0
93092	マッサージ	10	35	33	3	2
93093	古式のマッサージ	0	1	5	24	0
93094	結婚関連サービス	0	0	0	5	4
93099	上記以外のその他のサービス	62	76	97	10	8
	合計	5,214	6,771	8,497	10,537	10,128

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

倒産件数

バンコクにおける製造業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
D0000	製造業	0	0	0	0	0
15000	食料および飲料の製造	78	108	92	87	84
16000	タバコの製造	0	0	0	0	0
17000	織物の製造	52	59	56	56	38
18000	衣料品の製造（毛皮の染色および仕上げ）	113	210	146	148	134
19000	革製品のなめしおよび仕上げ、かばん、ハンドバッグ、引き具、履物、馬具類の製造	39	46	48	34	27
20000	家具を除いたコルクおよび木製品の製造、わらで編んだ製品の製造	25	23	16	17	17
21000	紙および紙製品の製造	33	38	28	25	15
22000	出版、印刷およびパンフレットなどの広告媒体の生産	140	184	138	130	127
23000	コークス、精製石油製品および核燃料の生産	7	5	3	1	3
24000	化学製品の製造	45	73	67	82	81
25000	ゴムおよびプラスチック製品の製造	112	122	75	89	71
26000	その他の非鉄製品の製造	39	43	24	28	34
27000	基礎鉱物の製造	23	28	30	22	25
28000	機械および備品を除く見立てられた鉄製品の製造	71	87	52	59	48
29000	上記以外の機械および備品の製造	34	48	34	38	38
30000	事務所、会計およびパソコン関連の機械の製造	1	7	8	5	9
31000	上記以外の電気具および機械の製造	16	23	26	21	26
32000	ラジオ、テレビ、通信機器の製造	47	30	28	29	20
33000	医療および光学機器、時計の製造	13	15	4	6	8
34000	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	13	25	13	19	8
35000	その他の輸送機器の製造	5	9	6	8	2
36000	上記以外の製造業における家具の製造	103	130	130	142	123
37000	リサイクル業	0	0	1	0	0
	合計	1,009	1,313	1,025	1,046	938

地方(バンコク以外)における製造業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
D0000	製造業	0	0	0	0	0
15000	食料および飲料の製造	202	841	897	825	644
16000	タバコの製造	1	1	1	0	1
17000	織物の製造	31	57	43	57	46
18000	衣料品の製造 (毛皮の染色および仕上げ)	51	88	67	90	87
19000	革製品のなめしおよび仕上げ、かばん、ハンドバッグ、引き具、履物、馬具類の製造	15	27	23	17	16
20000	家具を除いたコルクおよび木製品の製造、わらで編んだ製品の製造	35	54	45	54	56
21000	紙および紙製品の製造	20	25	15	19	16
22000	出版、印刷およびパンフレットなどの広告媒体の生産	43	56	34	50	47
23000	コークス、精製石油製品および核燃料の生産	6	5	6	5	3
24000	化学製品の製造	50	62	48	66	69
25000	ゴムおよびプラスチック製品の製造	65	81	76	85	64
26000	その他の非鉄製品の製造	76	83	54	80	64
27000	基礎鉱物の製造	15	31	36	25	36
28000	機械および備品を除く見立てられた鉄製品の製造	74	87	66	83	92
29000	上記以外の機械および備品の製造	29	49	40	41	49
30000	事務所、会計およびパソコン関連の機械の製造	1	3	10	6	3
31000	上記以外の電気具および機械の製造	17	19	22	21	20
32000	ラジオ、テレビ、通信機器の製造	21	38	22	26	24
33000	医療および光学機器、時計の製造	6	6	2	5	5
34000	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	14	27	15	17	24
35000	その他の輸送機器の製造	6	17	12	11	6
36000	上記以外の製造業における家具の製造	62	67	97	89	88
37000	リサイクル業	0	2	0	5	5
	合計	840	1,726	1,631	1,677	1,465

注釈：製造業における分類は、セクション別、部門別のみの分類となっている。

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

製造業における倒産件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
D0000	製造業	0	0	0	0	0
15000	食料および飲料の製造	280	949	989	912	728
16000	タバコの製造	1	1	1	0	1
17000	織物の製造	83	116	99	113	84
18000	衣料品の製造（毛皮の染色および仕上げ）	164	298	213	238	221
19000	革製品のなめしおよび仕上げ、かばん、ハンドバッグ、引き具、履物、馬具類の製造	54	73	71	51	43
20000	家具を除いたコルクおよび木製品の製造、わらで編んだ製品の製造	60	77	61	71	73
21000	紙および紙製品の製造	53	63	43	44	31
22000	出版、印刷およびパンフレットなどの広告媒体の生産	183	240	172	180	174
23000	コークス、精製石油製品および核燃料の生産	13	10	9	6	6
24000	化学製品の製造	95	135	115	148	150
25000	ゴムおよびプラスチック製品の製造	177	203	151	174	135
26000	その他の非鉄製品の製造	115	126	78	108	98
27000	基礎鉱物の製造	38	59	66	47	61
28000	機械および備品を除く見立てられた鉄製品の製造	145	174	118	142	140
29000	上記以外の機械および備品の製造	63	97	74	79	87
30000	事務所、会計およびパソコン関連の機械の製造	2	10	18	11	12
31000	上記以外の電気具および機械の製造	33	42	48	42	46
32000	ラジオ、テレビ、通信機器の製造	68	68	50	55	44
33000	医療および光学機器、時計の製造	19	21	6	11	13
34000	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	27	52	28	36	32
35000	その他の輸送機器の製造	11	26	18	19	8
36000	上記以外の製造業における家具の製造	165	197	227	231	211
37000	リサイクル業	0	2	1	5	5
	合計	1,849	3,039	2,656	2,723	2,403

注釈：製造業における分類は、セクション別、部門別のみの分類となっている。

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

バンコクにおける卸売り業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
51000	自動車および自動二輪を除く卸売業および問屋業	0	0	1	2	0
51100	契約もしくは給料ベースに基づく卸売り	382	217	42	47	43
51200	野菜や動物などを含む食料、飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	0
51210	食肉用動物および野菜の種子の卸売り	0	0	0	0	0
51211	野菜の種子の卸売り	0	6	3	3	11
51212	食肉用動物の卸売り	8	6	8	12	3
51213	食肉用動物の餌の卸売り	0	0	0	0	1
51219	上記以外の野菜の種子の卸売り	88	129	91	60	70
51220	食料飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	1
51221	精米所から出来る米製品の卸売り	41	41	20	20	19
51222	野菜および果物の卸売り	29	29	32	31	21
51223	肉および肉製品の卸売り	8	7	6	5	6
51224	魚および海洋動物の卸売り	14	20	9	19	19
51225	パン、卵、油および脂肪の卸売り	2	5	111	119	91
51226	乳製品の卸売り	6	2	1	0	0
51227	砂糖、チョコレートおよび菓子製品の卸売り	0	0	0	1	1
51228	カフェ、茶およびココナッツの卸売り	0	0	0	0	2
51229	上記以外の食料の卸売り	148	279	105	89	66
51230	飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	1
51231	ソフトドリンクの卸売り	21	21	22	22	9
51232	ビール、ワインなどのアルコール飲料の製造	34	0	0	0	26
51233	タバコおよびタバコ製品の製造	2	6	4	6	3
51300	家庭用品の製造	0	0	0	0	0
51310	繊維、衣料および履物の卸売り	0	0	0	0	0
51311	衣料を除く繊維の卸売り	36	90	90	86	86
51312	衣料、着物および装飾品の卸売り	51	140	128	120	94
51313	かばん類および履物の卸売り	57	62	26	20	22
51390	その他の家庭用品の卸売り	0	0	0	0	0
51391	家庭用家具の卸売り	83	109	70	65	79
51392	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所製品の卸売り	32	38	33	25	31
51393	銀製品、土産製品およびアンティーク製品の卸売り	67	83	49	45	45
51394	機具および家庭用器具の卸売り	538	485	327	267	244
51395	薬剤および衣料製品の卸売り	108	107	59	49	88
51396	紙、本および文房具の卸売り	68	107	77	85	68
51397	スポーツ用品、ゲームおよびおもちゃの卸売り	31	51	41	33	32
51398	宝石および貴金属類の卸売り	100	144	105	107	94
51399	上記以外の卸売り	14	23	24	25	28
51400	非農業製品、ごみおよびスクラップ製品の卸売り	0	0	14	11	4
51410	固体、気体、ガス燃料および関連製品の卸売り	12	29	39	32	40
51420	金属および鉱石の卸売り	17	61	59	47	48
51430	建設資材、金属製品、配管設備、暖房器具の卸売り	0	0	0	0	0
51431	建設資材の卸売り	269	314	86	87	82
51432	配管設備および衛生設備の卸売り	23	35	20	25	13
51439	上記以外の建設資材の卸売り	3	5	81	80	65
51490	個人および家庭用品の修理	0	0	0	0	0
51491	基礎科学製品の卸売り	122	178	204	148	127
51492	その他の中間製品の卸売り（紙製品など、基礎科学製品から作られるもの）	5	6	2	4	4
51493	ごみ製品の卸売り	13	0	0	0	8
51500	機械類、備品、在庫品の卸売り	0	0	0	0	0
51501	農業用機械および機具の卸売り	18	22	14	22	29
51502	輸送機器の卸売り	8	12	12	7	7
51503	土木工学、鉱山業および建設用機械、機器の卸売り	8	13	13	6	12
51504	製造過程に必要とされる機械および機具の卸売り	43	54	67	72	71
51509	上記以外の機械および機具の卸売り	183	236	147	144	134
51900	その他の卸売り	13	6	1	5	15
	合計	2,705	3,178	2,243	2,053	1,963

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

地方(バンコク以外)における卸売り業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
51000	自動車および自動二輪を除く卸売業および問屋業	0	0	0	0	0
51100	契約もしくは給料ベースに基づく卸売り	88	59	47	37	46
51200	野菜や動物などを含む食料、飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	0
51210	食用動物および野菜の種子の卸売り	0	0	0	0	
51211	野菜の種子の卸売り	80	52	23	18	27
51212	食用動物の卸売り	9	13	9	5	22
51213	食用動物の餌の卸売り	0	1	0	0	4
51219	上記以外の野菜の種子の卸売り	29	87	80	106	95
51220	食料飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	1	1
51221	精米所から出来る米製品の卸売り	44	43	23	34	23
51222	野菜および果物の卸売り	16	25	23	29	41
51223	肉および肉製品の卸売り	4	9	7	5	11
51224	魚および海洋動物の卸売り	23	32	26	38	25
51225	パン、卵、油および脂肪の卸売り	0	9	77	69	5
51226	乳製品の卸売り	0	0	0	1	6
51227	砂糖、チョコレートおよび菓子製品の卸売り	0	0	1	1	1
51228	カフェ、茶およびココナッツの卸売り	0	0	0	0	2
51229	上記以外の食料の卸売り	129	226	94	82	77
51230	飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	1	1
51231	ソフトドリンクの卸売り	41	45	29	34	27
51232	ビール、ワインなどのアルコール飲料の製造	75	0	0	0	103
51233	タバコおよびタバコ製品の製造	8	6	2	4	3
51300	家庭用品の製造	0	0	0	0	0
51310	繊維、衣料および履物の卸売り	0	1	0	0	0
51311	衣料を除く繊維の卸売り	3	11	11	11	17
51312	衣料、着物および装飾品の卸売り	11	24	18	26	23
51313	かばん類および履物の卸売り	17	10	9	11	9
51390	その他の家庭用品の卸売り	0	0	1	0	0
51391	家庭用家具の卸売り	50	65	37	59	47
51392	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所製品の卸売り	14	14	7	11	9
51393	銀製品、土産製品およびアンティーク製品の卸売り	26	40	22	27	37
51394	機具および家庭用器具の卸売り	360	337	216	253	191
51395	薬剤および衣料製品の卸売り	42	45	32	40	39
51396	紙、本および文房具の卸売り	20	38	33	47	44
51397	スポーツ用品、ゲームおよびおもちゃの卸売り	18	16	8	8	18
51398	宝石および貴金属類の卸売り	33	33	16	16	23
51399	上記以外の卸売り	2	3	8	14	17
51400	非農業製品、ごみおよびスクラップ製品の卸売り	0	1	14	21	17
51410	固体、気体、ガス燃料および関連製品の卸売り	23	81	78	87	76
51420	金属および鉱石の卸売り	6	20	27	30	30
51430	建設資材、金属製品、配管設備、暖房器具の卸売り	0	0	0	0	0
51431	建設資材の卸売り	415	400	189	154	173
51432	配管設備および衛生設備の卸売り	14	16	13	9	5
51439	上記以外の建設資材の卸売り	1	11	84	99	90
51490	個人および家庭用品の修理	0	0	0	0	0
51491	基礎科学製品の卸売り	68	88	106	118	110
51492	その他の中間製品の卸売り（紙製品など、基礎科学製品から作られるもの）	5	3	6	9	8
51493	ごみ製品の卸売り	29	0	0	0	35
51500	機械類、備品、在庫品の卸売り	1	2	0	0	0
51501	農業用機械および機具の卸売り	14	27	30	27	25
51502	輸送機器の卸売り	0	7	5	2	3
51503	土木工学、鉱山業および建設用機械、機器の卸売り	4	13	5	6	9
51504	製造過程に必要とされる機械および機具の卸売り	14	34	27	56	75
51509	上記以外の機械および機具の卸売り	106	125	72	87	115
51900	その他の卸売り	6	5	4	25	22
	合計	1,848	2,077	1,519	1,718	1,787

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

卸売り業における倒産件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
51000	自動車および自動二輪を除く卸売業および問屋業	0	0	1	2	0
51100	契約もしくは給料ベースに基づく卸売り	470	276	89	84	89
51200	野菜や動物などを含む食料、飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	0	0
51210	食用動物および野菜の種子の卸売り	0	0	0	0	0
51211	野菜の種子の卸売り	80	58	26	21	38
51212	食用動物の卸売り	17	19	17	17	25
51213	食用動物の餌の卸売り	0	1	0	0	5
51219	上記以外の野菜の種子の卸売り	117	216	171	166	165
51220	食料飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	1	2
51221	精米所から出来る米製品の卸売り	85	84	43	54	42
51222	野菜および果物の卸売り	45	54	55	60	62
51223	肉および肉製品の卸売り	12	16	13	10	17
51224	魚および海洋動物の卸売り	37	52	35	57	44
51225	パン、卵、油および脂肪の卸売り	2	14	188	188	96
51226	乳製品の卸売り	6	2	1	1	6
51227	砂糖、チョコレートおよび菓子製品の卸売り	0	0	1	2	2
51228	カフェ、茶およびココナッツの卸売り	0	0	0	0	4
51229	上記以外の食料の卸売り	277	505	199	171	143
51230	飲料およびタバコの卸売り	0	0	0	1	2
51231	ソフトドリンクの卸売り	62	66	51	56	36
51232	ビール、ワインなどのアルコール飲料の製造	109	0	0	0	129
51233	タバコおよびタバコ製品の製造	10	12	6	10	6
51300	家庭用品の製造	0	0	0	0	0
51310	繊維、衣料および履物の卸売り	0	1	0	0	0
51311	衣料を除く繊維の卸売り	39	101	101	97	103
51312	衣料、着物および装飾品の卸売り	62	164	146	146	117
51313	かばん類および履物の卸売り	74	72	35	31	31
51390	その他の家庭用品の卸売り	0	0	1	0	0
51391	家庭用家具の卸売り	133	174	107	124	126
51392	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所製品の卸売り	46	52	40	36	40
51393	銀製品、土産製品およびアンティーク製品の卸売り	93	123	71	72	82
51394	機具および家庭用器具の卸売り	898	822	543	520	435
51395	薬剤および衣料製品の卸売り	150	152	91	89	127
51396	紙、本および文房具の卸売り	88	145	110	132	112
51397	スポーツ用品、ゲームおよびおもちゃの卸売り	49	67	49	41	50
51398	宝石および貴金属類の卸売り	133	177	121	123	117
51399	上記以外の卸売り	16	26	32	39	45
51400	非農業製品、ごみおよびスクラップ製品の卸売り	0	1	28	32	21
51410	固体、気体、ガス燃料および関連製品の卸売り	35	110	117	119	116
51420	金属および鉱石の卸売り	23	81	86	77	78
51430	建設資材、金属製品、配管設備、暖房器具の卸売り	0	0	0	0	0
51431	建設資材の卸売り	684	714	275	241	255
51432	配管設備および衛生設備の卸売り	37	51	33	34	18
51439	上記以外の建設資材の卸売り	4	16	165	179	155
51490	個人および家庭用品の修理	0	0	0	0	0
51491	基礎科学製品の卸売り	190	266	310	266	237
51492	その他の中間製品の卸売り（紙製品など、基礎科学製品から作られるもの）	10	9	8	13	12
51493	ごみ製品の卸売り	42	0	0	0	43
51500	機械類、備品、在庫品の卸売り	1	2	0	0	0
51501	農業用機械および機具の卸売り	32	49	44	49	54
51502	輸送機器の卸売り	8	19	17	9	10
51503	土木工学、鉱山業および建設用機械、機器の卸売り	12	26	18	12	21
51504	製造過程に必要とされる機械および機具の卸売り	57	88	94	128	146
51509	上記以外の機械および機具の卸売り	289	361	219	231	249
51900	その他の卸売り	19	11	5	30	37
	合計	4,553	5,255	3,762	3,771	3,750

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

バンコクにおける小売業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50500	自動車用燃料の小売	115	86	43	66	44
52110	食料、飲料およびタバコの販売に限定されない小売業	0	2	4	3	2
52111	スーパーマーケット	1	16	13	15	18
52112	ディスカウントストア	0	0	0	0	0
52113	コンビニエンスストア	0	0	0	1	4
52114	雑貨店	104	121	88	79	81
52190	その他の特化されていない小売販売	7	5	2	7	9
52200	食料、飲料およびタバコに限定された小売販売	0	0	0	0	0
52201	野菜および果物の小売販売	0	1	0	4	1
52202	魚および海洋生物の小売販売	0	1	4	6	4
52203	肉および肉製品の販売	1	1	4	3	2
52204	パン製品の販売	0	0	0	0	1
52205	飲料製品の販売	1	1	0	2	0
52206	タバコ製品の販売	0	0	0	0	0
52209	上記以外の食料品の販売	19	110	123	109	97
52300	専門店における新製品の販売	0	0	0	0	0
52310	薬剤および医薬品、化粧品、トイレ備品の販売	0	0	1	0	0
52311	薬剤および医薬品の販売	143	178	160	118	110
52312	化粧品の販売	5	14	22	48	51
52320	繊維、衣料品、履物および革製品の販売	0	0	1	0	0
52321	繊維の販売	115	81	36	36	34
52322	衣料品、その他の着物およびアクセサリーの販売	195	133	65	68	58
52323	履物の販売	0	6	4	6	4
52324	履物を除く革製品の販売	5	16	17	13	12
52330	家庭用用品および備品の販売	1	0	0	1	0
52331	家庭用家具の販売	2	22	27	29	30
52332	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所の販売	1	13	7	9	13
52333	タイ製品の販売	10	20	20	21	21
52334	家庭用機械および機具の販売	8	53	57	49	65
52335	ラジオおよびテレビの販売	10	56	49	37	29
52336	照明装置および電化製品の販売	83	123	111	107	84
52340	機械設備、ペンキおよびガラス製品の販売	0	0	8	8	3
52341	建設用具の販売	27	71	94	88	78
52342	鉄製品の販売	82	54	24	39	21
52343	ニスおよびラッカー（樹脂ワニス）販売	28	29	12	20	17
52344	パイプおよび衛生設備の販売	3	7	12	10	6
52390	専門店におけるその他の販売	0	1	0	0	0
52391	オフィス用家具の販売	2	1	1	8	42
52392	本、新聞、文房具の販売	147	287	295	271	231
52393	時計、眼鏡およびカメラ用品の販売	21	54	21	25	0
52394	宝石類の販売	38	74	69	71	33
52395	スポーツ用品、ゲーム、おもちゃおよび音楽製品の販売	15	45	56	54	46
52396	自動車用燃料、ガスおよびその他の販売	0	0	0	1	6
52397	花の販売	16	27	22	22	13
52398	ペットおよびペット関連の販売	1	6	2	2	0
52399	その他の多方面にわたる販売	39	124	125	88	91
52400	中古品の販売	12	31	15	15	25
52500	店頭販売ではない販売	0	0	0	0	0
52510	通信販売による販売	3	1	1	1	2
52520	市場や屋台における販売	0	0	0	0	0
52590	店頭販売ではないその他の販売	6	7	116	101	111
	合計	1,266	1,878	1,731	1,661	1,499

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

地方(バンコク以外)における小売業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50500	自動車用燃料の小売	367	308	251	244	216
52110	食料、飲料およびタバコの販売に限定されない小売業	31	23	15	4	4
52111	スーパーマーケット	1	20	22	20	30
52112	ディスカウントストア	0	0	0	1	0
52113	コンビニエンスストア	0	0	1	2	5
52114	雑貨店	119	110	94	100	70
52190	その他の特化されていない小売販売	7	6	3	7	13
52200	食料、飲料およびタバコに限定された小売販売	0	0	0	0	0
52201	野菜および果物の小売販売	0	1	3	2	2
52202	魚および海洋生物の小売販売	0	2	4	2	3
52203	肉および肉製品の販売	0	2	2	3	4
52204	パン製品の販売	0	0	0	0	0
52205	飲料製品の販売	4	2	0	0	3
52206	タバコ製品の販売	0	0	0	0	0
52209	上記以外の食料品の販売	1	76	102	91	70
52300	専門店における新製品の販売	0	0	0	0	0
52310	薬剤および医薬品、化粧品、トイレ備品の販売	0	0	0	0	0
52311	薬剤および医薬品の販売	75	77	67	77	66
52312	化粧品の販売	1	5	11	22	32
52320	繊維、衣料品、履物および革製品の販売	0	0	2	0	0
52321	繊維の販売	32	30	15	25	20
52322	衣料品、その他の着物およびアクセサリーの販売	60	37	29	37	40
52323	履物の販売	0	0	0	2	0
52324	履物を除く革製品の販売	0	7	5	5	3
52330	家庭用用品および備品の販売	0	0	0	0	0
52331	家庭用家具の販売	1	8	10	9	23
52332	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所の販売	1	2	1	9	3
52333	タイ製品の販売	0	3	13	22	19
52334	家庭用機械および機具の販売	3	29	24	30	42
52335	ラジオおよびテレビの販売	4	39	37	46	51
52336	照明装置および電化製品の販売	46	51	47	49	54
52340	機械設備、ペンキおよびガラス製品の販売	0	0	5	5	4
52341	建設用具の販売	11	74	120	134	122
52342	鉄製品の販売	38	46	12	14	12
52343	ニスおよびラッカー（樹脂ワニス）販売	3	9	11	10	5
52344	パイプおよび衛生設備の販売	1	1	4	5	11
52390	専門店におけるその他の販売	1	1	0	1	1
52391	オフィス用家具の販売	0	1	0	11	41
52392	本、新聞、文房具の販売	122	202	187	186	161
52393	時計、眼鏡およびカメラ用品の販売	4	13	7	2	0
52394	宝石類の販売	5	14	14	23	8
52395	スポーツ用品、ゲーム、おもちゃおよび音楽製品の販売	6	15	18	14	25
52396	自動車用燃料、ガスおよびその他の販売	0	0	0	3	13
52397	花の販売	18	22	10	20	14
52398	ペットおよびペット関連の販売	1	3	1	1	1
52399	その他の多方面にわたる販売	17	49	61	58	48
52400	中古品の販売	8	11	25	23	16
52500	店頭販売ではない販売	0	0	0	0	0
52510	通信販売による販売	0	0	0	1	0
52520	市場や屋台における販売	0	0	0	0	0
52590	店頭販売ではないその他の販売	1	4	63	59	61
	合計	989	1,303	1,296	1,379	1,316

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

小売業における倒産件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50500	自動車用燃料の小売	482	394	294	310	260
52110	食料、飲料およびタバコの販売に限定されない小売業	31	25	19	7	6
52111	スーパーマーケット	2	36	35	35	48
52112	ディスカウントストア	0	0	0	1	0
52113	コンビニエンスストア	0	0	1	3	9
52114	雑貨店	223	231	182	179	151
52190	その他の特化されていない小売販売	14	11	5	14	22
52200	食料、飲料およびタバコに限定された小売販売	0	0	0	0	0
52201	野菜および果物の小売販売	0	2	3	6	3
52202	魚および海洋生物の小売販売	0	3	8	8	7
52203	肉および肉製品の販売	1	3	6	6	6
52204	パン製品の販売	0	0	0	0	1
52205	飲料製品の販売	5	3	0	2	3
52206	タバコ製品の販売	0	0	0	0	0
52209	上記以外の食料品の販売	20	186	225	200	167
52300	専門店における新製品の販売	0	0	0	0	0
52310	薬剤および医薬品、化粧品、トイレ備品の販売	0	0	1	0	0
52311	薬剤および医薬品の販売	218	255	227	195	176
52312	化粧品の販売	6	19	33	70	83
52320	繊維、衣料品、履物および革製品の販売	0	0	3	0	0
52321	繊維の販売	147	111	51	61	54
52322	衣料品、その他の着物およびアクセサリーの販売	255	170	94	105	98
52323	履物の販売	0	6	4	8	4
52324	履物を除く革製品の販売	5	23	22	18	15
52330	家庭用用品および備品の販売	1	0	0	1	0
52331	家庭用家具の販売	3	30	37	38	53
52332	磁器製品、ガラス製品および家庭用台所の販売	2	15	8	18	16
52333	タイ製品の販売	10	23	33	43	40
52334	家庭用機械および機具の販売	11	82	81	79	107
52335	ラジオおよびテレビの販売	14	95	86	83	80
52336	照明装置および電化製品の販売	129	174	158	156	138
52340	機械設備、ペンキおよびガラス製品の販売	0	0	13	13	7
52341	建設用具の販売	38	145	214	222	200
52342	鉄製品の販売	120	100	36	53	33
52343	ニスおよびラッカー（樹脂ワニス）販売	31	38	23	30	22
52344	パイプおよび衛生設備の販売	4	8	16	15	17
52390	専門店におけるその他の販売	1	2	0	1	1
52391	オフィス用家具の販売	2	2	1	19	83
52392	本、新聞、文房具の販売	269	489	482	457	392
52393	時計、眼鏡およびカメラ用品の販売	25	67	28	27	0
52394	宝石類の販売	43	88	83	94	41
52395	スポーツ用品、ゲーム、おもちゃおよび音楽製品の販売	21	60	74	68	71
52396	自動車用燃料、ガスおよびその他の販売	0	0	0	4	19
52397	花の販売	34	49	32	42	27
52398	ペットおよびペット関連の販売	2	9	3	3	1
52399	その他の多方面にわたる販売	56	173	186	146	139
52400	中古品の販売	20	42	40	38	41
52500	店頭販売ではない販売	0	0	0	0	0
52510	通信販売による販売	3	1	1	2	2
52520	市場や屋台における販売	0	0	0	0	0
52590	店頭販売ではないその他の販売	7	11	179	160	172
	合計	2,255	3,181	3,027	3,040	2,815

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

バンコクにおけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50200	自動車の修理およびメンテナンス	84	71	74	85	78
52600	個人用品および家庭用品の修理	50	64	52	36	31
H0000	ホテルおよびレストラン業	0	0	0	0	0
55000	ホテルおよびレストラン業	1	0	0	0	0
55100	ホテル業：キャンプ場およびその他の短期滞在宿泊所の提供	0	0	0	1	0
55101	ホテル業	47	39	32	27	36
55109	その他の宿泊業	34	117	112	112	86
55200	レストラン、バー、食堂経営	0	0	0	2	1
55201	バー、ナイトクラブおよびカフェ経営	10	17	2	11	8
55202	レストラン、食堂、および飲料店の経営	137	121	60	73	71
55209	レストラン、バーおよび食堂の経営	1	0	0	5	1
I0000	倉庫および輸送サービス	0	0	0	0	0
60000	陸上輸送：パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
60100	鉄道輸送	9	13	0	2	1
60200	その他の陸上輸送	0	0	0	0	0
60210	その他の定期便の乗客用陸上輸送	2	1	3	3	2
60211	都市部および郊外におけるバス輸送	0	0	0	0	1
60212	バンコクおよび他地域を結ぶバス輸送	0	0	0	0	0
60213	バンコクを除く地域間を結ぶバス輸送	0	0	0	0	0
60214	遠隔地におけるバス輸送	0	0	0	0	0
60219	上記以外の定期便の乗客用陸上輸送	12	74	88	96	57
60220	不定期な乗客用陸上輸送	0	0	0	0	0
60221	大きなレンタカーによる輸送	90	60	15	13	16
60222	小さなレンタカーによる輸送	0	0	0	0	1
60223	二輪、もしくは三輪レンタサイクルによる輸送	0	0	0	0	0
60229	チャーターされた不定期の乗客向け陸上輸送	178	131	40	41	32
60230	陸上貨物輸送	14	62	89	70	81
60300	パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
61000	水上輸送	0	0	0	0	0
61100	海上および沿岸の水上輸送	5	13	6	6	7
61200	国内における海上輸送	4	13	10	6	3
62000	航空輸送	1	1	0	0	0
62100	定期便による航空輸送	0	2	5	4	1
62200	不定期便による航空輸送	0	0	0	0	2
63000	旅行会社の業務における輸送サービスの補助業務	0	0	0	0	0
63010	積荷取り扱い業務	0	0	0	3	23
63020	積荷の保管および貯蔵	6	6	4	3	2
63030	その他の輸送補助業務	0	0	0	0	0
63031	その他の陸上輸送補助業務	11	28	23	27	23
63032	その他の海上輸送補助業務	13	13	8	13	6
63033	その他の航空輸送補助業務	0	2	1	3	1
63040	旅行業務およびツアーオペレーター業務、上記以外の旅行会社補助業務	72	64	63	101	97
63090	その他の輸送機関業務	0	0	1	1	1
63091	輸送業への梱包業務	21	34	23	16	20
63099	輸送業へのその他の業務	73	128	130	114	81
J0000	金融仲介業	0	0	0	0	0
65000	保険金および年金を除く金融仲介業	0	0	0	0	0
65100	金融仲介業（銀行）	0	0	0	0	0
65110	中央銀行（タイ銀行）	0	0	0	0	0
65190	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65191	商業銀行	1	0	0	1	1
65192	政府系金融機関	0	1	1	2	1
65193	農業系銀行	0	1	0	0	0
65194	政府系住宅銀行	0	0	0	0	0
65195	農業共同組合	0	0	0	0	0
65196	信用組合	0	0	0	0	0
65900	その他の金融仲介業	0	0	0	0	0
65910	リース金融	0	0	0	0	0

バンクにおけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
65920	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65921	タイ産業金融法人	0	0	0	0	0
65922	小企業金融公庫	0	0	0	0	0
65923	輸出入銀行	0	0	0	0	0
65924	質屋	0	0	0	0	0
65929	いずれにも分類されない金融機関	0	0	1	1	2
65990	上記以外の金融機関	0	1	0	9	16
66000	社会保障を除く保険金および年金	0	0	0	0	0
66010	生命保険	11	5	3	1	2
66020	年金	0	0	0	0	0
66030	非生命保険	5	11	1	3	1
67000	補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67100	保険金および年金を除く補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67110	金融市場の管理	0	0	0	2	0
67120	証券取引業	0	0	0	0	0
67121	持ち株会社	89	105	99	89	88
67122	保険業者	2	0	0	0	0
67123	証券ブローカーおよびトレーダー	6	8	6	5	6
67190	上記以外の補助的金融仲介業	10	20	13	35	18
67200	保険金および年金への補助的金融仲介業	2	2	16	14	16
K0000	賃貸および不動産業	0	0	0	0	0
70000	不動産業	0	0	0	0	0
70100	賃貸および保有物件の不動産業	0	0	0	0	0
70101	不動産業における賃貸、販売、購入および営業活動	320	272	179	167	192
70102	墓地の販売および開発	0	0	24	20	25
70200	契約および給料ベースに基づく不動産業	233	335	289	264	207
71000	操縦者およびスタッフを付けない機械類および家庭用品のレンタル	0	0	0	0	0
71100	輸送機器のレンタル	0	0	0	0	0
71110	陸上輸送機器のレンタル	4	0	0	0	3
71120	水上輸送機器のレンタル	0	0	0	0	0
71130	航空輸送機器のレンタル	0	0	0	0	0
71200	その他の機械および機具のレンタル	0	27	36	40	20
71210	農業機器および機具のレンタル	0	0	0	0	0
71220	建設および土木工学の機器および機具のレンタル	3	0	0	0	0
71230	コンピューターを含むオフィス機器および機具のレンタル	0	0	0	1	0
71290	上記以外の機器および機具のレンタル	1	0	0	0	2
71300	上記以外の個人用品および家庭用品のレンタル	4	27	25	16	17
72000	コンピューター関連業	0	0	0	0	0
72100	機械設備コンサルタント業	0	0	0	0	0
72200	ソフトウェアコンサルタント業およびソフトウェアの供給	0	0	0	2	16
72300	データ処理	0	5	88	94	57
72400	データベース業	52	115	16	46	38
72500	事務所、会計およびパソコン関連の修理	3	7	7	10	12
72900	その他のコンピューター関連の業	0	0	0	0	2
73000	調査および研究	0	0	0	0	0
73100	自然科学および工学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	10	5	8
73101	自然科学に関する実験に基づく研究および調査	0	6	1	0	4
73102	工学および産業技術に関する実験に基づき研究および調査	0	0	0	0	0
73200	社会学および人文学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	0	0	0
74000	その他の職業	0	0	0	0	0
74100	法律、会計、監査、帳簿管理、税制およびマネージメントに関するコンサルタント業、市場調査および世論調査	0	0	0	1	0
74110	法曹業	86	92	47	58	36
74120	会計、帳簿管理、オーディション、税制に関するコンサルタント業	21	48	25	63	47
74130	市場調査および世論調査	0	0	0	0	0
74140	事業および経営管理コンサルタント業	4	6	6	6	40
74200	建築学、工学およびその他の業務	0	0	0	0	0
74210	建築学、工学および関連技術のコンサルタント業	2	3	0	1	2
74211	建築学関連業務	82	90	60	88	57

バンコクにおけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
74212	工学および技術系業務	61	75	60	64	53
74213	鉱物源の調査	0	0	0	1	2
74220	技術的実験および分析	0	1	0	0	0
74300	広告	107	186	154	145	150
74900	上記以外の業務	0	0	0	0	0
74910	労働者の雇用および個々人の配属	1	1	0	1	8
74920	調査および警備業務	0	0	0	0	0
74921	調査業務	0	0	0	0	0
74922	警備業務	5	4	2	3	5
74930	清掃魚無	2	0	1	1	6
74940	撮影業務	35	36	34	24	24
74950	梱包業務	2	0	0	0	2
74990	上記以外の業務	384	538	421	443	407
M0000	教育	0	0	0	0	0
80000	教育	0	0	0	1	0
80100	初等教育	7	5	1	0	1
80101	託児所および幼稚園	3	1	0	2	2
80102	小学校	0	1	0	0	1
80103	専門学校	0	0	5	6	5
80200	中等教育	0	0	0	0	0
80210	一般中等教育	0	0	0	0	0
80220	技術および職業中等教育	0	0	0	0	0
80221	技術系単科大学	0	0	0	0	0
80222	商業系単科大学	0	0	0	0	0
80229	その他の技術系教育機関	3	2	3	3	4
80300	高等教育	0	0	1	0	0
80301	商業、教育機関	0	5	0	1	0
80309	総合大学およびその他の単科大学	0	0	0	0	0
80900	成人およびその他の教育	0	0	0	0	1
80901	一般的成人教育	0	0	0	0	0
80902	商業系成人教育	0	0	0	0	0
80909	上記以外のその他の教育機関	12	20	33	35	42
N0000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85100	医療活動	0	0	0	1	0
85110	病院における医療活動	0	0	0	0	0
85111	病院	16	9	8	11	13
85112	専門病院	0	0	0	1	1
85120	歯科関連の医療活動	0	0	0	1	0
85121	外科的処置を含む医療活動	7	8	9	13	10
85122	歯科医	0	2	6	5	2
85190	その他の人的医療活動	11	14	6	10	12
85200	動物への医療活動	2	4	1	2	2
85300	社会福祉活動全般	0	0	2	2	1
85310	建物を兼ね備えた社会福祉活動	0	0	0	1	0
85320	建物を兼ね備えていない社会福祉活動	0	0	0	0	0
O0000	社会および社会奉仕	0	0	0	0	0
92100	映画、ラジオ、テレビおよびその他の娯楽活動	0	0	0	1	2
92110	映画およびビデオ製品の配給	17	46	30	47	41
92111	映画およびビデオの生産	0	0	0	6	7
92112	映画およびビデオの配給	15	44	31	32	25
92120	映画の放映	3	0	0	2	0
92130	ラジオおよびテレビの放映	22	29	12	8	20
92140	演劇、音楽およびその他の芸術活動	49	60	42	38	37
92190	上記以外の娯楽活動	23	30	43	17	26
92200	報道活動	0	1	0	0	0
92300	図書館、公文書保管所、美術館およびその他の芸術機関の活動	0	0	0	0	1
92310	図書館および公文書保管所の活動	1	3	2	0	0

バンコクにおけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
92320	美術館および史跡保全所の活動	0	0	0	0	0
92330	動植物園および自然保護活動	0	1	8	0	0
92400	スポーツおよびその他の娯楽活動	0	0	0	0	0
92410	スポーツ活動	0	0	0	0	0
92411	スポーツクラブ	0	0	0	0	0
92412	フィットネス	0	0	0	1	2
92419	その他のスポーツ活動	0	0	0	0	0
92490	その他の娯楽活動	1	1	0	2	5
93000	その他の活動	36	45	29	44	27
93010	繊維および毛皮製品のクリーニング活動	7	11	15	11	6
93020	ビューティーサロン	26	17	16	17	22
93021	床屋	0	16	1	0	1
93022	理容業およびその他の美容術	0	0	0	3	7
93030	葬式および関連作業	0	1	0	0	0
93090	上記以外のサービス活動	0	0	1	0	1
93091	ダイエット相談所	0	0	0	0	0
93092	マッサージ	10	0	10	11	14
93093	古式のマッサージ	0	0	0	0	5
93094	結婚関連サービス	0	0	0	0	1
93099	上記以外のその他のサービス	9	0	21	19	19
	合計	2,693	3,478	2,802	2,954	2,729

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

地方(バンコク以外)におけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50200	自動車の修理およびメンテナンス	64	68	65	83	83
52600	個人用品および家庭用品の修理	41	44	42	50	43
H0000	ホテルおよびレストラン業	0	0	0	0	0
55000	ホテルおよびレストラン業	0	0	2	1	0
55100	ホテル業：キャンプ場およびその他の短期滞在宿泊所の提供	0	0	3	0	0
55101	ホテル業	73	88	54	71	65
55109	その他の宿泊業	52	77	81	90	103
55200	レストラン、バー、食堂経営	0	0	0	1	0
55201	バー、ナイトクラブおよびカフェ経営	9	15	9	13	11
55202	レストラン、食堂、および飲料店の経営	101	86	64	70	83
55209	レストラン、バーおよび食堂の経営	0	0	0	4	1
I0000	倉庫および輸送サービス	0	0	0	0	0
60000	陸上輸送：パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
60100	鉄道輸送	30	13	5	6	0
60200	その他の陸上輸送	0	0	0	0	0
60210	その他の定期便の乗客用陸上輸送	2	13	9	2	8
60211	都市部および郊外におけるバス輸送	0	0	0	1	1
60212	バンコクおよび他地域を結ぶバス輸送	0	0	0	0	0
60213	バンコクを除く地域間を結ぶバス輸送	0	0	0	0	1
60214	遠隔地におけるバス輸送	0	0	0	0	1
60219	上記以外の定期便の乗客用陸上輸送	1	60	55	55	50
60220	不定期な乗客用陸上輸送	0	0	0	0	1
60221	大きなレンタカーによる輸送	109	86	40	22	19
60222	小さなレンタカーによる輸送	0	0	1	0	4
60223	二輪、もしくは三輪レンタサイクルによる輸送	0	0	0	0	0
60229	チャーターされた不定期の乗客向け陸上輸送	177	176	75	79	69
60230	陸上貨物輸送	11	65	98	124	117
60300	パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
61000	水上輸送	0	0	0	0	0
61100	海上および沿岸の水上輸送	0	1	0	2	2
61200	国内における海上輸送	0	3	3	1	3
62000	航空輸送	0	1	0	0	0
62100	定期便による航空輸送	0	1	1	2	2
62200	不定期便による航空輸送	0	0	0	0	0
63000	旅行会社の業務における輸送サービスの補助業務	0	0	0	0	0
63010	積荷取り扱い業務	0	0	0	14	38
63020	積荷の保管および貯蔵	4	5	9	8	6
63030	その他の輸送補助業務	0	0	0	0	0
63031	その他の陸上輸送補助業務	16	16	19	22	20
63032	その他の海上輸送補助業務	3	12	3	10	6
63033	その他の航空輸送補助業務	0	0	0	0	2
63040	旅行業務およびツアーオペレーター業務、上記以外の旅行会社補助業務	40	29	44	60	102
63090	その他の輸送機関業務	0	0	3	2	2
63091	輸送業への梱包業務	11	9	15	16	8
63099	輸送業へのその他の業務	24	45	46	54	51
J0000	金融仲介業	0	0	0	0	0
65000	保険金および年金を除く金融仲介業	0	0	0	0	0
65100	金融仲介業（銀行）	0	0	0	0	0
65110	中央銀行（タイ銀行）	0	0	0	0	0
65190	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65191	商業銀行	0	0	0	1	0
65192	政府系金融機関	1	0	0	0	0
65193	農業系銀行	0	0	0	0	0
65194	政府系住宅銀行	0	0	0	0	0
65195	農業共同組合	0	0	0	0	0
65196	信用組合	0	0	0	0	0
65900	その他の金融仲介業	0	0	0	0	0
65910	リース金融	0	0	0	0	0

地方(バンコク以外)におけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
65920	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65921	タイ産業金融法人	0	0	0	0	0
65922	小企業金融公庫	0	0	0	0	0
65923	輸出入銀行	0	0	0	0	0
65924	質屋	0	0	0	1	0
65929	いずれにも分類されない金融機関	0	1	2	3	3
65990	上記以外の金融機関	0	0	2	3	8
66000	社会保障を除く保険金および年金	0	0	0	1	0
66010	生命保険	3	2	3	4	3
66020	年金	0	0	0	0	0
66030	非生命保険	5	2	4	6	5
67000	補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67100	保険金および年金を除く補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67110	金融市場の管理	0	0	0	0	0
67120	証券取引業	0	0	0	0	0
67121	持ち株会社	18	33	40	48	39
67122	保険業者	1	0	0	0	2
67123	証券ブローカーおよびトレーダー	1	1	1	0	2
67190	上記以外の補助的金融仲介業	10	16	10	22	11
67200	保険金および年金への補助的金融仲介業	0	1	10	23	35
K0000	賃貸および不動産業	0	0	0	0	0
70000	不動産業	0	0	0	0	0
70100	賃貸および保有物件の不動産業	0	0	1	2	0
70101	不動産業における賃貸、販売、購入および営業活動	188	220	144	188	272
70102	墓地の販売および開発	0	0	13	15	16
70200	契約および給料ベースに基づく不動産業	122	203	176	170	146
71000	操縦者およびスタッフを付けない機械類および家庭用品のレンタル	0	0	0	0	0
71100	輸送機器のレンタル	0	0	0	1	1
71110	陸上輸送機器のレンタル	2	0	0	2	7
71120	水上輸送機器のレンタル	0	0	0	0	1
71130	航空輸送機器のレンタル	0	0	0	0	0
71200	その他の機械および機具のレンタル	6	21	21	13	16
71210	農業機器および機具のレンタル	0	0	0	0	1
71220	建設および土木工学の機器および機具のレンタル	0	0	0	1	1
71230	コンピューターを含むオフィス機器および機具のレンタル	0	0	0	0	0
71290	上記以外の機器および機具のレンタル	0	0	0	0	2
71300	上記以外の個人用品および家庭用品のレンタル	1	27	23	17	12
72000	コンピューター関連業	0	0	0	0	1
72100	機械設備コンサルタント業	0	0	0	0	1
72200	ソフトウェアコンサルタント業およびソフトウェアの供給	0	0	0	2	8
72300	データ処理	0	4	27	19	17
72400	データベース業	17	56	19	25	12
72500	事務所、会計およびパソコン関連の修理	2	12	13	10	14
72900	その他のコンピューター関連の業	0	0	0	1	4
73000	調査および研究	0	0	0	0	0
73100	自然科学および工学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	0	3	1
73101	自然科学に関する実験に基づく研究および調査	0	2	0	0	2
73102	工学および産業技術に関する実験に基づき研究および調査	0	0	0	1	0
73200	社会学および人文学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	0	0	0
74000	その他の職業	0	0	0	0	0
74100	法律、会計、監査、帳簿管理、税制およびマネージメントに関するコンサルタント業、市場調査および世論調査	0	0	0	0	1
74110	法曹業	27	24	23	35	40
74120	会計、帳簿管理、オーディション、税制に関するコンサルタント業	16	26	20	35	26
74130	市場調査および世論調査	0	0	0	0	1
74140	事業および経営管理コンサルタント業	2	7	2	4	27
74200	建築学、工学およびその他の業務	0	0	0	0	0
74210	建築学、工学および関連技術のコンサルタント業	1	0	0	1	0
74211	建築学関連業務	27	35	25	39	43

地方(バンコク以外)におけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
74212	工学および技術系業務	26	26	29	19	31
74213	鉱物源の調査	0	0	0	1	2
74220	技術的実験および分析	0	0	0	1	0
74300	広告	23	46	29	60	61
74900	上記以外の業務	0	0	0	0	1
74910	労働者の雇用および個々人の配属	0	0	0	4	11
74920	調査および警備業務	0	0	0	0	0
74921	調査業務	0	0	0	0	0
74922	警備業務	1	1	0	6	25
74930	清掃魚無	0	1	1	5	15
74940	撮影業務	9	8	5	13	14
74950	梱包業務	0	0	0	0	4
74990	上記以外の業務	314	347	270	245	231
M0000	教育	0	0	0	0	0
80000	教育	0	0	1	0	1
80100	初等教育	7	6	4	0	2
80101	託児所および幼稚園	1	3	3	3	2
80102	小学校	0	2	0	2	0
80103	専門学校	0	1	0	0	0
80200	中等教育	0	0	0	0	0
80210	一般中等教育	0	0	0	0	1
80220	技術および職業中等教育	0	0	0	0	0
80221	技術系単科大学	0	0	0	0	0
80222	商業系単科大学	0	0	0	0	1
80229	その他の技術系教育機関	1	4	7	2	2
80300	高等教育	0	0	0	0	0
80301	商業、教育機関	0	0	2	1	0
80309	総合大学およびその他の単科大学	0	0	0	0	2
80900	成人およびその他の教育	0	0	0	0	0
80901	一般的成人教育	0	0	0	0	0
80902	商業系成人教育	0	0	0	0	0
80909	上記以外のその他の教育機関	15	21	18	22	31
N0000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85100	医療活動	0	0	0	0	0
85110	病院における医療活動	0	0	0	0	0
85111	病院	7	13	14	14	6
85112	専門病院	0	0	0	0	0
85120	歯科関連の医療活動	0	0	0	1	0
85121	外科的処置を含む医療活動	3	11	2	7	3
85122	歯科医	1	1	1	1	1
85190	その他の人的医療活動	7	11	5	3	11
85200	動物への医療活動	1	2	1	5	2
85300	社会福祉活動全般	0	1	2	1	0
85310	建物を兼ね備えた社会福祉活動	0	0	0	0	0
85320	建物を兼ね備えていない社会福祉活動	0	0	0	0	0
O0000	社会および社会奉仕	0	0	0	0	0
92100	映画、ラジオ、テレビおよびその他の娯楽活動	0	0	0	0	0
92110	映画およびビデオ製品の配給	6	15	13	14	7
92111	映画およびビデオの生産	0	0	0	1	5
92112	映画およびビデオの配給	14	17	18	11	14
92120	映画の放映	0	0	0	0	0
92130	ラジオおよびテレビの放映	8	9	10	15	14
92140	演劇、音楽およびその他の芸術活動	13	23	17	15	23
92190	上記以外の娯楽活動	24	31	39	29	16
92200	報道活動	0	2	0	0	0
92300	図書館、公文書保管所、美術館およびその他の芸術機関の活動	0	0	1	1	1
92310	図書館および公文書保管所の活動	0	3	0	0	0

地方(バンコク以外)におけるサービス業の倒産件数

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
92320	美術館および史跡保全所の活動	0	0	0	0	0
92330	動植物園および自然保護活動	1	0	2	0	1
92400	スポーツおよびその他の娯楽活動	0	0	0	0	1
92410	スポーツ活動	0	0	0	0	1
92411	スポーツクラブ	0	0	0	1	0
92412	フィットネス	0	1	0	2	8
92419	その他のスポーツ活動	0	0	0	1	4
92490	その他の娯楽活動	0	0	0	0	5
93000	その他の活動	63	79	60	57	42
93010	繊維および毛皮製品のクリーニング活動	3	7	7	7	8
93020	ビューティーサロン	8	7	10	9	7
93021	床屋	0	18	23	18	0
93022	理容業およびその他の美容術	0	0	0	1	11
93030	葬式および関連作業	0	0	0	0	0
93090	上記以外のサービス活動	0	0	0	0	0
93091	ダイエット相談所	0	0	0	0	0
93092	マッサージ	6	0	0	0	7
93093	古式のマッサージ	0	0	0	0	2
93094	結婚関連サービス	0	0	0	0	3
93099	上記以外のその他のサービス	17	0	0	1	14
	合計	1,797	2,323	1,919	2,158	2,337

出典：経済開発局 (Department of Business Development)

サービス業における倒産件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
50200	自動車の修理およびメンテナンス	148	139	139	168	161
52600	個人用品および家庭用品の修理	91	108	94	86	74
H0000	ホテルおよびレストラン業	0	0	0	0	0
55000	ホテルおよびレストラン業	1	0	2	1	0
55100	ホテル業：キャンプ場およびその他の短期滞在宿泊所の提供	0	0	3	1	0
55101	ホテル業	120	127	86	98	101
55109	その他の宿泊業	86	194	193	202	189
55200	レストラン、バー、食堂経営	0	0	0	3	1
55201	バー、ナイトクラブおよびカフェ経営	19	32	11	24	19
55202	レストラン、食堂、および飲料店の経営	238	207	124	143	154
55209	レストラン、バーおよび食堂の経営	1	0	0	9	2
I0000	倉庫および輸送サービス	0	0	0	0	0
60000	陸上輸送：パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
60100	鉄道輸送	39	26	5	8	1
60200	その他の陸上輸送	0	0	0	0	0
60210	その他の定期便の乗客用陸上輸送	4	14	12	5	10
60211	都市部および郊外におけるバス郵送	0	0	0	1	2
60212	バンコクおよび他地域を結ぶバス輸送	0	0	0	0	0
60213	バンコクを除く地域間を結ぶバス輸送	0	0	0	0	1
60214	遠隔地におけるバス輸送	0	0	0	0	1
60219	上記以外の定期便の乗客用陸上輸送	13	134	143	151	107
60220	不定期な乗客用陸上輸送	0	0	0	0	1
60221	大きなレンタカーによる輸送	199	146	55	35	35
60222	小さなレンタカーによる輸送	0	0	1	0	5
60223	二輪、もしくは三輪レンタサイクルによる輸送	0	0	0	0	0
60229	チャーターされた不定期の乗客向け陸上輸送	355	307	115	120	101
60230	陸上貨物輸送	25	127	187	194	198
60300	パイプラインによる輸送	0	0	0	0	0
61000	水上輸送	0	0	0	0	0
61100	海上および沿岸の水上輸送	5	14	6	8	9
61200	国内における海上輸送	4	16	13	7	6
62000	航空輸送	1	2	0	0	0
62100	定期便による航空輸送	0	3	6	6	3
62200	不定期便による航空輸送	0	0	0	0	2
63000	旅行会社の業務における輸送サービスの補助業務	0	0	0	0	0
63010	積荷取り扱い業務	0	0	0	17	61
63020	積荷の保管および貯蔵	10	11	13	11	8
63030	その他の輸送補助業務	0	0	0	0	0
63031	その他の陸上輸送補助業務	27	44	42	49	43
63032	その他の海上輸送補助業務	16	25	11	23	12
63033	その他の航空輸送補助業務	0	2	1	3	3
63040	旅行業務およびツアーオペレーター業務、上記以外の旅行会社補助業務	112	93	107	161	199
63090	その他の輸送機関業務	0	0	4	3	3
63091	輸送業への梱包業務	32	43	38	32	28
63099	輸送業へのその他の業務	97	173	176	168	132
J0000	金融仲介業	0	0	0	0	0
65000	保険金および年金を除く金融仲介業	0	0	0	0	0
65100	金融仲介業（銀行）	0	0	0	0	0
65110	中央銀行（タイ銀行）	0	0	0	0	0
65190	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65191	商業銀行	1	0	0	2	1
65192	政府系金融機関	1	1	1	2	1
65193	農業系銀行	0	1	0	0	0
65194	政府系住宅銀行	0	0	0	0	0
65195	農業共同組合	0	0	0	0	0
65196	信用組合	0	0	0	0	0
65900	その他の金融仲介業	0	0	0	0	0
65910	リース金融	0	0	0	0	0

サービス業における倒産件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
65920	その他の金融機関	0	0	0	0	0
65921	タイ産業金融法人	0	0	0	0	0
65922	小企業金融公庫	0	0	0	0	0
65923	輸出入銀行	0	0	0	0	0
65924	質屋	0	0	0	1	0
65929	いずれにも分類されない金融機関	0	1	3	4	5
65990	上記以外の金融機関	0	1	2	12	24
66000	社会保障を除く保険金および年金	0	0	0	1	0
66010	生命保険	14	7	6	5	5
66020	年金	0	0	0	0	0
66030	非生命保険	10	13	5	9	6
67000	補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67100	保険金および年金を除く補助的金融仲介業	0	0	0	0	0
67110	金融市場の管理	0	0	0	2	0
67120	証券取引業	0	0	0	0	0
67121	持ち株会社	107	138	139	137	127
67122	保険業者	3	0	0	0	2
67123	証券ブローカーおよびトレーダー	7	9	7	5	8
67190	上記以外の補助的金融仲介業	20	36	23	57	29
67200	保険金および年金への補助的金融仲介業	2	3	26	37	51
K0000	貸貸および不動産業	0	0	0	0	0
70000	不動産業	0	0	0	0	0
70100	貸貸および保有物件の不動産業	0	0	1	2	0
70101	不動産業における貸貸、販売、購入および営業活動	508	492	323	355	464
70102	墓地の販売および開発	0	0	37	35	41
70200	契約および給料ベースに基づく不動産業	355	538	465	434	353
71000	操縦者およびスタッフを付けない機械類および家庭用品のレンタル	0	0	0	0	0
71100	輸送機器のレンタル	0	0	0	1	1
71110	陸上輸送機器のレンタル	6	0	0	2	10
71120	水上輸送機器のレンタル	0	0	0	0	1
71130	航空輸送機器のレンタル	0	0	0	0	0
71200	その他の機械および機具のレンタル	6	48	57	53	36
71210	農業機器および機具のレンタル	0	0	0	0	1
71220	建設および土木工学の機器および機具のレンタル	3	0	0	1	1
71230	コンピューターを含むオフィス機器および機具のレンタル	0	0	0	1	0
71290	上記以外の機器および機具のレンタル	1	0	0	0	4
71300	上記以外の個人用品および家庭用品のレンタル	5	54	48	33	29
72000	コンピューター関連業	0	0	0	0	1
72100	機械設備コンサルタント業	0	0	0	0	1
72200	ソフトウェアコンサルタント業およびソフトウェアの供給	0	0	0	4	24
72300	データ処理	0	9	115	113	74
72400	データベース業	69	171	35	71	50
72500	事務所、会計およびパソコン関連の修理	5	19	20	20	26
72900	その他のコンピューター関連の業	0	0	0	1	6
73000	調査および研究	0	0	0	0	0
73100	自然科学および工学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	10	8	9
73101	自然科学に関する実験に基づく研究および調査	0	8	1	0	6
73102	工学および産業技術に関する実験に基づき研究および調査	0	0	0	1	0
73200	社会学および人文学に関する実験に基づく研究および調査	0	0	0	0	0
74000	その他の職業	0	0	0	0	0
74100	法律、会計、監査、帳簿管理、税制およびマネージメントに関するコンサルタント業、市場調査および世論調査	0	0	0	1	1
74110	法曹業	113	116	70	93	76
74120	会計、帳簿管理、オーディション、税制に関するコンサルタント業	37	74	45	98	73
74130	市場調査および世論調査	0	0	0	0	1
74140	事業および経営管理コンサルタント業	6	13	8	10	67
74200	建築学、工学およびその他の業務	0	0	0	0	0
74210	建築学、工学および関連技術のコンサルタント業	3	3	0	2	2
74211	建築学関連業務	109	125	85	127	100

サービス業における倒産件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
74212	工学および技術系業務	87	101	89	83	84
74213	鉱物源の調査	0	0	0	2	4
74220	技術的実験および分析	0	1	0	1	0
74300	広告	130	232	183	205	211
74900	上記以外の業務	0	0	0	0	1
74910	労働者の雇用および個々人の配属	1	1	0	5	19
74920	調査および警備業務	0	0	0	0	0
74921	調査業務	0	0	0	0	0
74922	警備業務	6	5	2	9	30
74930	清掃魚無	2	1	2	6	21
74940	撮影業務	44	44	39	37	38
74950	梱包業務	2	0	0	0	6
74990	上記以外の業務	698	885	691	688	638
M0000	教育	0	0	0	0	0
80000	教育	0	0	1	1	1
80100	初等教育	14	11	5	0	3
80101	託児所および幼稚園	4	4	3	5	4
80102	小学校	0	3	0	2	1
80103	専門学校	0	1	5	6	5
80200	中等教育	0	0	0	0	0
80210	一般中等教育	0	0	0	0	1
80220	技術および職業中等教育	0	0	0	0	0
80221	技術系単科大学	0	0	0	0	0
80222	商業系単科大学	0	0	0	0	1
80229	その他の技術系教育機関	4	6	10	5	6
80300	高等教育	0	0	1	0	0
80301	商業、教育機関	0	5	2	2	0
80309	総合大学およびその他の単科大学	0	0	0	0	2
80900	成人およびその他の教育	0	0	0	0	1
80901	一般的成人教育	0	0	0	0	0
80902	商業系成人教育	0	0	0	0	0
80909	上記以外のその他の教育機関	27	41	51	57	73
N0000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85000	保健および社会活動	0	0	0	0	0
85100	医療活動	0	0	0	1	0
85110	病院における医療活動	0	0	0	0	0
85111	病院	23	22	22	25	19
85112	専門病院	0	0	0	1	1
85120	歯科関連の医療活動	0	0	0	2	0
85121	外科的処置を含む医療活動	10	19	11	20	13
85122	歯科医	1	3	7	6	3
85190	その他の人的医療活動	18	25	11	13	23
85200	動物への医療活動	3	6	2	7	4
85300	社会福祉活動全般	0	1	4	3	1
85310	建物を兼ね備えた社会福祉活動	0	0	0	1	0
85320	建物を兼ね備えていない社会福祉活動	0	0	0	0	0
O0000	社会および社会奉仕	0	0	0	0	0
92100	映画、ラジオ、テレビおよびその他の娯楽活動	0	0	0	1	2
92110	映画およびビデオ製品の配給	23	61	43	61	48
92111	映画およびビデオの生産	0	0	0	7	12
92112	映画およびビデオの配給	29	61	49	43	39
92120	映画の放映	3	0	0	2	0
92130	ラジオおよびテレビの放映	30	38	22	23	34
92140	演劇、音楽およびその他の芸術活動	62	83	59	53	60
92190	上記以外の娯楽活動	47	61	82	46	42
92200	報道活動	0	3	0	0	0
92300	図書館、公文書保管所、美術館およびその他の芸術機関の活動	0	0	1	1	2
92310	図書館および公文書保管所の活動	1	6	2	0	0

サービス業における倒産件数の合計

TSIC	カテゴリー	2002	2003	2004	2005	2006
92320	美術館および史跡保全所の活動	0	0	0	0	0
92330	動植物園および自然保護活動	1	1	10	0	1
92400	スポーツおよびその他の娯楽活動	0	0	0	0	1
92410	スポーツ活動	0	0	0	0	1
92411	スポーツクラブ	0	0	0	1	0
92412	フィットネス	0	1	0	3	10
92419	その他のスポーツ活動	0	0	0	1	4
92490	その他の娯楽活動	1	1	0	2	10
93000	その他の活動	99	124	89	101	69
93010	繊維および毛皮製品のクリーニング活動	10	18	22	18	14
93020	ビューティーサロン	34	24	26	26	29
93021	床屋	0	34	24	18	1
93022	理容業およびその他の美容術	0	0	0	4	18
93030	葬式および関連作業	0	1	0	0	0
93090	上記以外のサービス活動	0	0	1	0	1
93091	ダイエット相談所	0	0	0	0	0
93092	マッサージ	16	0	10	11	21
93093	古式のマッサージ	0	0	0	0	7
93094	結婚関連サービス	0	0	0	0	4
93099	上記以外のその他のサービス	26	0	21	20	33
	合計	4,490	5,801	4,721	5,112	5,066

出典：経済開発局 (Department of Business Development)



www.mts.co.th

บริษัท มิตรสยาม เทล-เซอร์วิส จำกัด Mitsiam Tele-Services Co.,Ltd.

ชั้น 25/4 เอ็มโพเรียมทาวเวอร์ 622 ถ.สุขุมวิท แขวงคลองตัน เขตคลองเตย กรุงเทพฯ 10110
25/4 Floor Emporium Tower, 622 Sukumvit Road, Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand
Tel. (66) 0-2667-0600 Fax. (66) 0-2667-0601

MTSは独立した市場調査会社です。この度、タイ中小企業に関する調査を行っております。本件に関しまして、ご協力をいただければ幸いです。アンケートを通して得られた情報は機密扱いとさせていただきます。

一般情報

面接日時:
開始時刻:
終了時刻:
所要時間: 分
名前:

自動車および部品産業	1
家電製品	2
プラスチック商品	3
生ゴムおよびゴム製品	4

地理的区分

バンコク	
バンコク	1

中央	
アユタヤ	2
ラチャブリー	3
ノンタブリー	4
サムトプラガーン	5
サムトサコーン	6
パテュムタニー	7
ナコンパトム	8

北部	
ラムプーン	9

東北	
ウボンラチャタニー	10

東部	
チャチュンサオ	11
チョンブリー	12
ラヨーン	13

南部	
クラビー	14
ナコンスリータマラット	15
パタニー	16
パタルン	17
ソンクラ	18
トラン	19
ヤラー	20

- 1 会社名: _____
- 2 住所: _____

- 3 担当者: _____
所属: _____
職務: _____
- 4 電話番号: _____ 携帯番号: _____
E-Mail: _____ ホームページ: _____
- 5 設立年: _____
- 6 事業: _____
- 7 登録資本金: _____

8 固定資産（土地を除く） _____ パーツ 選別基準を確認

9 従業員数 _____ 人 選別基準を確認

	従業員割合	%
正規社員		%
非正規社員		%
合計	100	%

選別基準		
部品製造会社		
a 従業員数		} (a),(b)両項目が3という回答だった場合、聞き取り調査終了
50人以下	_____	
51 - 200	_____	
200人以上	_____	
b 固定資産（土地を除く）		}
5,000万パーツ以下	_____	
5,000万パーツ以上 - 2億パーツ以下	_____	
2億パーツ以上	_____	

9.1

	従業員割合	%
製造従業員		%
その他		%
合計	100	%

10 勤務時間 一週間当たり _____ 日 一日当たり _____ 時間
 あるいは
 シフトおよび時間 一日当たり _____ シフト シフト当たり _____ 時間

- 11 工業規格取得歴
- 1 TISI standard (Mor -Aor-Kor) _____
 - 2 ISO _____
 - 3 _____
 - 4 _____
 - 5 _____

12 株主構成

	名義	国籍	割合
1	_____	_____	_____
2	_____	_____	_____
3	_____	_____	_____
4	_____	_____	_____
5	_____	_____	_____
6	_____	_____	_____
7	_____	_____	_____
8	_____	_____	_____
9	_____	_____	_____
10	_____	_____	_____
			100%

13 貴社の商品をタイ工業分類コード(TSIC)で明記してください。

	製品	TSICコード(5桁)
1	_____	_____
2	_____	_____
3	_____	_____
4	_____	_____
5	_____	_____
6	_____	_____

14 年間売り上げを明記してください。

_____ パーツ

14.1 国内・海外販売の比率を教えてください。

1	国内比率	%
2	海外比率	%
3	合計	=100 %

14.2 国内取引先の販売比率を明記してください。

注意: パーセンテージの合計は14.1で回答した(1)国内販売比率と等しくなること

1	タイ系ローカル企業	%
2	日系ローカル企業	%
3	イギリス系ローカル企業	%
4	アメリカ系ローカル企業	%
5	韓国系ローカル企業	%
6	台湾系ローカル企業	%
7	中国系ローカル企業	%
8	オーストラリア系ローカル企業	%
9	その他、明記して下さい: _____	%
99	不明	%
	合計	%

14.3 海外取引先の販売比率を教えてください。

注意: パーセンテージの合計は14.1で回答した(2)海外販売比率と等しくなること

1	日系企業	%
2	イギリス系企業	%
3	アメリカ系企業	%
4	韓国系企業	%
5	台湾系企業	%
6	中国系企業	%
7	オーストラリア系企業	%
8	その他、明記して下さい: _____	%
99	不明	%
	合計	%

課題

- 15 人材(HR)に関して、現在直面している何らかの問題はありますか
【下記の質問を一つずつ上げること】

労働力(不足?、高賃金?、退職率?):

技術・技能:

その他:

- 16 貴社の生産技術について、現在どのような技術を使っていますか?

技術 1:

技術 2:

技術 3:

技術 4:

技術 5:

16.1 下記の生産技術について弱点や課題があると思いますか。【一つずつ質問すること】

技術 1:

技術 2:

技術 3:

技術 4:

技術 5:

17 資金運営について、何らかの問題に直面していますか？【下記の質問を一つずつ上げること】

生産コスト:

金融機関との取引:

どのような金融機関と取引をしていますか？

銀行 _____ 1

目的は？

直面している課題があれば、明記してください。

金融会社 _____ 2

目的は？

直面している課題があれば、明記してください。

その他 _____ 3

(具体的に教えてください)

目的は？

直面している課題があれば、明記してください。

その他:

18 その他に事業を運営する上において何らかの問題があったら、教えてください。

地域 1:

地域 2:

地域 3:

支援

19 貴社はタイ中小企業振興局(OSMEP)のメンバーになっていますか？

はい → 問20

いいえ → 問21

20 OSMEPに参加をした上でどのような支援を受けられましたか？

【a-eの項目を一つずつ読み上げること】

a. 金融

b. 技術研修

c. 経営コンサルタント

d. 産業情報

e. その他

21 もし貴社がOSMEPのメンバーではないのであれば、その理由を教えてください。

OSMEP の存在について知らなかった _____ 1

OSMEPの存在は知っているが、支援を受けたことがない _____ 2

OSMEPの存在は知っており、支援を受けたこともある

具体的に説明をして下さい:

.....
..... _____ 3

22 OSMEP以外に他の組織から事業支援を受けていますか？その組織名と支援内容を教えてください。

A. 名前 _____

Aa. 金融

Ab. 技術研修

Ac. 経営コンサルタント

Ad. 産業情報

Ae. その他

B. 名前 _____

Ba. 金融

Bb. 技術研修

Bc. 経営コンサルタント

Bd. 産業情報

Be. その他

C. 名前 _____

Ca. 金融

Cb. 技術研修

Cc. 経営コンサルタント

Cd. 産業情報

Ce. その他

23 今後の貴社の成長において、どのような障害に直面していますか？

貿易障壁：

国内競合企業：

海外競合企業：

日系競合企業：

その他競合企業：

原油価格：

タイ政府による政策：

その他（具体的に）

24 何らかの政府機関から支援を受ける場合、どのような支援を望んでいますか？

第1記述：

どの政府機関？

第2記述：

どの政府機関？

第3記述：

どの政府機関？

第4記述：

どの政府機関？

25 工場の数

1	_____	1
2-3	_____	2
4-5	_____	3
5以上	_____	4
回答拒否	_____	99

26 事業拡大する予定は？

27 可能でしたら今後も連絡を取らせていただいてよろしいでしょうか？

はい、協力します。	_____	1
いいえ、お断りします。	_____	2